

令和3年9月定例会
(2021年)

議案書①

9月2日提出

【決算認定】

市議案第78号

令和2年度大阪府豊中市各経済歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第1項の規定により、会計管理者から令和2年度大阪府豊中市各経済歳入歳出決算の提出があったので、同条第3項の規定により議会の認定に付する。

令和3年（2021年）9月2日提出

豊中市長 長内繁樹

記

- 1 令和2年度大阪府豊中市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度大阪府豊中市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和2年度大阪府豊中市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和2年度大阪府豊中市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和2年度大阪府豊中市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
- 6 令和2年度大阪府豊中市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和2年度大阪府豊中市財産区特別会計歳入歳出決算

（提案理由）

地方自治法第233条第1項の規定により、会計管理者から令和2年度大阪府豊中市各経済歳入歳出決算の提出があったので、同条第3項の規定により議会の認定に付する。

令和 2 年 度
(2020年度)

豊中市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

豊 中 市 監 査 委 員



豊 監 査 第 1 3 3 号

令和 3 年 (2021 年) 8 月 2 4 日

豊 中 市 長 長 内 繁 樹 様

豊 中 市 監 査 委 員	岸 本 康 孝
同	相 間 佐 基 子
同	大 田 康 治
同	神 原 宏 一 郎

令和 2 年 度 豊 中 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出
決 算 及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に よ り、
審 査 に 付 さ れ た 令 和 2 年 度 豊 中 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
及 び 令 和 2 年 度 豊 中 市 基 金 運 用 状 況 を 審 査 し た の で、 そ の 結 果 に つ
い て 次 の と お り 意 見 を 提 出 す る。

目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の実施内容	2
第5 審査の結果	2
I 一般会計及び特別会計の決算状況	3
1 決算の概要	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	4
(3) 財政状況	4
2 一般会計	7
(1) 歳入	7
(2) 歳出	22
(3) 繰出金の状況	33
3 特別会計	34
(1) 国民健康保険事業特別会計	35
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	39
(3) 介護保険事業特別会計	42
(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	46
(5) 公共用地先行取得事業特別会計	49
(6) 財産区特別会計	52
4 財産に関する調書	54
(1) 公有財産	54
(2) 物品	56
(3) 債権	56
(4) 基金	57
II 運用基金の状況	59
III むすび	60
(1) 一般会計について	60
(2) 特別会計について	61
(3) 総括意見	62
決算審査資料	63

- (注) 1. 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算額、差引金額等が一致しない場合がある。
2. 文中及び各表中の比率は、原則として原数値によって算出し、計数ごとに単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
3. 審査の概要に記載した数値は、市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書のほか、決算説明書、地方財政状況調査(決算統計)等の財務部の関係書類に拠っている。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0、0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「 - 」… 該当数値のないもの
 - 「著 増」… 百分率がおおむね 1,000%以上増加しているもの
 - 「皆 増」… 前(基準)年度に該当数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆 減」… 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの
 - 「 △ 」… 負数又は減数
5. 各表中の年度の表記については「30年度」までは平成、「元年度」以降は令和である。

令和２年度豊中市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

豊中市監査基準に関する規程（令和2年豊監告示第1号）に準拠し、次のとおり決算審査を行った。

第１ 審査の対象

1 令和２年度豊中市一般会計及び特別会計歳入歳出決算

なお、審査の対象となった特別会計は、次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

介護保険事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

財産区特別会計

2 令和２年度基金運用状況

なお、審査の対象となった運用基金は、次のとおりである。

生活援護資金貸付基金

奨学基金

土地基金

第２ 審査の期間

令和３年７月２０日から同年８月１８日まで

第３ 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査すること。

第4 審査の実施内容

各経済歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法その他関係法令に定める様式に準拠して作成されているか、これらの計数が関係諸帳簿及び証書類との照合により正確かどうかを確かめるとともに、定期監査、例月出納検査の結果も参考にしながらその適否を審査した。

また、基金の運用状況については、基金運用状況報告書に基づき計数の正否を確かめるとともに、その内容を審査した。

第5 審査の結果

審査に付された各経済歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも地方自治法その他関係法令に定める様式に準拠して作成され、これらの計数は、関係諸帳簿と符合して、正確であり、予算の執行は適正であると認めた。

また、基金運用状況報告書についても計数は正確であり、運用状況は適切であると認めた。

なお、一般会計・特別会計の決算及び基金運用状況の概要は、以下に述べるとおりである。

I 一般会計及び特別会計の決算状況

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額の総計は、以下のとおりであり、差引残額を全額翌年度へ繰り越している。

(単位 金額：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一 般 会 計	204,434,059	199,334,182	5,099,878
特 別 会 計	85,364,965	82,610,684	2,754,280
合 計	289,799,024	281,944,866	7,854,158

総計の決算を、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額11,397,881千円を控除した純計決算でみると以下のとおりとなっている。

(単位 金額：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一 般 会 計	203,985,648	188,384,711	15,600,937
特 別 会 計	74,415,495	82,162,273	△ 7,746,779
合 計	278,401,143	270,546,985	7,854,158

決算規模は、前年度に比べて、総計では歳入52,063,512千円(21.9%)、歳出51,782,674千円(22.5%)の増加、純計では歳入52,563,227千円(23.3%)、歳出52,282,388千円(24.0%)の増加となっており、いずれも増加している。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		決 算 額		比較増減	
		2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
総 計	歳 入	289,799,024	237,735,511	52,063,512	21.9
	歳 出	281,944,866	230,162,192	51,782,674	22.5
	差引残額	7,854,158	7,573,319	280,839	3.7
純 計	歳 入	278,401,143	225,837,916	52,563,227	23.3
	歳 出	270,546,985	218,264,596	52,282,388	24.0
	差引残額	7,854,158	7,573,319	280,839	3.7

決算審査資料第1表

(2) 決算収支

令和2年度の決算収支の状況は、総計の歳入決算額289,799,024千円から歳出決算281,944,866千円を差し引いた形式収支が7,854,158千円の黒字で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源1,296,379千円を差し引いた実質収支は6,557,778千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支は7,119,140千円の黒字であったので、単年度収支は561,362千円の赤字となっている。

(単位 金額：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支
一般会計	204,434,059	199,334,182	5,099,878	1,296,379	3,803,498	△ 1,060,227
特別会計	85,364,965	82,610,684	2,754,280	—	2,754,280	498,865
合 計	289,799,024	281,944,866	7,854,158	1,296,379	6,557,778	△ 561,362

決算収支を前年度と比べると、次表のとおりである。

(単位 金額：千円)

区 分	形式収支		実質収支		単年度収支	
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
一般会計	5,099,878	5,317,904	3,803,498	4,863,725	△ 1,060,227	1,742,753
特別会計	2,754,280	2,255,416	2,754,280	2,255,416	498,865	△ 197,060
合 計	7,854,158	7,573,319	6,557,778	7,119,140	△ 561,362	1,545,692

決算審査資料第2表

一般会計のプライマリーバランスは、平成16年度以降黒字基調で推移している(平成24年度のみ、第三セクター等改革推進債の発行を行ったことにより赤字となった。)

(単位 金額：百万円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳入総額(A)	148,816	144,989	149,572	152,009	204,434
市債(B)	10,469	8,822	11,463	8,191	8,711
差引 (A)-(B)=(C)	138,347	136,167	138,109	143,817	195,722
歳出総額(D)	147,652	143,200	145,270	146,691	199,334
元金償還金(E)	14,074	10,417	9,600	8,859	8,811
差引 (D)-(E)=(F)	133,578	132,783	135,670	137,831	190,523
プライマリーバランス (C)-(F)	4,769	3,384	2,439	5,986	5,199
実質収支	84	1,288	3,121	4,864	3,804

※財政課作成「プライマリーバランス（一般会計：元金ベース）」による。

(3) 財政状況

普通会計における財政指標は次のとおりである。なお、普通会計とは、総務省が実施している地方財政状況調査(決算統計)上の会計区分で、全国一律の基準に基づいて作成されているものである。本市における普通会計は、一般会計(介護サービスに係る部分を除く。)に母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計及び公共用地先行取得事業特別会計を加算し、会計間の重複部分等を控除したものである。

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を判断するための指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均で示される。この指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。単年度の数値が「1」を下回った場合には、普通交付税の交付団体となり、上回った場合には、不交付団体となる。

令和2年度の財政力指数(過去3カ年の平均)は0.91で、単年度(令和2年度)の財政力指数は0.90となっている。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
基準財政収入額(A)	55,825,108	55,583,398	55,790,318	56,392,698	57,897,462
基準財政需要額(B)	60,479,429	60,487,160	60,730,999	62,002,749	64,026,792
単年度 (A)／(B)	0.92	0.92	0.92	0.91	0.90
財政力指数 (過去3カ年の平均)	0.91	0.92	0.92	0.92	0.91
類似団体の平均	0.79	0.80	0.80	0.80	—

※類似団体(中核市)の平均は、「類似団体別市町村財政指数表」(総務省自治財政局財務調査課編)による。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常一般財源等収入額に対する、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費に充当された一般財源の割合で示される。本比率は、財政健全化を測る指標の一つになっている。

当年度決算の経常収支比率は、前年度と比べて0.6_{ポイント}改善した90.8%になっている。これについては、前年度と比べて分母となる経常一般財源等収入額の増加額(1,021,126千円)が、分子となる経常経費充当一般財源の増加額(452,154千円)を上回ったためである。経常一般財源等収入額の増加は、地方譲与税が1,349,824千円減少したものの、主に、地方消費税交付金等が1,540,185千円、地方交付税が515,940千円増加したことによるものである。

経常経費充当一般財源の増加は、主に、物件費で344,753千円、補助費等で273,581千円減少したものの、扶助費で719,829千円、人件費で349,752千円、繰出金で181,527千円増加したことによるものである。

なお、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債を含めない場合の比率は、前年度に比べて0.7_{ポイント}悪化した98.2%になっている。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
経常経費充当一般財源(A)	78,398,528	79,113,784	79,175,961	80,041,182	80,493,336
経常一般財源等収入額(B)	82,760,762	84,588,159	85,692,374	87,606,695	88,627,821
経常収支比率 (A) / (B) × 100	94.7 (100.7)	93.5 (100.5)	92.4 (99.7)	91.4 (97.5)	90.8 (98.2)
類似団体の平均	91.9	92.2	92.2	92.8	—

※経常収支比率の()内は、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債等を含めない場合の比率である。

※類似団体(中核市)の平均は、「類似団体別市町村財政指数表」(総務省自治財政局財務調査課編)による。

2 一般会計

令和2年度の一般会計の決算額は、予算現額 213,132,335千円に対し

歳入 204,434,059千円(対予算比 95.9%)

歳出 199,334,182千円(対予算比 93.5%)

で差引き5,099,878千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源1,296,379千円を差し引いた実質収支は3,803,498千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支が4,863,725千円の黒字であったので、単年度収支は1,060,227千円の赤字となっている。

一般会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	2年度	元年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	204,434,059	152,008,711	52,425,348	34.5
歳 出 (B)	199,334,182	146,690,808	52,643,374	35.9
形式収支 (C)=(A)-(B)	5,099,878	5,317,904	△ 218,026	△ 4.1
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	1,296,379	454,179	842,200	185.4
実質収支 (E)=(C)-(D)	3,803,498	4,863,725	△ 1,060,227	△ 21.8
単年度収支	△ 1,060,227	1,742,753	△ 2,802,979	△ 160.8

(1) 歳 入

令和2年度の歳入決算は、予算現額213,132,335千円に対し、調定額207,957,334千円(予算比97.6%)、収入済額204,434,059千円(予算比95.9%、調定比98.3%)、不納欠損額258,010千円(調定比0.1%)、収入未済額3,292,167千円(調定比1.6%)となっている。

収入済額は前年度と比べて52,425,348千円(34.5%)増加している。これは、主に地方譲与税で1,349,824千円(59.7%)、財産収入で947,426千円(73.4%)、市税で714,897千円(1.0%)、地方特例交付金で490,192千円(56.3%)、使用料及び手数料で362,703千円(14.9%)減少したものの、繰越金で1,015,348千円(23.6%)、府支出金で1,184,674千円(11.7%)、地方消費税交付金で1,540,185千円(24.4%)、繰入金で2,875,123千円(266.1%)、国庫支出金で48,654,129千円(149.8%)増加したことによるものである(P.68 第4表参照)。不納欠損額は前年度と比べて5,273千円(2.0%)の減少、調定外過誤納還付未済額は前年度と比べて2,250千円(7.7%)の減少、収入未済額は前年度と比べて318,465千円(10.7%)増加している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	213,132,335	158,727,250	54,405,085	34.3
調 定 額(B)	207,957,334	155,216,543	52,740,791	34.0
収入済額(C)	204,434,059	152,008,711	52,425,348	34.5
不納欠損額(D)	258,010	263,282	△ 5,273	△ 2.0
調定外過誤納還付未済額(E)	26,903	29,153	△ 2,250	△ 7.7
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	3,292,167	2,973,702	318,465	10.7

収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など自主的に確保することができる自主財源は、収入済額が85,870,214千円で、前年度と比べて1,468,401千円(1.7%)増加している。これは、財産収入で947,426千円(73.4%)、市税で714,897千円(1.0%)、使用料及び手数料で362,703千円(14.9%)、分担金及び負担金で295,231千円(18.4%)、寄附金で83,963千円(29.4%)、諸収入で17,850千円(0.7%)減少したものの、前年度からの繰越金で1,015,348千円(23.6%)、繰入金で2,875,123千円(266.1%)増加したことによるものである(P.70 第5表参照)。

一方、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国・府支出金、市債など、国・府の決定等に基づき収入される依存財源は、収入済額が、118,563,846千円で、前年度と比べて50,956,947千円(75.4%)増加している。これは地方譲与税で1,349,824千円(59.7%)、地方特例交付金で490,192千円(56.3%)、自動車取得税交付金で自動車取得税の廃止(令和元年10月1日)に伴う過年度分172,079千円(99.9%)、配当割交付金で50,272千円(9.9%)、利子割交付金で2,128千円(1.9%)減少したものの、国庫支出金で48,654,129千円(149.8%)、地方消費税交付金で1,540,185千円(24.4%)、府支出金で1,184,674千円(11.7%)、市債で520,144千円(6.3%)、地方交付税で515,940千円(8.3%)、法人事業税交付金の新設で322,560千円(皆増)、株式等譲渡所得割交付金で226,739千円(77.4%)、自動車税への環境性能割の導入に伴う環境性能割交付金で52,000千円(97.1%)、交通安全対策特別交付金で5,071千円(12.4%)増加したことによるものである。(P.70 第5表参照)

自主財源の歳入総額に占める割合は42.0%で前年度55.5%から13.5^{ポイント}下回っている。

自主財源・依存財源の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	85,870,214	42.0	84,401,813	55.5	1,468,401	1.7
市税	70,090,257	34.3	70,805,154	46.6	△ 714,897	△ 1.0
その他	15,779,957	7.7	13,596,659	8.9	2,183,298	16.1
依存財源	118,563,846	58.0	67,606,898	44.5	50,956,947	75.4
地方交付税	6,704,288	3.3	6,188,348	4.1	515,940	8.3
国・府支出金	92,458,684	45.2	42,619,881	28.0	49,838,803	116.9
市債	8,711,489	4.3	8,191,345	5.4	520,144	6.3
その他	10,689,384	5.2	10,607,324	7.0	82,060	0.8
合 計	204,434,059	100.0	152,008,711	100.0	52,425,348	34.5

※増減率=2年度決算額÷元年度決算額×100-100

決算審査資料第5表

歳入における款別の決算状況については、次のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
市 税	69,632,792	72,315,888	70,090,257	136,344	2,116,190	100.7	96.9
地方譲与税	2,318,936	910,880	910,880	—	—	39.3	100.0
利子割交付金	116,000	107,747	107,747	—	—	92.9	100.0
配当割交付金	498,000	457,338	457,338	—	—	91.8	100.0
株式等譲渡所得割交付金	556,000	519,546	519,546	—	—	93.4	100.0
法人事業税交付金	500,000	322,560	322,560	—	—	64.5	100.0
地方消費税交付金	8,026,300	7,839,562	7,839,562	—	—	97.7	100.0
自動車取得税交付金	1	14	14	—	—	1,447.6	100.0
環境性能割交付金	116,000	105,571	105,571	—	—	91.0	100.0
地方特例交付金	400,000	380,294	380,294	—	—	95.1	100.0
地方交付税	5,513,000	6,704,288	6,704,288	—	—	121.6	100.0
交通安全対策特別交付金	39,000	45,872	45,872	—	—	117.6	100.0
分担金及び負担金	1,557,062	1,447,283	1,312,538	34,434	100,311	84.3	90.7
使用料及び手数料	2,311,833	2,185,961	2,075,106	27,807	83,048	89.8	94.9
国庫支出金	83,380,113	81,128,252	81,128,252	—	—	97.3	100.0
府支出金	12,407,401	11,330,432	11,330,432	—	—	91.3	100.0
財産収入	447,029	342,818	342,818	—	—	76.7	100.0
寄附金	326,653	201,491	201,491	—	—	61.7	100.0
繰入金	6,097,393	3,955,683	3,955,683	—	—	64.9	100.0
繰越金	4,017,458	5,317,904	5,317,904	—	—	132.4	100.0
諸収入	2,625,133	3,626,460	2,574,417	59,425	992,618	98.1	71.0
市 債	12,246,231	8,711,489	8,711,489	—	—	71.1	100.0
合 計	213,132,335	207,957,334	204,434,059	258,010	3,292,167	95.9	98.3

※市税の収入済額には調定外過誤納還付未済額26,903千円を含む。

決算審査資料第3表

ア 市 税

市税の収入済額は70,090,257千円で、予算現額69,632,792千円に対し457,465千円(0.7%)上回っているが、調定額72,315,888千円に対し2,225,631千円(3.1%)下回っている。

収入未済額2,116,190千円の主なものは、都市計画税212,691千円(調定比3.6%)、個人市民税902,506千円(調定比3.0%)、固定資産税876,827千円(調定比3.5%)である。

不納欠損額136,344千円(調定比0.2%)の主なものは、個人市民税89,437千円(調定比0.3%)、固定資産税31,190千円(調定比0.1%)である。

収入済額は、前年度(70,805,154千円)と比べて714,897千円(1.0%)減少している。これは、主に、固定資産税で185,923千円(0.7%)増加したものの、法人市民税で1,043,652千円(21.5%)、事業所税で61,796千円(5.8%)減少したことによるものである(P.74 第7表参照)。調定額に対する収入率は、前年度と比べて、個人市民税で0.2ポイント、軽自動車税で2.1ポイント改善したものの、法人市民税で1.2ポイント、固定資産税で1.0ポイント低下しており、全体で0.5ポイント低下した96.9%となっている。

市税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
普 通 税	62,662,143	65,199,822	63,212,781	128,113	1,884,964	100.9	97.0
市 民 税	35,157,830	36,537,556	35,485,507	93,740	980,604	100.9	97.1
個 人	31,156,687	32,664,831	31,685,869	89,437	902,506	101.7	97.0
法 人	4,001,143	3,872,724	3,799,637	4,304	78,098	95.0	98.1
固 定 資 産 税	25,301,977	26,073,386	25,169,044	31,190	876,827	99.5	96.5
固 定 資 産 税	25,104,001	25,880,002	24,975,661	31,190	876,827	99.5	96.5
国有資産等 所在市交付金	197,976	193,383	193,383	—	—	97.7	100.0
軽 自 動 車 税	325,072	369,701	339,172	3,182	27,411	104.3	91.7
種 別 割	312,072	354,445	323,916	3,182	27,411	103.8	91.4
環 境 性 能 割	13,000	15,256	15,256	—	—	117.4	100.0
市 た ば こ 税	1,877,264	2,219,180	2,219,059	—	121	118.2	99.9
目 的 税	6,970,649	7,116,066	6,877,475	8,230	231,226	98.7	96.6
事 業 所 税	1,029,316	1,017,846	999,312	—	18,535	97.1	98.2
都 市 計 画 税	5,941,333	6,098,220	5,878,163	8,230	212,691	98.9	96.4
合 計	69,632,792	72,315,888	70,090,257	136,344	2,116,190	100.7	96.9

(注) 市税の収入済額には調定外過誤納還付未済額26,903千円を含む。

決算審査資料第6表

現年課税分及び滞納繰越分の収納状況は、次表のとおりである。

調定額に対する収入率は、前年度（現年課税分99.2%、滞納繰越分28.1%）と比べて現年課税分は0.6%下回っているが、滞納繰越分は同水準である。

市税の収入状況

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年課税分	69,053,576	70,576,641	69,601,129	—	1,002,156	100.8	98.6
滞納繰越分	579,216	1,739,247	489,128	136,344	1,114,034	84.4	28.1
合 計	69,632,792	72,315,888	70,090,257	136,344	2,116,190	100.7	96.9

※市税の収入済額には調定外過誤納還付未済額26,903千円（現年課税分26,644千円、滞納繰越分258千円）を含む。

不納欠損額は136,344千円で、前年度（190,771千円）と比べて54,427千円（28.5%）減少している。これは主に、執行停止後3年を経過したものが45,511千円、執行停止中に時効到来したものが7,502千円減少したことなどによるものである。

イ 地方譲与税

地方譲与税は、航空機燃料税や自動車重量税などの国税として徴収されたうちの一定額を地方に譲与するものである。収入済額は910,880千円で、予算現額に対し1,408,056千円（60.7%）下回っており、前年度（2,260,704千円）と比べて1,349,824千円（59.7%）減少している（P.68 第4表参照）。

地方譲与税の収入状況

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方揮発油譲与税	159,000	149,326	149,326	—	—	93.9	100.0
自動車重量譲与税	428,000	434,457	434,457	—	—	101.5	100.0
地方道路譲与税	0	0	0	—	—	皆増	100.0
森林環境譲与税	31,936	31,936	31,936	—	—	100.0	100.0
航空機燃料譲与税	1,700,000	295,161	295,161	—	—	17.4	100.0
合 計	2,318,936	910,880	910,880	—	—	39.3	100.0

ウ 利子割交付金

利子割交付金は、利子等にかかる府民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は107,747千円で、予算現額に対し8,253千円(7.1%)下回っており、前年度(109,875千円)と比べて2,128千円(1.9%)減少している(P. 68 第4表参照)。

利子割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
利子割交付金	116,000	107,747	107,747	—	—	92.9	100.0

エ 配当割交付金

配当割交付金は、特定配当等にかかる府民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は457,338千円で、予算現額に対し40,662千円(8.2%)下回っているが、前年度(507,610千円)と比べると50,272千円(9.9%)減少している(P. 68 第4表参照)。

配当割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
配当割交付金	498,000	457,338	457,338	—	—	91.8	100.0

オ 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、特定株式等譲渡所得金額にかかる府民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は519,546千円で、予算現額に対し36,454千円(6.6%)下回っており、前年度(292,807千円)と比べて226,739千円(43.6%)増加している(P. 68 第4表参照)。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
株式等譲渡所得割交付金	556,000	519,546	519,546	—	—	93.4	100.0

カ 法人事業税交付金

令和2年度から、都道府県が、法人事業税の収入額に7.7%(経過措置により、令和2年度は3.4%)を乗じて得た額を、市町村に対し、各市町村の従業者数で按分して交付されるものである。収入済額は322,560千円で、予算現額に対し、177,440千円(35.5%)下回っている。

法人事業税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
法 人 事 業 税 交 付 金	500,000	322,560	322,560	—	—	64.5	100.0

キ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方税法に基づき地方消費税の一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は7,839,562千円で、予算現額に対し186,738千円(2.3%)下回っているが、前年度(6,299,377千円)と比べて1,540,185千円(24.4%)増加している(P.68 第4表参照)。

地方消費税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地 方 消 費 税 交 付 金	8,026,300	7,839,562	7,839,562	—	—	97.7	100.0

ク 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、府税として徴収された自動車取得税のうちの一定割合が道路の延長及び面積按分により市町村に交付されるものである。収入済額は14千円で、予算現額に対し13千円(著増)上回っており、前年度(172,093千円)と比べて172,079千円(99.9%)減少している(P.68 第4表参照)。(自動車取得税は令和元年(2019年)10月1日廃止されており、当年度は過年度分について交付されたものである。)

自動車取得税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	14	14	—	—	1,447.6	100.0

ケ 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、自動車取得税が令和元年(2019年)10月1日に廃止され自動車税に環境性能割が導入されたことに伴うものである。収入済額は105,571千円で、予算現額に対し10,429千円(9.0%)下回っている。前年度(53,571千円)と比べて52,000千円(97.0%)増加している。

環境性能割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
環境性能割交付金	116,000	105,571	105,571	—	—	91.0	100.0

コ 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等により地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに特例的に交付されるものである。収入済額は380,294千円で、予算現額に対し19,706千円(4.9%)下回っており、前年度(870,486千円)と比べて490,192千円(56.3%)減少している(P.68 第4表参照)。

地方特例交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方特例交付金	400,000	380,294	380,294	—	—	95.1	100.0

サ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、全ての団体が均しく標準的な行政を行えるようにするため交付されるものである。収入済額は6,704,288千円で、予算現額に対し1,191,288千円(21.6%)上回っており、前年度(6,188,348千円)と比べて515,940千円(8.3%)増加している(P.68 第4表参照)。

地方交付税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方交付税	5,513,000	6,704,288	6,704,288	—	—	121.6	100.0

シ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法等に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費の財源として交付されるものである。収入済額は45,872千円で、予算現額に対し6,872千円(17.6%)上回っており、前年度(40,801千円)と比べて5,071千円(12.4%)増加している(P.68 第4表参照)。

交通安全対策特別交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
交通安全対策 特別交付金	39,000	45,872	45,872	—	—	117.6	100.0

ス 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は1,312,538千円で、予算現額に対し244,524千円(15.7%)、調定額に対し134,745千円(9.3%)それぞれ下回っており、前年度(1,607,769千円)と比べて295,231千円(18.4%)減少している(P.68 第4表参照)。

収入未済額100,311千円の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金で私立認定こども園等費負担金40,674千円(調定比7.2%)、保育所費負担金18,636千円(調定比83.2%)、社会福祉費負担金で老人福祉費負担金6,807千円(調定比13.0%)である。

なお、不納欠損額34,434千円(調定比2.4%)は、民生費負担金の児童福祉費負担金で、私立認定こども園費負担金25,347千円(調定比4.5%)、保育所費負担金2,494千円(調定比11.1%)、社会福祉費負担金で老人福祉費負担金1,238千円(調定比2.4%)、教育費負担金の社会教育費負担金で社会教育総務費5,354千円(調定比2.0%)である。

調定額に対する収入率は、前年度(民生費負担金88.4%、衛生費負担金99.9%、土木費負担金100.0%、消防費負担金100.0%、教育費負担金88.5%)と比べて民生費負担金で3.2^{ポイント}低下した85.2%、衛生費負担金は同率の99.9%、土木費負担金は同率の100.0%、消防費負担金は同率の100.0%、教育費負担金で2.3^{ポイント}低下した86.2%、全体として1.2^{ポイント}低下した90.7%となっている。

分担金及び負担金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
負 担 金	1,557,062	1,447,283	1,312,538	34,434	100,311	84.3	90.7
民生費負担金	605,729	644,236	548,570	29,080	66,586	90.6	85.2
衛生費負担金	296,504	215,459	215,443	—	16	72.7	99.9
土木費負担金	18,633	12,739	12,739	—	—	68.4	100.0
消防費負担金	292,361	291,776	291,776	—	—	99.8	100.0
教育費負担金	343,835	283,074	244,010	5,354	33,709	71.0	86.2

セ 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は2,075,106千円で、予算現額に対し236,727千円(10.2%)、調定額に対し110,855千円(5.1%)それぞれ下回っており、前年度(2,437,809千円)と比べて362,703千円(14.9%)減少している(P.68 第4表参照)。

収入未済額83,048千円の主なものは、公立こども園使用料(過年度分を含む。)54,946千円(調定比19.4%)、住宅使用料(過年度分を含む。)21,258千円(調定比3.9%)、市営住宅駐車場使用料(過年度分を含む。)4,218千円(調定比6.6%)である。

公立こども園使用料の収入未済額の内訳は、現年度分で1,624千円(調定比0.8%)、過年度分で53,322千円(調定比64.5%)となっている。住宅使用料の収入未済額の内訳は、現年度分で2,135千円(調定比0.4%)、過年度分で19,123千円(調定比75.9%)となっている。

市営住宅駐車場使用料の収入未済額の内訳は、現年度分で260千円(調定比0.4%)、過年度分で3,958千円(調定比85.1%)となっている。

住宅使用料の長期滞納者に対しては、訴訟等の法的手段もとられることとなるが、当年度の訴訟提起件数は0件であった。強制執行により住宅明渡しとなった事案が1件あったが、これは、令和元年度中に訴え提起前の和解の申立てにより和解が成立したが、和解条項の反故により申し立てを行ったものである。

不納欠損額27,807千円(調定比1.3%)の主なものは、児童福祉使用料の公立こども園使用料(過年度分)24,041千円(調定比29.1%)、住宅使用料の住宅使用料(過年度分)1,416千円(調定比5.6%)である。

調定額に対する収入率は、前年度(使用料94.7%、手数料99.8%、合計95.3%)と比べて使用料で0.6ポイント低下し、手数料は0.1ポイント向上し、全体として0.4ポイント低下した94.9%となっている。

使用料及び手数料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使 用 料	1,991,346	1,873,166	1,762,383	27,791	82,991	88.5	94.1
手 数 料	320,487	312,796	312,724	16	56	97.6	99.9
合 計	2,311,833	2,185,961	2,075,106	27,807	83,048	89.8	94.9

ソ 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は81,128,252千円で、予算現額に対し2,251,861千円(2.7%)下回っている。これは、主に、民生費国庫負担金で29,826,651千円(2.6%)、教育費国庫負担金で78,411千円(35.5%)など国庫負担金で955,625千円(3.0%)、土木費国庫負担金355,239千円(31.5%)、民生費国庫補助金555,543千円(14.5%)など国庫補助金で1,284,159千円(2.5%)などそれぞれ下回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(32,474,124千円)と比べて48,654,128千円(149.9%)と大幅に増加している。これは、国庫委託金の総務費国庫委託金が100,062千円(98.1%)減少したものの、国庫補助金の総務費国庫補助金が41,373,386千円(著増)、商工費国庫補助金が2,172,682千円(皆増)、教育費国庫補助金が1,892,411千円(353.4%)、民生費国庫補助金が1,358,421千円(71.0%)増加した他、国庫負担金の民生費国庫負担金が1,212,351千円(4.2%)増加したことなどによるものである。(P.68 第4表参照)。

国庫支出金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国庫負担金	31,371,716	30,416,091	30,416,091	—	—	97.0	100.0
国庫補助金	51,921,461	50,637,301	50,637,301	—	—	97.5	100.0
国庫委託金	86,936	74,860	74,860	—	—	86.1	100.0
合 計	83,380,113	81,128,252	81,128,252	—	—	97.3	100.0

タ 府支出金

府支出金の収入済額は11,330,432千円で、予算現額に対し1,076,969千円(8.7%)下回っている。これは、主に、府負担金の民生費負担金で335,022千円(3.9%)、府補助金の

民生費府補助金で674,879千円(29.8%)下回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(10,145,757千円)と比べて1,184,674千円(11.7%)増加している(P.68 第4表参照)。これは、主に児童福祉費府負担金495,403千円(16.3%)の増により府負担金で750,638千円(10.0%)、主に社会教育費府補助金128,374千円(79.0%)の増により府補助金で315,167千円(16.6%)、主に統計調査費府委託金177,017千円(著増)の増により府委託金が118,869千円(16.5%)それぞれ増加したことによるものである。

府支出金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
府 負 担 金	8,612,208	8,273,440	8,273,440	—	—	96.1	100.0
府 補 助 金	2,922,528	2,216,389	2,216,389	—	—	75.8	100.0
府 委 託 金	872,665	840,603	840,603	—	—	96.3	100.0
合 計	12,407,401	11,330,432	11,330,432	—	—	91.3	100.0

チ 財 産 収 入

財産収入の収入済額は342,818千円で、予算現額に対し104,211千円(23.3%)下回っている。これは、財産運用収入で26,680千円(19.6%)、財産売払収入で77,531千円(24.9%)下回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(1,290,244千円)と比べて947,426千円(73.4%)減少している(P.68 第4表参照)。

これは、財産運用収入で2,915千円(2.7%)増加したものの、財産売払収入で950,341千円(80.3%)減少したことによるものである。

財産収入のうち財産売払収入の主なものは、(目)不動産売払収入(節)土地売払収入224,436千円である。

財産収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
財 産 運 用 収 入	136,254	109,574	109,574	—	—	80.4	100.0
財 産 売 払 収 入	310,775	233,244	233,244	—	—	75.1	100.0
合 計	447,029	342,818	342,818	—	—	76.7	100.0

ツ 寄 附 金

寄附金の収入済額は201,491千円で、予算現額に対し125,162千円(38.3%)下回っているが、前年度(285,454千円)と比べると83,963千円(29.4%)減少している(P.68 第4表

参照)。寄附金の主なものは、総務費寄附金130,856千円、消防費寄附金26,058千円、教育費寄附金25,729千円である。

寄附金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
寄 附 金	326,653	201,491	201,491	—	—	61.7	100.0

テ 繰 入 金

繰入金の収入済額は3,955,683千円で、予算現額に対し2,141,710千円(35.1%)下回っている。これは主に、予算現額と比べて財政調整基金繰入金で1,012,440千円(22.5%)、公共施設等整備基金繰入金で791,855千円(皆減)、公共用地先行取得事業特別会計繰入金で223,848千円(35.6%)下回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(1,080,560千円)と比べて2,875,123千円(266.1%)増加している(P.68 第4表参照)。これは、主に、前年度と比べて公共用地先行取得事業特別会計繰入金で457,868千円(53.1%)、公共施設等整備基金繰入金で102,898千円(皆減)、社会福祉事業基金繰入金で24,315千円(36.3%)、文化芸術振興基金繰入金で13,431千円(37.7%)、教育振興基金繰入金で4,670千円(49.9%)、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金で679千円(皆減)減少したものの、財政調整基金繰入金が前年度と比べて3,478,515千円(皆増)増加したことによるものである。

繰入金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
繰 入 金	6,097,393	3,955,683	3,955,683	—	—	64.9	100.0

ト 繰 越 金

繰越金の収入済額は5,317,904千円で、予算現額に対して1,300,446千円上回っている。

収入済額は5,317,904千円で、前年度(4,302,556千円)と比べて1,015,348千円(23.6%)増加している(P.68 第4表参照)。

繰越金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
繰 越 金	4,017,458	5,317,904	5,317,904	—	—	132.4	100.0

ナ 諸 収 入

諸収入の収入済額は2,574,417千円で、予算現額に対し50,716千円(1.9%)下回っている。これは、主に、収益事業収入で135,918千円(134.4%)上回ったものの、雑入で175,315千円(7.4%)、延滞金、加算金及び過料で7,203千円(14.4%)、貸付金元利収入で3,901千円(3.9%)下回ったことによるものである。

収入未済額992,618千円の主なものは、災害援護資金貸付金返還金収入49,213千円(調定比99.7%)、(目)雑入の給食事業収入63,923千円(調定比5.8%)、雑入878,778千円(調定比43.3%)である。

収入済額は、前年度(2,592,267千円)と比べて17,850千円(0.7%)減少している(P.68第4表参照)。これは、主に、雑入の給食事業収入で50,521千円(5.1%)、過年度収入で36,547千円(111.4%)、収益事業収入の競艇企業団収入配分金で39,807千円(20.2%)増加したものの、雑入の雑入で82,416千円(7.0%)、貸付金元利収入の社会福祉法人豊中市社会福祉協議会貸付金返還金収入で41,500千円(34.0%)、豊中市生涯現役促進地域連携事業推進協議会貸付金返還金収入で9,996千円(50.0%)、延滞金、加算金及び過料の延滞金で7,599千円(15.1%)、私立高校入学支度金貸付金返還金収入で1,840千円(27.6%)、市預金利子で776千円(30.3%)減少したことによるものである。

なお、不納欠損額59,425千円(調定比1.6%)は、主に、(目)雑入(節)雑入(返還金関係)(細節)生活保護費返還金53,782千円(調定比5.5%)、(目)給食事業収入(節)学校給食費(細節)小学校学校給食費収入で3,013千円(調定比0.3%)などである。

諸収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
延滞金、加算金 及 び 過 料	50,002	42,799	42,799	—	—	85.6	100.0
市 預 金 利 子	2,000	1,785	1,785	—	—	89.2	100.0
貸付金元利収入	99,392	144,713	95,491	—	49,222	96.1	66.0
収 益 事 業 収 入	101,155	237,073	237,073	—	—	234.4	100.0
雑 入	2,372,584	3,200,091	2,197,269	59,425	943,396	92.6	68.7
合 計	2,625,133	3,626,460	2,574,417	59,425	992,618	98.1	71.0

二 市 債

市債の収入済額は8,711,489千円で、予算現額に対し3,534,742千円(28.9%)下回っている。これは、主に、総務債で1,334,200千円(67.9%)、土木債で962,300千円(74.0%)、教育債で466,000千円(42.8%)それぞれ下回ったことによるものである。

市債の発行は、前年度(8,191,345千円)と比べて520,144千円(6.3%)増加している(P.68 第4表参照)。

これは、主に、(目)教育債(節)小学校債(細節)学校給食センター整備債で943,900千円(皆減)、(目)総務債(節)総務管理債(細節)体育施設整備債で366,900千円(57.2%)減少したものの、(目)減収補てん債(節)減収補填債(細節)減収補てん債で1,014,458千円(皆増)、(目)教育債(節)教育総務債(細節)小中一貫校整備債で226,000千円(皆増)、(目)総務債(節)総務管理債(細節)庁舎整備債で190,800千円(173.1%)、(目)教育債(節)小学校債(細節)小学校管理債で124,660千円(皆増)、(目)臨時財政対策債(節)臨時財政対策債(細節)臨時財政対策債で100,586千円(1.8%)、(目)土木債(節)都市計画債(細節)公園整備債で95,500千円(皆増)、(目)民生債(節)社会福祉債権(細節)介護予防センター整備債で69,300千円(皆増)、増加したことによるものである。

市債の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
市 債	12,246,231	8,711,489	8,711,489	—	—	71.1	100.0
総 務 債	1,964,000	629,800	629,800	—	—	32.1	100.0
民 生 債	641,900	244,500	244,500	—	—	38.1	100.0
衛 生 債	202,800	188,600	188,600	—	—	93.0	100.0
土 木 債	1,300,100	337,800	337,800	—	—	26.0	100.0
消 防 債	134,100	19,200	19,200	—	—	14.3	100.0
教 育 債	1,089,900	623,900	623,900	—	—	57.2	100.0
臨時財政対策債	5,653,231	5,653,231	5,653,231	—	—	100.0	100.0
減収補てん債	1,260,200	1,014,458	1,014,458	—	—	80.5	100.0

(2) 歳 出

令和2年度の歳出決算は、予算現額213,132,335千円に対し、支出済額は199,334,182千円（執行率93.5%）で、翌年度繰越額2,381,893千円（予算比1.1%）、不用額11,416,260千円（予算比5.4%）となっている。

歳出の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	2年度	元年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	213,132,335	158,727,250	54,405,085	34.3
支出済額 (B)	199,334,182	146,690,808	52,643,374	35.9
翌年度繰越額 (C)	2,381,893	1,325,189	1,056,704	79.7
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	11,416,260	10,711,253	705,006	6.6

支出済額を性質別に分類すると、消費的行政経費は、前年度(112,966,304千円)と比べて50,611,233千円(44.8%)増加している。これは維持補修費が93,307千円(7.1%)減少したものの、補助費等が42,991,156千円(261.4%)、物件費が4,171,875千円(23.3%)、扶助費が3,243,733千円(6.4%)、人件費が297,776千円(1.1%)増加したことによるものである。補助費等の増加は、主に特別定額給付金給付事業の負担金補助及び交付金が40,825,200千円(皆増)増加したことによるものである。

投資的経費は、前年度(9,450,421千円)と比べて1,692,334千円(17.9%)減少している。これは主に、小中一貫校整備費が347,437千円(485.5%)、体育施設整備費が299,054千円(27.2%)、福社会館整備費が255,945千円(80.4%)、庁舎整備費243,838千円(133.2%)、道路橋梁新設改良費が238,324千円(30.3%)増加したものの、学校給食センター整備費で2,388,112千円(皆減)、街路事業費で384,478千円(52.2%)、史跡環境整備費で197,742千円(93.5%)減少したことによるものである。

公債費は前年度(9,337,311千円)と比べて140,558千円(1.5%)減少している。

その他経費は前年度(14,936,771千円)と比べて、貸付金が278,336千円(74.5%)減少したものの、積立金が4,092,617(112.1%)、繰出金が50,751千円(0.5%)増加したことにより3,865,033千円(25.9%)増加している

性質別決算額の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
消費的行政経費	163,577,537	82.1	112,966,304	77.0	50,611,233	44.8
人件費	26,950,269	13.5	26,652,493	18.2	297,776	1.1
物件費	22,102,022	11.1	17,930,147	12.2	4,171,875	23.3
維持補修費	1,213,940	0.6	1,307,247	0.9	△ 93,307	△ 7.1
扶助費	53,872,695	27.0	50,628,963	34.5	3,243,733	6.4
補助費等	59,438,611	29.8	16,447,455	11.2	42,991,156	261.4
投資的経費	7,758,087	3.9	9,450,421	6.4	△ 1,692,334	△ 17.9
公債費	9,196,754	4.6	9,337,311	6.4	△ 140,558	△ 1.5
その他経費	18,801,804	9.4	14,936,771	10.2	3,865,033	25.9
合 計	199,334,182	100	146,690,808	100	52,643,374	35.9

※増減率=2年度決算額÷元年度決算額×100-100

決算審査資料第10表

歳出における款別の決算状況については、次のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	660,474	636,987	—	23,487	96.4
総務費	60,296,321	57,584,789	771,380	1,940,152	95.5
民生費	86,757,103	80,913,635	634,174	5,209,295	93.3
衛生費	13,391,186	12,288,528	—	1,078,449	91.8
労働費	446,957	406,655	—	40,302	91.0
農林水産業費	45,380	40,649	—	4,731	89.6
商工費	3,044,523	2,539,108	—	505,415	83.4
土木費	11,643,415	10,363,870	442,113	837,431	89.0
消防費	5,017,541	4,800,103	—	201,838	95.7
教育費	16,411,995	14,463,550	494,416	1,454,029	88.1
公債費	9,280,300	9,196,754	—	83,546	99.1
諸支出金	6,117,601	6,099,554	—	18,047	99.7
予備費	19,539	—	—	19,539	—
合 計	213,132,335	199,334,182	2,381,893	11,416,260	93.5

決算審査資料第8表、第9表

ア 議 会 費

議会費の支出済額は636,987千円で予算現額に対し96.4%の執行率となっており、不用額は23,487千円(3.6%)である。

支出済額は、前年度(650,110千円)と比べて、主に、職員手当等で3,934千円(2.6%)、備品購入費で2,374千円(2138.0%)増加したものの、報酬で12,580千円(4.7%)、共済費で6,643千円(5.6%)減少したことにより、全体で13,123千円(2.0%)減少している。

(P.78 第9表参照)。

議会費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	660,474	636,987	—	23,487	96.4

イ 総 務 費

総務費の支出済額は57,584,789千円で、総務管理費の庁舎整備費で122,711千円、体育施設整備費で634,015千円、諸費で10,170千円、一般管理費で4,484千円の合計771,380千円を翌年度へ繰り越したことにより、予算現額に対し95.5%の執行率となっており、不用額は1,940,152千円(3.2%)となっている。

不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費で職員手当等、共済費、需用費など890,684千円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費で委託料、負担金補助及び交付金など104,565千円、統計調査費の国勢調査費で報償費など40,236千円などである。

支出済額は、前年度(16,916,695千円)と比べて40,668,094千円(240.4%)増加している(P.78 第9表参照)。

これは主に総務管理費の一般管理費で1,197,814千円(13.0%)、選挙費で301,159千円(76.7%)減少したものの、総務管理費の特別定額給付金給付事業費で41,180,169千円(皆増)、体育施設整備費で299,054千円(27.2%)、庁舎整備費で243,838千円(133.2%)増加したことによるものである。

総務費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	57,497,594	55,003,553	771,380	1,722,661	95.7
徴 税 費	1,334,709	1,278,626	—	56,083	95.8
戸籍住民基本 台 帳 費	1,010,349	905,784	—	104,565	89.7
選 挙 費	98,032	91,659	—	6,373	93.5
統計調査費	283,763	235,105	—	48,658	82.9
監査委員費	71,874	70,063	—	1,812	97.5
合 計	60,296,321	57,584,789	771,380	1,940,152	95.5

ウ 民 生 費

民生費の支出済額は80,913,635千円で、社会福祉費の人権平和センター整備費で69,648千円、障害者福祉施設整備費で93,240千円、介護予防センター整備費で17,370千円、老人憩の家整備費で6,913千円、児童福祉費の私立認定こども園等整備費本年度支出額で428,041千円、公立こども園整備費で18,962千円の合計634,174千円を翌年度に繰り越したことにより、予算現額に対し93.3%の執行率となっており、不用額は5,209,295千円(6.0%)となっている。

不用額の主なものは、児童福祉費の(目)私立認定こども園等費では負担金補助及び交付金、扶助費など832,063千円、(目)児童福祉費では委託料、負担金補助及び交付金、扶助費など647,465千円、(目)公立こども園費では報酬、職員手当等など547,137千円である。

支出済額は、前年度(77,626,397千円)と比べて3,287,237千円(4.2%)増加している(P.78 第9表参照)。これは主に、扶助費で252,940千円(1.4%)、社会福祉対策費で230,042千円(30.1%)、人権まちづくりセンター費で220,532千円(皆減)、子ども医療助成費で195,841千円(12.8%)、公立こども園費で147,806千円(3.3%)減少したものの、私立認定こども園等費で1,779,973千円(16.5%)、児童福祉費で1,317,584千円(12.7%)、障害者福祉費で633,181千円(5.7%)、介護保険事業費繰出金で362,193千円(6.9%)増加したことによるものである。

民生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
社会福祉費	17,395,076	15,733,218	187,171	1,474,686	90.4
児童福祉費	34,733,290	31,839,455	447,003	2,446,831	91.7
生活保護費	19,299,628	18,723,505	—	576,123	97.0
災害救助費	7,387	3,379	—	4,008	45.7
国民年金費	62,808	58,528	—	4,279	93.2
国民健康保険 事業費	3,956,770	3,809,087	—	147,683	96.3
介護保険 事業費	6,142,608	5,627,122	—	515,486	91.6
後期高齢者 医療事業費	5,159,537	5,119,339	—	40,198	99.2
合 計	86,757,103	80,913,635	634,174	5,209,295	93.3

エ 衛 生 費

衛生費の支出済額は12,288,528千円で、予算現額に対し91.8%の執行率となっており、不用額は1,078,449千円(8.1%)である。

不用額の主なものは、保健衛生費の感染症予防費で委託料、負担金補助及び交付金などで464,542千円、母子保健費で委託料、負担金補助及び交付金などで163,030千円、生活習慣病予防費で需用費、委託料などで89,087千円、清掃費の清掃総務費で職員手当等、共済費などで47,336千円である。

支出済額は、前年度(11,418,199千円)と比べて870,329千円(7.6%)増加している(P.78第9表参照)。

これは、主に、クリーンランド負担金で312,658千円(20.0%)、一般財団法人豊中市医療保健センター負担金で277,595千円(55.6%)、清掃総務費で35,650千円(2.0%)減少したものの、感染症予防費で1,019,113千円(85.5%)、保健衛生総務費で258,203千円(100.5%)、母子保健費で130,716千円(16.4%)増加したことによるものである。

衛生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保 健 衛 生 費	9,304,431	8,297,799	24,210	982,422	89.2
清 掃 費	4,086,755	3,990,728	—	96,027	97.7
合 計	13,391,186	12,288,528	24,210	1,078,449	91.8

オ 労 働 費

労働費の支出済額は406,655円で、予算現額に対し91.0%の執行率となっており、不用額は40,302千円(9.0%)である。

不用額の主なものは、雇用対策費で報酬、扶助費など33,899千円である。

支出済額は、前年度(318,460千円)と比べて88,195千円(27.7%)増加している(P.78 第9表参照)。これは、主に、労働会館費において工事請負費が6,048千円(皆減)減少したものの、住居確保給付事業として雇用対策費の扶助費などが85,659千円(著増)増加したことによるものである。

労働費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
労 働 諸 費	446,957	406,655	—	40,302	91.0

カ 農 林 水 産 業 費

農林水産業費の支出済額は40,649千円で、予算現額に対し89.6%の執行率となっており、不用額は4,731千円(10.4%)である。

不用額の主なものは、農業振興費で負担金補助及び交付金など4,335千円である。

支出済額は、前年度(46,514千円)と比べて5,865千円(12.6%)減少している(P.78 第9表参照)。

農林水産業費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
農 業 費	45,380	40,649	—	4,731	89.6

キ 商 工 費

商工費の支出済額は2,539,108千円で、予算現額に対し83.4%の執行率となっており、不用額は505,414千円(16.6%)である。

不用額の主なものは、商工業振興費の委託料など496,718千円である。

支出済額は、前年度(169,504千円)と比べて2,369,604千円(著増)増加している(P.78第9表参照)。これは、主に落ち込んだ消費の喚起事業として商工業振興費の委託料などにより2,364,465千円増加したことによるものである。

商工費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	3,044,523	2,539,108	—	505,415	83.4

ク 土 木 費

土木費の支出済額は10,363,870千円で、住宅費の住宅整備費28,998千円、都市計画費の公園整備費36,300千円、都市再開発事業費46,895千円、道路橋梁費の道路橋梁新設改良費130,921千円、道路舗装事業費199,000千円の合計442,113千円を翌年度に繰り越したことにより、予算現額に対し89.0%の執行率となっており、不用額は837,431千円(7.2%)である。

不用額の主なものは、都市計画費のうち都市再開発事業費の負担金補助及び交付金や補償補填及び賠償金など193,091千円である。

支出済額は、前年度(10,869,006千円)と比べて505,135千円(4.6%)減少している(P.78第9表参照)。

これは、主に、道路橋梁新設改良費で238,324千円(30.3%)、公園整備費で129,512千円(109.3%)増加したものの、街路事業費で384,478千円(52.2%)、公共用地先行取得事業費で254,815千円(38.7%)、都市再開発事業費で87,845千円(20.2%)減少したことによるものである。

土木費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
土木管理費	565,250	543,865	—	21,385	96.2
建築管理費	500,273	424,694	—	75,579	84.9
道路橋梁費	3,451,999	2,864,894	329,921	257,184	83.0
水 利 費	483,587	445,477	—	38,110	92.1
下 水 道 費	3,024,591	2,940,426	—	84,165	97.2
都市計画費	2,632,246	2,259,323	83,195	289,728	85.8
住 宅 費	985,469	885,191	—	71,280	89.8
合 計	11,643,415	10,363,870	442,113	837,431	89.0

ケ 消 防 費

消防費の支出済額は4,800,103千円で、予算現額に対し95.7%の執行率となっており、不用額は201,838千円(4.0%)である。

不用額の主なものは、常備消防費で職員手当等や共済費等127,776千円、非常備消防費で報償費、旅費など26,063千円、災害対策費で報酬、需要費など29,635千円、消防施設整備費で備品購入費など18,364千円である。

支出済額は、前年度(4,519,888千円)と比べて280,215千円(6.2%)増加している(P.78第9表参照)。これは、主に、常備消防費の職員手当等が45,181千円(3.1%)、需用費が30,741千円(17.4%)減少したものの、消防施設整備費の備品購入費が175,485千円(166.2%)、新型コロナウイルス感染症対応分として災害対策費の職員手当等が83,268千円(著増)増加したことによるものである。

消防費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
消 防 費	5,017,541	4,800,103	15,600	201,838	95.7

コ 教 育 費

教育費の支出済額は14,463,550千円で、教育総務費の小中一貫校整備費で212,110千円、社会教育費の図書館整備費で16,682千円、小学校費の小中学校管理費70,189千円、小学校施設整備費167,933千円、中学校費の中中学校管理費27,502千円の合計494,416千円を

翌年度へ繰り越したことにより、予算現額に対し88.1%の執行率となっており、不用額は1,454,029千円(8.9%)である。

不用額の主なものは、教育総務費の事務局で報酬、委託料など70,866千円、小学校費の小学校管理費で需用費、備品購入費など282,500千円、中学校費の中学校管理費で需用費、委託料など227,565千円、社会教育費の社会教育総務費で職員手当等、委託料など128,176千円である。

支出済額は、前年度(13,504,254千円)と比べて959,296千円(7.1%)増加している(P.78 第9表参照)。

これは主に、小学校費の学校給食センター整備費の工事請負費で2,373,053千円(皆減)、社会教育費の史跡環境整備費の公有財産購入費で210,212千円(皆減)減少したものの、教育総務費の小中学校整備費の工事請負費で251,140千円(皆増)、教育情報化推進事業として、小学校費の小学校管理費の委託料で342,617千円(128.5%)、備品購入費で1,512,219千円(著増)、中学校費の中学校管理費の役務費で137,159千円(59.1%)、備品購入費で680,260千円(著増)などが増加したことによるものである。

教育費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	3,036,372	2,523,142	212,110	301,120	83.1
小学校費	7,849,398	7,046,261	238,122	565,015	89.8
中学校費	2,433,905	2,114,912	—	291,490	86.9
社会教育費	3,092,320	2,779,235	—	296,403	89.9
合 計	16,411,995	14,463,550	494,416	1,454,029	88.1

サ 公 債 費

公債費の支出済額は9,196,754千円で、予算現額に対し99.1%の執行率となっており、不用額は83,546千円(0.9%)である。

不用額の内容は、元金が55,245千円、利子が28,302千円である。

支出済額は、前年度(9,337,311千円)と比べて140,558千円(1.5%)減少している(P.78 第9表参照)。これは、元金で48,185千円、利子で92,372千円が減少したことによるものである。

公債費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費	9,280,300	9,196,754	—	83,546	99.1
元 金	8,866,377	8,811,132	—	55,245	99.4
利 子	413,923	385,621	—	28,302	93.2

なお、公債の状況は、次表のとおりである。

公債の状況

(単位 金額：千円)

区 分	元年度末現在高	2年度中		2年度末現在高	
		発行額	償還額		
一 般 会 計	総 務 債	5,097,426	629,799	928,671	4,798,554
	民 生 債	1,547,905	244,501	297,953	1,494,453
	衛 生 債	1,362,449	188,600	159,704	1,391,345
	土 木 債	5,763,471	337,800	1,082,592	5,018,679
	消 防 債	358,341	19,200	95,159	282,382
	教 育 債	10,733,948	623,900	1,403,809	9,954,039
	災 害 復 旧 債	1,247,504	—	138,599	1,108,905
	減 税 補 て ん 債	1,536,005	—	416,592	1,119,413
	退 職 手 当 債	80,000	—	80,000	—
	臨 時 財 政 対 策 債	59,080,455	5,653,231	4,208,054	60,525,632
	減 収 補 て ん 債	—	1,014,458	—	1,014,458
	小 計	86,807,504	8,711,489	8,811,133	86,707,860
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業債	233,953	—	—	233,953
	公共用地先行取得 事業債	1,136,199	—	604,972	531,227
	小 計	1,370,152	—	604,972	765,180
合 計	88,177,656	8,711,489	9,416,105	87,473,040	

(財務部財政課資料による)

令和2年度末の一般会計の公債現在高は、86,707,860千円となり、前年度末と比べると99,644千円(0.1%)減少している。

一般会計と特別会計を合わせた公債現在高は87,473,040千円(※市民1人当たり214千円)で、前年度末に比べて704,616千円(※市民1人当たり2千円)減少している。

(※各年度3月末日現在住民基本台帳人口 令和2年度408,736人、令和元年度408,518人)

シ 諸 支 出 金

諸支出金の支出済額は6,099,554千円で、予算現額に対し99.7%の執行率となっており、不用額は、(目)財政調整基金積立金で7,450千円、(目)減債基金積立金で10,598千円で合わせて18,047千円(0.3%)である。

支出済額は、前年度(1,247,076千円)と比べて4,852,478千円(389.1%)増加している(P.78 第9表参照)。これは、(目)財政調整基金積立金が4,678,379千円(375.3%)、減債基金積立金が174,099千円(著増)増加したことによるものである。

諸支出金の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
財 政 調 整 基 金 積 立 金	5,932,349	5,924,899	—	7,450	99.9
減 債 基 金 積 立 金	185,252	174,654	—	10,598	94.3
合 計	6,117,601	6,099,554	—	18,047	99.7

ス 予 備 費

予備費については、新型コロナウイルス感染症への対応等のため、民生費・社会福祉費へ4,797千円、衛生費・保健衛生費へ1,292千円、消防費・消防費へ24,372千円が充当されている。

予備費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	予算現額	充当率
予 備 費	50,000	0	30,461	19,539	60.9

(3) 繰出金の状況

繰出金の決算額と繰出基準額は、次表のとおりである。

国民健康保険事業繰出金については、繰出額が基準額を290,124千円上回っている。

繰出金の年度推移

(単位 金額：千円)

区 分	内 容	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
国民健康保険 事業繰出金	繰出額	4,920,932	4,717,676	3,912,860	3,956,833	3,809,087
	基準額	4,075,912	3,904,962	3,572,466	3,613,591	3,518,963
	差 引	845,020	812,714	340,394	343,242	290,124
後期高齢者医療 事業繰出金	繰出額	959,904	1,010,795	1,004,902	1,023,455	1,108,909
	基準額	959,904	1,010,795	1,004,902	1,023,455	1,108,909
	差 引	—	—	—	—	—
介護保険事業 繰出金	繰出額	4,569,518	4,843,122	4,856,670	5,264,930	5,627,122
	基準額	4,569,518	4,843,122	4,856,670	5,264,930	5,627,122
	差 引	—	—	—	—	—
母子父子寡婦 福祉資金貸付金 繰出金	繰出額	221	7,161	32,547	—	—
	基準額	221	7,161	32,547	—	—
	差 引	—	—	—	—	—
自動車駐車場 事業費繰出金	繰出額	6,876	—	—	—	—
	基準額	—	—	—	—	—
	差 引	6,876	—	—	—	—
公共用地先行 取得事業繰出金	繰出額	30,808	78,415	985,186	659,167	404,352
	基準額	—	—	—	—	—
	差 引	30,808	78,415	985,186	659,167	404,352
合 計	繰出額	10,488,259	10,657,170	10,792,166	10,904,385	10,949,470
	基準額	9,605,555	9,766,041	9,466,586	9,901,976	10,254,994
	差 引	882,704	891,129	1,325,580	1,002,409	694,476

(財務部財政課資料による)

3 特別会計

令和2年度の特別会計の決算額は、予算現額87,966,928千円に対し

歳入 85,364,965千円(対予算比 97.0%)

歳出 82,610,684千円(対予算比 93.9%)

で差引2,754,280千円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、実質収支は同額の黒字となっている。

また、前年度の実質収支は2,255,416千円の黒字であったので、単年度収支は、498,865千円の黒字となっている。

この決算収支状況を特別会計別にみると、次表のとおりである。

特別会計決算収支状況

(単位 千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)=(A)- (B)	翌年度へ 繰越すべ き財源 (D)	実質収支 (E)=(C)- (D)	単年度収支
国民健康保険事業	40,043,662	38,535,481	1,508,180	—	1,508,180	66,348
後期高齢者医療事業	6,863,185	6,619,690	243,495	—	243,495	19,117
介護保険事業	37,034,541	36,085,131	949,410	—	949,410	389,164
母子父子寡婦福祉資金貸付金	66,541	13,346	53,195	—	53,195	24,236
公共用地先行取得事業	1,299,167	1,299,167	—	—	—	—
財産区	57,869	57,869	—	—	—	—
合 計	85,364,965	82,610,684	2,754,280	—	2,754,280	498,865

決算審査資料第1表、第2表

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和2年度の決算額は、予算現額40,048,613千円に対し

歳入 40,043,662千円(対予算比 99.9%)

歳出 38,535,481千円(対予算比 96.2%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに1,508,180千円の黒字で、全額翌年度へ繰り越された。

また、前年度の実質収支が1,441,833千円の黒字であったので、単年度収支は66,348千円の黒字となっている。

国民健康保険事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	2年度	元年度	増減額	増減率
歳入 (A)	40,043,662	41,151,063	△ 1,107,401	△ 2.7
歳出 (B)	38,535,481	39,709,230	△ 1,173,749	△ 3.0
形式収支 (C)=(A)-(B)	1,508,180	1,441,833	66,348	4.6
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	1,508,180	1,441,833	66,348	4.6
単年度収支	66,348	132,462	△ 66,114	△ 49.9

ア 歳 入

予算現額40,048,613千円に対し、調定額は41,838,340千円、収入済額は40,043,662千円、収入未済額は1,513,209千円となっている。前年度と比べて、収入済額は1,107,401千円(2.7%)減少、不納欠損額は15,633千円(5.4%)増加、収入未済額は130,920千円(8.0%)減少している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	40,048,613	40,445,358	△ 396,745	△ 1.0
調定額 (B)	41,838,340	43,067,336	△ 1,228,996	△ 2.9
収入済額 (C)	40,043,662	41,151,063	△ 1,107,401	△ 2.7
不納欠損額 (D)	307,543	291,910	15,633	5.4
調定外過誤納還付未済額 (E)	26,074	19,766	6,308	31.9
収入未済額(F)=(B)-(C)-(D)+(E)	1,513,209	1,644,129	△ 130,920	△ 8.0

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国民健康保険料	7,351,676	9,457,891	7,674,092	306,512	1,503,362	104.4	81.1
使用料及び手数料	30	34	34	—	—	112.5	100.0
国庫支出金	—	145,380	145,380	—	—	—	100.0
府支出金	28,377,780	26,919,510	26,919,510	—	—	94.9	100.0
繰入金	3,956,770	3,809,087	3,809,087	—	—	96.3	100.0
繰越金	337,958	1,441,833	1,441,833	—	—	426.6	100.0
諸収入	24,399	64,605	53,726	1,031	9,848	220.2	83.2
合 計	40,048,613	41,838,340	40,043,662	307,543	1,513,209	100.0	95.7

(注) 国民健康保険料収入済額には調定外過誤納還付未済額26,074千円を含む。

収入済額は、予算現額と比べて4,951千円下回っている。これは、主に、繰越金が1,103,875千円、国民健康保険料が322,416千円、諸収入が29,327千円上回ったものの、府支出金が1,458,270千円下回ったことによるものである。

国民健康保険料は、予算現額7,351,676千円に対し、調定額は9,457,891千円、収入済額は7,674,092千円で、調定額に対する収入率は、前年度と比べて、1.2割向上し、81.1%になっている。また、前年度と比べて、現年度分、滞納繰越分ともに0.6割向上している。

国民健康保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	7,036,703	7,883,880	7,347,627	—	561,605	104.4	93.2
滞納繰越分	314,973	1,574,010	326,464	306,512	941,756	103.6	20.7
合 計	7,351,676	9,457,891	7,674,092	306,512	1,503,362	104.4	81.1

(注) 収入済額には、調定外過誤納還付未済額26,074千円(現年度分25,352千円、滞納繰越分722千円)を含む。

繰入金は、収入済額が3,809,087千円で、一般会計からの繰入金である。そのうち290,124千円は、市が独自で実施している保険料軽減・減免分等である。

イ 歳 出

予算現額40,048,613千円に対し、支出済額は38,535,481千円(執行率96.2%)で、不用額は1,513,132千円となっている。支出済額は、前年度と比べて1,173,749千円(3.0%)減少している。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	40,048,613	40,445,358	△ 396,745	△ 1.0
支出済額 (B)	38,535,481	39,709,230	△ 1,173,749	△ 3.0
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	1,513,132	736,128	777,004	105.6

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	807,531	746,609	—	60,922	92.5
保険給付費	27,394,918	26,146,194	—	1,248,724	95.4
療養諸費	23,737,673	22,586,913	—	1,150,760	95.2
高額療養費	3,419,862	3,359,379	—	60,483	98.2
移送費	40	—	—	40	—
出産育児諸費	144,553	115,785	—	28,768	80.1
葬祭諸費	26,000	23,800	—	2,200	91.5
医療給付費	59,299	59,298	—	1	99.9
傷病手当金	7,491	1,019	—	6,472	13.6
国民健康保険事業費納付金	11,291,441	11,291,432	—	9	99.9
保健事業費	397,272	272,293	—	124,979	68.5
共同事業拠出金	6	4	—	2	68.0
公債費	1	—	—	1	—
諸支出金	157,444	78,948	—	78,496	50.1
合 計	40,048,613	38,535,481	—	1,513,132	96.2

支出済額は、予算現額と比べて1,513,132千円下回っている。これは、主に、保険給付費が1,248,724千円、保健事業費が124,979千円下回ったことによるものである。

また、令和2年度末現在での被保険者の状況は、次表のとおりである。被保険者数は、令和2年度末現在77,183人で、前年度より1,512人(1.9%)減少している。退職被保険者等については退職者医療制度が平成20年4月に原則廃止され、経過措置として平成27年3月31日までに対象となった者が65歳に達するまで存続しているが、令和元年度末以降0人となっている。

被保険者の加入状況

(単位 世帯：人 比率：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
世帯数	56,490	54,459	52,911	51,949	51,600
加入率	30.1	28.7	27.7	26.9	26.4
被保険者数	88,844	84,491	81,134	78,695	77,183
加入率	22.0	20.8	20.0	19.3	18.9

被保険者数の内訳

(単位 人)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
一般被保険者	87,950	84,064	81,056	78,695	77,183
退職被保険者等	894	427	78	0	0
合 計	88,844	84,491	81,134	78,695	77,183

(健康医療部保険給付課資料による)

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

令和2年度の決算額は、予算現額6,880,635千円に対し

歳入 6,863,185千円(対予算比 99.7%)

歳出 6,619,690千円(対予算比 96.2%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに243,495千円の黒字で、全額翌年度へ繰り越された。

また、前年度の実質収支が224,378千円の黒字であったので、単年度収支は19,117千円の黒字となっている。

なお、後期高齢者医療制度の運営は、大阪府後期高齢者医療広域連合が行い、市町村では、保険料の徴収、各種申請や届出の受付などの窓口業務を行っている。

後期高齢者医療事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	2年度	元年度	増減額	増減率
歳入 (A)	6,863,185	6,359,142	504,042	7.9
歳出 (B)	6,619,690	6,134,764	484,926	7.9
形式収支 (C)=(A)-(B)	243,495	224,378	19,117	8.5
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	243,495	224,378	19,117	8.5
単年度収支	19,117	△ 16,006	35,122	△ 219.4

ア 歳 入

予算現額6,880,635千円に対し、調定額は6,921,654千円、収入済額は6,863,185千円となっている。前年度と比べて、収入済額は504,042千円(7.9%)増加し、不納欠損額は2,453千円(16.6%)、収入未済額は13,380千円(18.8%)それぞれ減少している。収入未済額は、全額、後期高齢者医療保険料(普通徴収分)で発生している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	6,880,635	6,610,211	270,424	4.1
調定額 (B)	6,921,654	6,434,964	486,690	7.6
収入済額 (C)	6,863,185	6,359,142	504,042	7.9
不納欠損額 (D)	12,287	14,740	△ 2,453	△ 16.6
調定外過誤納還付未済額 (E)	11,766	10,248	1,518	14.8
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	57,949	71,329	△ 13,380	△ 18.8

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
後期高齢者医療保険料	5,478,755	5,579,438	5,520,968	12,287	57,949	100.8	99.0
使用料及び手数料	9	5	5	—	—	50.0	100.0
国庫支出金	6,506	1,301	1,301	—	—	20.0	100.0
繰入金	1,139,529	1,108,909	1,108,909	—	—	97.3	100.0
繰越金	246,818	224,378	224,378	—	—	90.9	100.0
諸収入	9,018	7,624	7,624	—	—	84.5	100.0
合 計	6,880,635	6,921,654	6,863,185	12,287	57,949	99.7	99.2

(注) 後期高齢者医療保険料収入済額には、調定外過誤納還付未済額11,766千円を含む。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料5,520,968千円(構成比80.4%)及び繰入金1,108,909千円(構成比16.2%)である。繰入金の内訳は、保険基盤安定繰入金(低所得者の保険料軽減相当額等に対する繰入金)が1,026,654千円、職員給与費等繰入金が82,255千円となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	5,456,497	5,508,773	5,493,773	—	26,694	100.7	99.7
滞納繰越分	22,258	70,665	27,196	12,287	31,254	122.2	38.5
合 計	5,478,755	5,579,438	5,520,968	12,287	57,949	100.8	99.0

(注) 収入済額には、調定外過誤納還付未済額11,766千円(現年度分11,694千円、滞納繰越分72千円)を含む。

後期高齢者医療保険料は、予算現額5,478,755千円に対し、調定額は5,579,438千円、収入済額は5,520,968千円で、調定額に対する収入率は、前年度と比べて、0.5%向上し、99.0%になっている。また、前年度と比べて、現年度分は0.2%、滞納繰越分は5.4%向上している。

イ 歳 出

予算現額6,880,635千円に対し、支出済額は6,619,690千円(執行率96.2%)で、不用額は260,945千円となっている。支出済額は、前年度と比べて484,926千円(7.9%)増加しているが、これは、主に、後期高齢者医療広域連合納付金が474,379千円増加したこと

によるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	6,880,635	6,610,211	270,424	4.1
支出済額 (B)	6,619,690	6,134,764	484,926	7.9
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	260,945	475,447	△ 214,502	△ 45.1

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	101,367	91,060	—	10,307	89.8
後期高齢者医療広域連合納付金	6,746,556	6,518,130	—	228,426	96.6
諸支出金	32,712	10,500	—	22,212	32.1
合 計	6,880,635	6,619,690	—	260,945	96.2

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金6,518,130千円(構成比98.5%)である。これは、後期高齢者医療保険料及び一般会計からの保険基盤安定繰入金を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付するものである。諸支出金は、保険料過誤納還付金で、執行率は32.1%になっている。

また、令和2年度末現在での被保険者の状況は、次表のとおりである。

被保険者数の推移

(単位 人)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
被保険者数	48,449	49,901	51,816	53,239	53,661

(健康医療部保険給付課資料による)

被保険者数は、令和2年度末現在53,661人で、前年度より422人(0.8%)増加している。

(3) 介護保険事業特別会計

令和2年度の決算額は、予算現額39,117,996千円に対し

歳入 37,034,541千円(対予算比 94.7%)

歳出 36,085,131千円(対予算比 92.2%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに949,410千円の黒字で、全額翌年度へ繰り越された。

また、前年度の実質収支が560,246千円の黒字であったので、単年度収支は389,164千円の黒字となっている。

なお、介護保険事業は、3年単位の事業計画に基づいて実施されており、令和2年度は第7期(平成30～32年度)の3年度目である。

介護保険事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	2年度	元年度	増減額	増減率
歳入 (A)	37,034,541	35,753,030	1,281,511	3.6
歳出 (B)	36,085,131	35,192,784	892,347	2.5
形式収支 (C)=(A)-(B)	949,410	560,246	389,164	69.5
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	949,410	560,246	389,164	69.5
単年度収支	389,164	△ 322,278	711,442	220.8

ア 歳 入

予算現額39,117,996千円に対し、調定額は37,225,135千円、収入済額は37,034,541千円、収入未済額は161,562千円となっている。前年度と比べて、収入済額は1,281,511千円(3.6%)増加し、不納欠損額は2,804千円(6.2%)、収入未済額は23,947千円(12.9%)それぞれ減少している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	39,117,996	37,266,719	1,851,277	5.0
調定額 (B)	37,225,135	35,972,752	1,252,383	3.5
収入済額 (C)	37,034,541	35,753,030	1,281,511	3.6
不納欠損額 (D)	42,612	45,416	△ 2,804	△ 6.2
調定外過誤納還付未済額 (E)	13,581	11,203	2,378	21.2
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	161,562	185,509	△ 23,947	△ 12.9

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
保険料	6,996,739	7,440,577	7,252,987	42,563	158,608	103.7	97.5
使用料及び手数料	2,757	2,310	2,310	—	—	83.8	100.0
国庫支出金	9,452,724	9,238,309	9,238,309	—	—	97.7	100.0
支払基金交付金	10,085,384	9,379,559	9,379,559	—	—	93.0	100.0
府支出金	5,153,826	4,970,836	4,970,836	—	—	96.4	100.0
財産収入	5,054	1,066	1,066	—	—	21.1	100.0
繰入金	7,057,010	5,627,122	5,627,122	—	—	79.7	100.0
繰越金	363,026	560,246	560,246	—	—	154.3	100.0
諸収入	1,476	5,111	2,107	49	2,955	142.8	41.2
合 計	39,117,996	37,225,135	37,034,541	42,612	161,562	94.7	99.5

(注) 保険料収入済額には、調定外過誤納還付未済額(介護保険料)13,581千円を含む。

収入済額は、予算現額と比べて2,083,455千円下回っている。これは、主に、保険料が256,248千円、繰越金が197,220千円上回ったものの、繰入金が1,429,888千円、支払基金交付金が705,825千円下回ったことによるものである。

介護保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	6,955,245	7,259,491	7,215,831	—	57,024	103.7	99.4
滞納繰越分	41,494	181,086	37,155	42,563	101,584	89.5	20.5
合 計	6,996,739	7,440,577	7,252,987	42,563	158,608	103.7	97.5

(注) 収入済額には、調定外過誤納還付未済額13,581千円(現年度分13,364千円、滞納繰越分217千円)を含む。

介護保険料は、予算現額6,996,739千円に対し、調定額は7,440,577千円、収入済額は7,252,987千円で、調定額に対する収入率は、前年度と比べて0.3㊦向上し、97.5%になっている。また、前年度と比べて、現年度分は0.2㊦、滞納繰越分は0.4㊦向上している。

イ 歳 出

予算現額39,117,996千円に対し、支出済額は36,085,131千円(執行率92.2%)、不用額は3,032,865千円となっている。支出済額は、前年度と比べて892,347千円(2.5%)増加している。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	39,117,996	37,266,719	1,851,277	5.0
支出済額 (B)	36,085,131	35,192,784	892,347	2.5
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	3,032,865	2,073,935	958,930	46.2

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	800,469	659,222	—	141,247	82.4
保険給付費	35,642,252	33,241,687	—	2,400,565	93.3
介護サービス等諸費	32,627,252	30,466,536	—	2,160,716	93.4
介護予防サービス等諸費	944,261	854,013	—	90,248	90.4
その他諸費	34,391	30,430	—	3,961	88.5
高額介護サービス等費	1,108,222	1,029,018	—	79,204	92.9
特定入所者介護サービス等費	759,546	727,984	—	31,562	95.8
高額医療合算介護サービス等費	168,580	133,704	—	34,876	79.3
地域支援事業費	2,211,785	1,747,526	—	464,259	79.0
基金積立金	149,074	145,085	—	3,989	97.3
諸支出金	314,416	291,612	—	22,804	92.7
合 計	39,117,996	36,085,131	—	3,032,865	92.2

支出済額は、予算現額と比べて3,032,865千円下回っている。これは、主に、保険給付費が2,400,565千円下回ったことによるものであり、介護サービス等諸費で2,160,716千円、介護予防サービス等諸費で90,248千円などである。

保険給付費の状況については、前年度と比べて、1,326,593千円(4.2%)増加しているが、これは、主に、介護サービス等諸費が1,224,668千円(4.2%)、高額介護サービス等費が78,671千円(8.3%)増加したことによるものである。

基金積立金の状況について、介護保険の財政の調整及び安定的な事業の運営を図るために設置された介護給付費準備基金は、前年度における保険料剰余分144,019千円及び利子収入1,066千円を積み立てたことにより、令和2年度末現在高は2,672,757千円となっている(P.57参照)。

また、令和2年度末現在での第1号被保険者数及び要介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

第1号被保険者数及び要介護認定者数の推移

(単位 人)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
第1号被保険者数	102,477	103,522	104,232	104,969	105,297
要介護認定者数	21,889	22,533	23,232	23,879	24,728

(福祉部長寿社会政策課資料による)

第1号被保険者数は、令和2年度末現在105,297人で、前年度より328人(0.3%)増加している。要介護認定者数は、令和2年度末現在24,728人で、前年度より849人(3.6%)増加している。

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

令和2年度の決算額は、予算現額34,636千円に対し

歳入 66,541千円(対予算比 192.1%)

歳出 13,346千円(対予算比 38.5%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに53,195千円の黒字で、全額翌年度へ繰り越された。

また、前年度の実質収支が28,959千円の黒字であったので、単年度収支は24,236千円の黒字となっている。

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	2年度	元年度	増減額	増減率
歳入 (A)	66,541	58,629	7,912	13.5
歳出 (B)	13,346	29,670	△ 16,325	△ 55.0
形式収支 (C)=(A)-(B)	53,195	28,959	24,236	83.7
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	53,195	28,959	24,236	83.7
単年度収支	24,236	8,762	15,475	176.6

ア 歳 入

予算現額34,636千円に対し、調定額は90,467千円、収入済額は66,541千円、収入未済額は23,926千円となっている。前年度と比べて、収入済額は7,912千円(13.5%)増加し、収入未済額は1,169千円(4.7%)減少している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	34,636	36,882	△ 2,246	△ 6.1
調定額 (B)	90,467	83,724	6,743	8.1
収入済額 (C)	66,541	58,629	7,912	13.5
不納欠損額 (D)	—	—	—	—
調定外過誤納還付未済額 (E)	—	—	—	—
収入未済額(F)=(B)-(C)-(D)+(E)	23,926	25,095	△ 1,169	△ 4.7

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
繰入金	990	—	—	—	—	—	—
繰越金	1	28,959	28,959	—	—	著増	100.0
諸収入	33,645	61,508	37,582	—	23,926	111.7	61.1
合 計	34,636	90,467	66,541	—	23,926	192.1	73.6

収入済額は、予算現額に比べて31,905千円上回っている。これは、主に、繰越金が28,958千円上回ったことによるものである。収入未済額の全額が、諸収入の貸付金元利収入の収入未済額である。

イ 歳 出

予算現額34,636千円に対し、支出済額は13,346千円(執行率38.5%)で、不用額は21,290千円となっている。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	34,636	36,882	△ 2,246	△ 6.1
支出済額 (B)	13,346	29,670	△ 16,325	△ 55.0
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	21,290	7,212	14,079	195.2

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	34,636	13,346	—	21,290	38.5

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の不用額の主なものは、(目)母子父子寡婦福祉資金貸付金の不用額20,419千円である。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業債の状況をみると、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業債の状況

(単位 千円)

区 分	元年度末現在高	2 年度中		2 年度末現在高
		発行額	償還額	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	233,952	—	—	233,952

(財務部財政課資料による)

(5) 公共用地先行取得事業特別会計

令和2年度の決算額は、予算現額1,729,075千円に対し

歳入 1,299,167千円(対予算比 75.1%)

歳出 1,299,167千円(対予算比 75.1%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに0千円となっている。

公共用地先行取得事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	2年度	元年度	増減額	増減率
歳入 (A)	1,299,167	2,253,121	△ 953,953	△ 42.3
歳出 (B)	1,299,167	2,253,121	△ 953,953	△ 42.3
形式収支 (C)=(A)-(B)	—	—	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

ア 歳 入

予算現額1,729,075千円に対し、調定額及び収入済額は同額の1,299,167千円となっている。収入済額は、前年度と比べて953,953千円(42.3%)減少しているが、これは、主に、財産収入が533,577千円、市債が351,200千円減少したことによるものである。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	1,729,075	2,782,709	△ 1,053,634	△ 37.9
調定額 (B)	1,299,167	2,253,121	△ 953,953	△ 42.3
収入済額 (C)	1,299,167	2,253,121	△ 953,953	△ 42.3
不納欠損額 (D)	—	—	—	—
調定外過誤納還付未済額 (E)	—	—	—	—
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	—	—	—	—

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
財産収入	628,726	407,390	407,390	—	—	64.8	100.0
繰入金	896,710	891,778	891,778	—	—	99.4	100.0
市債	203,639	—	—	—	—	—	—
合 計	1,729,075	1,299,167	1,299,167	—	—	75.1	100.0

財産収入の内訳は、穂積菰江線整備事業、春日町ヒメボタル特別緑地保全地区整備事業、大島町地区主要生活道路整備に伴う先行取得用地の買戻しによるものである。

イ 歳 出

予算現額1,729,075千円に対し、支出済額は1,299,167千円(執行率75.1%)で、不用額は429,908千円となっている。支出済額は、前年度と比べて953,953千円(42.3%)減少している。これは、公債費が66,621千円増加したものの、諸支出金で一般会計繰出金、減債基金積立金が596,894千円、公共用地先行取得費が423,680千円減少したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	1,729,075	2,782,709	△ 1,053,634	△ 37.9
支出済額 (B)	1,299,167	2,253,121	△ 953,953	△ 42.3
翌年度繰越額 (C)	—	129,223	△ 129,223	皆減
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	429,908	400,365	29,542	7.4

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共用地先行取得費	211,939	5,880	—	206,059	2.8
公債費	609,989	609,988	—	1	99.9
諸支出金	907,147	683,299	—	223,848	75.3
合 計	1,729,075	1,299,167	—	429,908	75.1

公共用地先行取得費の内訳は、主に、曾根島江線整備事業に伴う土地取得に係るものである。

公共用地先行取得事業債の状況をみると、次表のとおりである。

公共用地先行取得事業債の状況

(単位 千円)

区 分	元年度末現在高	2 年度中		2 年度末現在高
		発行額	償還額	
公共用地先行取得事業債	1,136,199	—	604,972	531,227

(財務部財政課資料による)

(6) 財産区特別会計

令和2年度の決算額は、予算現額155,973千円に対し

歳入 57,869千円(対予算比 37.1%)

歳出 57,869千円(対予算比 37.1%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに0千円となっている。

なお、本特別会計は、44財産区のうち予算執行のあった23財産区の収支状況をまとめたものである。

財産区特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	2年度	元年度	増減額	増減率
歳入 (A)	57,869	151,815	△ 93,946	△ 61.9
歳出 (B)	57,869	151,815	△ 93,946	△ 61.9
形式収支 (C)=(A)-(B)	—	—	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

ア 歳 入

予算現額155,973千円に対し、調定額及び収入済額は同額の57,869千円となっている。収入済額は、前年度と比べて93,946千円(61.9%)減少しているが、これは、主に、繰入金88,434千円、財産収入が5,488千円減少したことによるものである。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	155,973	341,248	△ 185,275	△ 54.3
調定額 (B)	57,869	151,815	△ 93,946	△ 61.9
収入済額 (C)	57,869	151,815	△ 93,946	△ 61.9
不納欠損額 (D)	—	—	—	—
調定外過誤納還付未済額 (E)	—	—	—	—
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	—	—	—	—

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	4,500	—	—	—	—	—	—
財産収入	21,680	8,898	8,898	—	—	41.0	100.0
繰入金	129,281	48,460	48,460	—	—	37.5	100.0
諸収入	512	511	511	—	—	99.8	100.0
合 計	155,973	57,869	57,869	—	—	37.1	100.0

収入済額は、予算現額と比べて98,104千円下回っている。これは、主に、財産区積立金からの繰入金が80,821千円、財産収入が12,782千円下回ったことによるものである。

イ 歳 出

予算現額155,973千円に対し、支出済額は57,869千円(執行率37.1%)で、不用額98,104千円となっている。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	155,973	341,248	△ 185,275	△ 54.3
支出済額 (B)	57,869	151,815	△ 93,946	△ 61.9
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	98,104	189,433	△ 91,329	△ 48.2

歳出決算状況を節別にみると、次表のとおりである。

節別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
積立金	26,692	9,409	—	17,283	35.2
寄附金	89,568	43,533	—	46,035	48.6
その他	39,713	4,927	—	34,786	12.4
合 計	155,973	57,869	—	98,104	37.1

積立金の主なものは、積立金利子6,211千円である。寄附金は、主に地区会館等の整備に充てるため43,533千円を一般会計へ支出したものである。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

(単位 m²)

区 分		元年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高
土 地	行政財産	2,774,263.44	1,423.43	2,775,686.87
	普通財産	154,913.91	4,556.19	159,470.10
	合 計	2,929,177.35	5,979.62	2,935,156.97
建 物	行政財産	850,329.55	△ 2,406.40	847,923.15
	普通財産	66,091.16	2,971.20	69,062.36
	合 計	916,420.71	564.80	916,985.51

ア 土 地

行政財産は、前年度と比べて1,423.43m²増加している。これは、主に、介護老人保健施設かがやき2,468.41m²と旧水路課稲津分室2,150.82m²を行政財産から普通財産へ変更し4,619.23m²減少したものの、児童遊園の買収取得や公園の開発帰属等により5,586.99m²増加したことによるものである。

普通財産は、前年度と比べて4,556.19m²増加している。これは、主に、都市計画道路の廃止に伴う旧熊野田新田線の道路予定地の売却処分により1,071.07m²減少したものの、介護老人保健施設かがやき2,468.41m²と旧水路課稲津分室2,150.82m²の行政財産から普通財産への変更により4,619.23m²増加したことによるものである。

イ 建 物

行政財産は、前年度と比べて2,406.40m²減少している。これは、主に、二ノ切温水プール2,739.53m²、地域共生センター1,490.19m²、桜井谷東小学校放課後こどもクラブ室等の新築により493.51m²増加したものの、螢池駅西自動車駐車場3,275.34m²と旧水路課稲津分室2,206.80m²の行政財産から普通財産への変更により5,482.14m²、福社会館の滅失により1,640.15m²減少したことによるものである。普通財産は、前年度と比べて2,971.20m²増加している。これは、旧北部事業所の売却により2,510.94m²減少したものの、螢池駅西自動車駐車場

3,275.34㎡と旧水路課稲津分室2,206.80㎡を行政財産から普通財産へ変更し5,482.14㎡増加したことによるものである。

ウ 有価証券

有価証券の状況は、次表のとおりである。

有価証券の状況

(単位 千円)

区 分	元年度末 現在高	2年度中		2年度末 現在高
		増加額	減少額	
大阪高速鉄道株式会社	54,000	—	—	54,000
豊中都市管理株式会社	90,000	—	—	90,000
合 計	144,000	—	—	144,000

エ 出資による権利

出資の状況は、次表のとおりである。

出資の状況

(単位 千円)

区 分	元年度末 現在高	2年度中		2年度末 現在高
		増加額	減少額	
一般財団法人豊中市住宅協会	3,000	—	—	3,000
一般財団法人豊中市医療保健センター	5,000	—	—	5,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	400	—	—	400
公益財団法人大阪人権博物館	156	—	—	156
公益財団法人豊中市スポーツ振興事業団	100,000	—	100,000	—
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団	2,300	—	—	2,300
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会	460	—	—	460
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター	6,410	—	—	6,410
公益財団法人とよなか国際交流協会	200,000	—	—	200,000
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター	2,708	—	339	2,369
一般財団法人とよなか男女共同参画推進財団	150,000	—	—	150,000
地方公共団体金融機構	20,000	—	—	20,000
合 計	490,434	—	100,339	390,095

公益財団法人豊中市スポーツ振興事業団の100,000千円の減少は、令和3年3月末日で同法人が解散したことによるものであり、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターの339千円の減少は、出資金を取り崩したことによるものである。

(2) 物 品

令和2年度末現在高(購入金額100万円以上の物品)は、前年度末と比べて13点減少し、758点となっている。

(3) 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

債権の状況

(単位 千円)

区 分	元年度末 現在高	2年度中		2年度末 現在高
		増加額	減少額	
市税(個人市民税特別徴収4月・5月分)	3,636,431	110,037	—	3,746,468
社会福祉法人豊中市社会福祉協議会貸付金	—	80,500	80,500	—
母子父子寡婦福祉資金貸付金	311,573	13,215	36,034	288,754
一般社団法人豊中市医療保健センター 運営資金長期貸付金	250,000	—	—	250,000
合 計	4,198,003	203,752	116,534	4,285,221

(4) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位 千円)

区 分		元年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高
積 立 基 金	財政調整基金	6,034,712	2,446,385	8,481,096
	減債基金	1,552,005	△ 34,351	1,517,654
	公共施設等整備基金	5,612,747	1,544,197	7,156,944
	社会福祉事業基金	1,318,359	△ 30,928	1,287,430
	緑化事業基金	63,282	2,600	65,883
	庁舎建設基金	396,778	167	396,946
	介護給付費準備基金	2,527,672	145,085	2,672,757
	市民公益活動基金	47,949	1,123	49,072
	豊中市まちづくり応援基金	40,291	8,820	49,112
	教育振興基金	48,108	7,619	55,726
	地球温暖化防止基金	9,125	2,229	11,355
	スポーツ振興基金	13,741	1,948	15,690
	消防・救急救命基金	7,324	26,061	33,386
	文化芸術振興基金	361,518	△ 18,648	342,870
	とよなか新型コロナウイルス対策基金	—	25,736	25,736
	小 計	18,033,613	4,128,045	22,161,658
運 用 基 金	生活援護資金貸付基金	245,000	—	245,000
	奨学基金	276,209	12,873	289,082
	豊中市土地基金	50,000	—	50,000
	小 計	571,209	12,873	584,082
合 計		18,604,822	4,140,918	22,745,740

※運用基金残高については、基金額を示している。

積立基金については、平成31年3月定例会において、各基金積立条例を改正し、積立基金に属する現金の管理方法として、有価証券による管理を可能とした。現金の決算年度末現在高のうち、200,000千円については有価証券で保有している。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で困難な生活を余儀なくされている市

民・事業者への支援や、医療・福祉などの最前線で従事するスタッフへの支援などに活用するために令和2年5月18日、とよなか新型コロナウイルス対策基金が創設された。

積立基金の令和2年度の運用収入は、7,611千円(運用利回り0.043%)となっている。

II 運用基金の状況

地方自治法第241条第5項の運用基金の状況は、次のとおりである。

1 生活援護資金貸付基金(基金額 245,000千円)

運用状況は、次表のとおりである。

生活援護資金貸付基金の運用状況

(単位 千円)

区分	元年度末残高	貸付額	償還額	不納欠損額	2年度末残高
貸付金	26,991	—	5,520	1,371	20,100

本基金は、一時的な生活困窮者等に対する生活資金の無利子貸付業務を円滑かつ効率的に行うため設置されている。

運用状況は、令和2年度における貸付の実績はなく、償還額5,520千円(1,061件)、不納欠損額1,371千円(一般会計から繰入補填)で、この結果、令和2年度末現在高は貸付金20,100千円、現金224,900千円となっている。

なお、預金利子収入1,710円は一般会計に収入されている。

2 奨学基金(基金額 289,082千円)

運用状況は、次表のとおりである。

奨学基金の運用状況

(単位 千円)

区分	元年度末残高	貸付額	償還額	不納欠損額	2年度末残高
貸付金	225,742	14,450	26,228	—	213,963

本基金は、経済的理由のために高等学校等の修学が困難な者に対し、奨学費用の無利子貸付業務を円滑かつ効率的に行うために設置されている。令和2年度以降に基金残高の不足が見込まれるため、一般財源から12,873千円を基金に繰り出したことにより、基金額は289,082千円となっている。

運用状況は、貸付額14,450千円(102件)、償還額26,228千円(5,041件)で、この結果、令和2年度末現在高は貸付金213,963千円、現金75,119千円となっている。

なお、預金利子収入529円は一般会計に収入されている。

3 豊中市土地基金(基金額 50,000千円)

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得するため設置されている。

当年度は、土地の取得は行われなかった。

なお、預金利子収入500円は一般会計に収入されている。

Ⅲ むすび

(1) 一般会計について

一般会計における決算状況は、歳入204,434,059千円、歳出199,334,182千円、差引5,099,878千円の黒字で、翌年度に繰り越すべき財源1,296,379千円を差し引いた実質収支は3,803,498千円の黒字、単年度収支は1,060,226千円の赤字となっている。これを前年度と比べると、歳入で52,425,348千円、歳出で52,643,374千円いずれも増加している。形式収支では218,026千円の減少、実質収支では1,060,226千円減少している。単年度収支については2,802,979千円減少している。

歳入歳出決算の状況について、まず歳入決算の主な増減要因としては、国庫補助金の総務費国庫補助金が41,373,386千円増加したこと等により国庫支出金が48,654,129千円と大幅な増加となった。また基金繰入金の財政調整基金繰入金が3,478,515千円(皆増)増加したこと等により、繰入金が2,875,123千円増加したほか、地方消費税交付金が1,540,185千円増加している。

一方、航空機燃料譲与税が1,359,694千円減少したこと等により地方譲与税が1,349,824千円減少し、不動産売払収入が924,240千円減少したこと等により、財産収入が947,426千円減少した。また市税については、固定資産税が183,871千円、市たばこ税が165,578千円、都市計画税が25,369千円、軽自動車税が20,149千円増加したものの、市民税において法人市民税1,043,652千円、個人市民税4,415千円の合計1,048,068千円減少するとともに、事業所税も61,796千円減少したことにより、合計714,897千円減少した。

自主財源である市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等に係る不納欠損額については、豊中市債権の管理に関する条例その他関係法令等に則り処理されており、前年度と比べて5,273千円(2.0%)減少し、258,010千円となっている。

調定額に対する収入率は、市税で0.4割低下した96.9%、分担金及び負担金で1.2割低下した90.7%、使用料及び手数料で0.4割低下した94.9%、諸収入で0.5割低下した71.0%といずれも低下している。歳入確保については、令和3年6月新たに「歳入確保戦略」が策定されたところであり、これに基づき、「歳入減を食い止め回復・向上へと転じる歳入確保の取組」を着実に推進していく必要がある。

次に、歳出決算の主な増減要因としては、執行済額の82.1%を占める消費的行政経費で50,611,233千円(44.8%)増加している。

消費的行政経費の内訳としては、補助費等で42,991,156千円(261.4%)、物件費で

4,171,875千円(23.3%)、扶助費で3,243,733千円(6.4%)、人件費で297,776千円(1.1%)増加したが、維持補修費で93,307千円(7.1%)減少している。

補助費等の増加は、主に負担金補助及び交付金が42,577,868千円(277.7%)増加したことによるものであるが、これは特別定額給付金給付事業が大きく影響している。物件費の増加は、主に教育情報化推進事業(小学校管理費)で1,456,086千円、同左(中学校管理費)で797,980千円(693.4%)、消費喚起事業で1,324,507千円増加したことによるものである。

扶助費の増加は、主に民生費の私立認定こども園等費で1,602,165千円(18.2%)、児童福祉費で1,275,853千円(12.9%)増加したことによるものである。

投資的経費は、1,692,334千円(17.9%)減少している。その内訳としては、小中一貫校整備費で347,437千円(485.5%)、体育施設整備費で299,054千円(27.2%)、福社会館整備費で255,945千円(80.4%)、庁舎整備費で243,838千円(133.2%)増加したものの、学校給食センター整備費で2,388,112千円(皆減)、街路事業費で384,478千円(52.2%)、史跡環境整備費で197,742千円(93.5%)減少したことなどによる。

一般会計の公債現在高は、86,707,860千円であり、前年度と比べて99,644千円(0.1%)減少している。

その他経費では、3,865,033千円(25.9%)増加している。その内訳としては、執行済額の0.5%を占める貸付金で278,336千円(74.5%)減少したものの、41.2%を占める積立金で4,092,617千円(112.1%)、58.3%を占める繰出金で50,751千円(0.5%)増加している。積立金の増加は、主に一般管理費の公共施設等整備基金積立金で750,919千円(32.8%)、豊中市まちづくり応援基金積立金で23,353千円(70.7%)減少したものの、財政調整基金積立金が4,678,379千円(375.3%)、減債基金積立事業が174,099千円増加したことによるものである。

基金については、令和2年5月に、とよなか新型コロナウイルス対策基金が創設され計15基金となっている。

各基金積立条例では、有価証券による現金管理を可能としており、当年度は特別会計を含め7,611千円の運用収入を得ている。今後とも、運用状況の公表も含め適正な基金管理に努められたい。

(2) 特別会計について

特別会計における決算状況は、6会計の合計では歳入85,364,965千円、歳出82,610,684千円、差引2,754,280千円であり、実質収支は黒字(公共用地先行取得事業特別会計、財産区特

別会計は収支差額0円)となっている。収入の状況について、不納欠損額は、国民健康保険事業特別会計で増加し、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計で減少している。また、調定額に対する保険料の収入率は、国民健康保険事業特別会計で1.2ポイント向上した81.1%、後期高齢者医療事業特別会計で0.5ポイント向上した99.0%、介護保険事業特別会計で0.3ポイント向上した97.5%となっている。引き続き歳入確保の取組を着実に推進していく必要がある。

(3) 総括意見

当年度の一般会計・特別会計を合わせた決算は、歳入289,799,024千円、歳出281,944,866千円で、形式収支は7,854,158千円の黒字、実質収支は6,557,778千円の黒字となっている。

本市では、平成30年4月から「第4次豊中市総合計画」をスタートさせ、「未来につなぐ創る改革」を基本理念に、5つの政策の柱と3つの重点プロジェクトで構成する「基本政策」を着実に進めることとし、戦略的に都市経営を進めるための具体的指針として、「経営戦略方針2019～2022」を令和元年9月に策定し、令和2年9月に改訂版を策定している。

同方針における財務戦略の5つの戦略指標の達成状況については、経常収支比率が90.8%と前年度に比べ0.6ポイント改善し、目標とする中核市平均程度(平成30年度・92.2%)を上回っている。財政調整基金積立金残高は84億8千万円で目標とする50億円ラインを上回っている。プライマリーバランスは引き続き黒字を維持している。一方、市税収納率は現年度分98.6%、繰越し分28.1%で目標(現年度分99.5%、繰越し分36.0%)を下回り、市税収入は701億円で「令和4年度から増に転じる」ことを目標とする中、前年度(708億円)を下回っている。

以上により、総じて戦略指標を概ね達成している水準にあるといえるが、市税収入の確保については、目標達成に向けさらなる取組が求められるところである。

新型コロナウイルス感染症が、社会経済や人々の生活様式、価値観等に大きな影響を及ぼしている中で、この新たな状況に的確に対応し、市民の期待に応え、持続可能な行財政運営を行っていくためには、デジタル技術の活用による市民生活の利便性等向上や行政の効率化を進めるとともに、中長期的な税源涵養を見据えつつ新たな発想や創意工夫による取組が重要であり、今後とも臨機応変かつスピード感をもって戦略的な都市経営に取り組まれることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

	頁
第1表 歳入歳出決算総括表	6 4
第2表 決算収支状況	6 4
第3表 歳入決算状況（会計別）	6 6
第4表 歳入決算状況（年度別）	6 8
第5表 一般会計歳入構成（自主財源及び依存財源）	7 0
第6表 市税収入状況（科目別）	7 2
第7表 市税収入状況（年度別）	7 4
第8表 歳出決算状況（会計別）	7 6
第9表 歳出決算状況（年度別）	7 8
第10表 一般会計歳出性質別分類	8 0
第11表 歳出決算節別状況	8 2

歳 入 歳 出

第 1 表

区 分	歳 入		
	総 額 (A)	重複控除額 (B)	純歳入額 (C)=(A)-(B)
一 般 会 計	204,434,059,186	448,411,120	203,985,648,066
特 別 会 計	85,364,964,682	10,949,470,168	74,415,494,514
国民健康保険事業	40,043,661,747	3,809,086,894	36,234,574,853
後期高齢者医療事業	6,863,184,533	1,108,908,810	5,754,275,723
介護保険事業	37,034,541,339	5,627,122,449	31,407,418,890
母子父子寡婦福祉資金 貸付金	66,541,008	—	66,541,008
公共用地先行取得事業	1,299,167,490	404,352,015	894,815,475
財 産 区	57,868,565	—	57,868,565
合 計	289,799,023,868	11,397,881,288	278,401,142,580

決 算 収 支

第 2 表

区 分	形 式 収 支		
	2 年度	元年度	3 0 年度
一 般 会 計	5,099,877,549	5,317,903,571	4,302,556,043
特 別 会 計	2,754,280,421	2,255,415,843	2,452,475,872
国民健康保険事業	1,508,180,488	1,441,832,871	1,309,370,788
後期高齢者医療事業	243,494,772	224,378,221	240,383,722
介護保険事業	949,410,072	560,245,807	882,524,008
母子父子寡婦福祉資金 貸付金	53,195,089	28,958,944	20,197,354
公共用地先行取得事業	—	—	—
財 産 区	—	—	—
合 計	7,854,157,970	7,573,319,414	6,755,031,915

決 算 総 括 表

(単位 円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額 (D)	重複控除額 (E)	純歳出額 (F)=(D)-(E)	総計額 (A)-(D)	純計額 (C)-(F)
199,334,181,637	10,949,470,168	188,384,711,469	5,099,877,549	15,600,936,597
82,610,684,261	448,411,120	82,162,273,141	2,754,280,421	△ 7,746,778,627
38,535,481,259	—	38,535,481,259	1,508,180,488	△ 2,300,906,406
6,619,689,761	—	6,619,689,761	243,494,772	△ 865,414,038
36,085,131,267	—	36,085,131,267	949,410,072	△ 4,677,712,377
13,345,919	—	13,345,919	53,195,089	53,195,089
1,299,167,490	404,878,340	894,289,150	—	526,325
57,868,565	43,532,780	14,335,785	—	43,532,780
281,944,865,898	11,397,881,288	270,546,984,610	7,854,157,970	7,854,157,970

支 状 況

(単位 円)

実 質 収 支			単 年 度 収 支		
2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
3,803,498,062	4,863,724,571	3,120,972,043	△ 1,060,226,509	1,742,752,528	1,833,204,233
2,754,280,421	2,255,415,843	2,452,475,872	498,864,578	△ 197,060,029	470,426,337
1,508,180,488	1,441,832,871	1,309,370,788	66,347,617	132,462,083	2,577,695
243,494,772	224,378,221	240,383,722	19,116,551	△ 16,005,501	38,479,826
949,410,072	560,245,807	882,524,008	389,164,265	△ 322,278,201	433,623,983
53,195,089	28,958,944	20,197,354	24,236,145	8,761,590	△ 4,255,167
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
6,557,778,483	7,119,140,414	5,573,447,915	△ 561,361,931	1,545,692,499	2,303,630,570

歳 入 決 算 状 況

第 3 表

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額に 対する割合	金 額
一 般 会 計	213,132,335,000	70.8	207,957,333,793	70.4	97.6	204,434,059,186
市 税	69,632,792,000	23.1	72,315,887,549	24.5	103.9	70,090,256,664
地 方 譲 与 税	2,318,936,000	0.8	910,880,001	0.3	39.3	910,880,001
利 子 割 交 付 金	116,000,000	0.0	107,747,000	0.0	92.9	107,747,000
配 当 割 交 付 金	498,000,000	0.2	457,338,000	0.2	91.8	457,338,000
株式等譲渡所得割 交 付 金	556,000,000	0.2	519,546,000	0.2	93.4	519,546,000
法 人 事 業 税 交 付 金	500,000,000	0.2	322,560,000	0.1	64.5	322,560,000
地 方 消 費 税 交 付 金	8,026,300,000	2.7	7,839,562,000	2.7	97.7	7,839,562,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0.0	14,476	0.0	1,447.6	14,476
環 境 性 能 割 交 付 金	116,000,000	0.0	105,571,000	0.0	91.0	105,571,000
地 方 特 例 交 付 金	400,000,000	0.1	380,294,000	0.1	95.1	380,294,000
地 方 交 付 税	5,513,000,000	1.8	6,704,288,000	2.3	121.6	6,704,288,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	39,000,000	0.0	45,872,000	0.0	117.6	45,872,000
分 担 金 及 び 負 担 金	1,557,062,000	0.5	1,447,283,478	0.5	92.9	1,312,538,236
使 用 料 及 び 手 数 料	2,311,833,000	0.8	2,185,961,460	0.7	94.6	2,075,106,314
国 庫 支 出 金	83,380,112,600	27.7	81,128,252,351	27.5	97.3	81,128,252,351
府 支 出 金	12,407,401,000	4.1	11,330,431,750	3.8	91.3	11,330,431,750
財 産 収 入	447,029,000	0.1	342,818,440	0.1	76.7	342,818,440
寄 附 金	326,653,000	0.1	201,490,734	0.1	61.7	201,490,734
繰 入 金	6,097,393,400	2.0	3,955,683,012	1.3	64.9	3,955,683,012
繰 越 金	4,017,458,000	1.3	5,317,903,571	1.8	132.4	5,317,903,571
諸 収 入	2,625,133,000	0.9	3,626,459,971	1.2	138.1	2,574,416,637
市 債	12,246,231,000	4.1	8,711,489,000	2.9	71.1	8,711,489,000
特 別 会 計	87,966,928,000	29.2	87,432,632,636	29.6	99.4	85,364,964,682
国民健康保険事業	40,048,613,000	13.3	41,838,339,679	14.2	104.5	40,043,661,747
後期高齢者医療事業	6,880,635,000	2.3	6,921,654,447	2.3	100.6	6,863,184,533
介護保険事業	39,117,996,000	13.0	37,225,135,145	12.6	95.2	37,034,541,339
母子父子寡婦福祉 資 金 貸 付 金	34,636,000	0.0	90,467,310	0.0	261.2	66,541,008
公共用地先行取得事業	1,729,075,000	0.6	1,299,167,490	0.4	75.1	1,299,167,490
財 産 区	155,973,000	0.1	57,868,565	0.0	37.1	57,868,565
合 計	301,099,263,000	100	295,389,966,429	100	98.1	289,799,023,868

(会 計 別)

(単位 金額：円、比率：%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			還付未済額	収 入 未 済 額		
構成比	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成比	調定額に 対する割合	金 額	金 額	構成比	調定額に 対する割合
70.5	95.9	98.3	258,009,681	41.6	0.1	26,902,542	3,292,167,468	65.2	1.6
24.2	100.7	96.9	136,343,645	22.0	0.2	26,902,542	2,116,189,782	41.9	2.9
0.3	39.3	100.0	—	—	—	—	—	—	—
0.0	92.9	100.0	—	—	—	—	—	—	—
0.2	91.8	100.0	—	—	—	—	—	—	—
0.2	93.4	100.0	—	—	—	—	—	—	—
0.1	64.5	100.0	—	—	—	—	—	—	—
2.7	97.7	100.0	—	—	—	—	—	—	—
0.0	1447.6	100.0	—	—	—	—	—	—	—
0.0	91.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
0.1	95.1	100.0	—	—	—	—	—	—	—
2.3	121.6	100.0	—	—	—	—	—	—	—
0.0	117.6	100.0	—	—	—	—	—	—	—
0.5	84.3	90.7	34,433,845	5.5	2.4	—	100,311,397	2.0	6.9
0.7	89.8	94.9	27,807,249	4.5	1.3	—	83,047,897	1.6	3.8
28.0	97.3	100.0	—	—	—	—	—	—	—
3.9	91.3	100.0	—	—	—	—	—	—	—
0.1	76.7	100.0	—	—	—	—	—	—	—
0.1	61.7	100.0	—	—	—	—	—	—	—
1.4	64.9	100.0	—	—	—	—	—	—	—
1.8	132.4	100.0	—	—	—	—	—	—	—
0.9	98.1	71.0	59,424,942	9.6	1.6	—	992,618,392	19.7	27.4
3.0	71.1	100.0	—	—	—	—	—	—	—
29.5	97.0	97.6	362,441,909	58.4	0.4	51,420,593	1,756,646,638	34.8	2.0
13.8	100.0	95.7	307,542,880	49.6	0.7	26,074,284	1,513,209,336	30.0	3.6
2.4	99.7	99.2	12,286,909	2.0	0.2	11,765,647	57,948,652	1.1	0.8
12.8	94.7	99.5	42,612,120	6.9	0.1	13,580,662	161,562,348	3.2	0.4
0.0	192.1	73.6	—	—	—	—	23,926,302	0.5	26.4
0.4	75.1	100.0	—	—	—	—	—	—	—
0.0	37.1	100.0	—	—	—	—	—	—	—
100	96.2	98.1	620,451,590	100	0.2	78,323,135	5,048,814,106	100	1.7

歳 入 決 算 状 況

第 4 表

区 分	決 算			
	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度
一 般 会 計	204,434,059,186	152,008,711,189	149,572,429,166	144,988,568,432
市 税	70,090,256,664	70,805,153,699	68,896,184,172	68,126,796,126
地 方 譲 与 税	910,880,001	2,260,704,061	2,349,429,000	2,258,104,000
利 子 割 交 付 金	107,747,000	109,875,000	179,065,000	188,370,000
配 当 割 交 付 金	457,338,000	507,610,000	426,386,000	535,007,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	519,546,000	292,807,000	361,787,000	543,150,000
法 人 事 業 税 交 付 金	322,560,000	—	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	7,839,562,000	6,299,377,000	6,604,525,000	6,756,055,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,476	172,093,241	322,206,000	299,995,000
環 境 性 能 割 交 付 金	105,571,000	53,571,000	—	—
地 方 特 例 交 付 金	380,294,000	870,486,000	308,319,000	262,395,000
地 方 交 付 税	6,704,288,000	6,188,348,000	5,624,269,000	5,294,615,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45,872,000	40,801,000	41,149,000	45,287,000
分 担 金 及 び 負 担 金	1,312,538,236	1,607,768,850	2,122,988,228	1,800,319,894
使 用 料 及 び 手 数 料	2,075,106,314	2,437,808,933	2,754,333,034	2,684,822,696
国 庫 支 出 金	81,128,252,351	32,474,123,504	30,317,492,726	30,712,206,856
府 支 出 金	11,330,431,750	10,145,757,440	9,523,441,833	9,278,170,186
財 産 収 入	342,818,440	1,290,244,492	454,691,502	1,251,034,540
寄 附 金	201,490,734	285,454,059	95,179,299	200,840,228
繰 入 金	3,955,683,012	1,080,559,743	3,165,396,889	1,139,109,585
繰 越 金	5,317,903,571	4,302,556,043	1,788,363,810	1,163,757,778
諸 収 入	2,574,416,637	2,592,267,124	2,774,700,673	3,626,961,543
市 債	8,711,489,000	8,191,345,000	11,462,522,000	8,821,571,000
特 別 会 計	85,364,964,682	85,726,800,214	84,666,809,712	91,292,995,515
国 民 健 康 保 険 事 業	40,043,661,747	41,151,062,757	41,598,596,409	49,739,901,409
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,863,184,533	6,359,142,418	6,134,473,291	6,017,011,563
介 護 保 険 事 業	37,034,541,339	35,753,030,018	34,114,178,928	32,849,720,835
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	66,541,008	58,629,426	162,814,319	205,802,246
自 動 車 駐 車 場 事 業	—	—	—	85,378,980
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,299,167,490	2,253,120,866	2,569,262,001	1,756,107,244
財 産 区	57,868,565	151,814,729	87,484,764	639,073,238
合 計	289,799,023,868	237,735,511,403	234,239,238,878	236,281,563,947

(年 度 別)

(単位 金額：円、比率：%)

額	す う 勢 比					収 入 率 (調定比)				
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
28年度										
148,816,031,714	137.4	102.1	100.5	97.4	100	98.3	97.9	97.8	97.5	97.4
68,048,631,232	103.0	104.1	101.2	100.1	100	96.9	97.4	97.0	96.6	96.0
2,294,639,001	39.7	98.5	102.4	98.4	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
104,847,000	102.8	104.8	170.8	179.7	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
382,281,000	119.6	132.8	111.5	140.0	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
225,964,000	229.9	129.6	160.1	240.4	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
—	皆増	—	—	—	100	100.0	—	—	—	—
6,633,007,000	118.2	95.0	99.6	101.9	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
234,960,000	0.0	73.2	137.1	127.7	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
—	皆増	皆増	—	—	100	100.0	100.0	—	—	—
248,406,000	153.1	350.4	124.1	105.6	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5,130,354,000	130.7	120.6	109.6	103.2	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
48,351,000	94.9	84.4	85.1	93.7	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1,609,533,561	81.5	99.9	131.9	111.9	100	90.7	91.9	92.8	91.4	89.9
2,751,836,495	75.4	88.6	100.1	97.6	100	94.9	95.3	95.0	93.9	93.8
30,259,978,582	268.1	107.3	100.2	101.5	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8,696,149,903	130.3	116.7	109.5	106.7	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
175,934,037	194.9	733.4	258.4	711.1	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
204,399,580	98.6	139.7	46.6	98.3	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5,255,784,676	75.3	20.6	60.2	21.7	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3,248,065,398	163.7	132.5	55.1	35.8	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2,794,109,249	92.1	92.8	99.3	129.8	100	71.0	71.5	74.2	80.1	77.6
10,468,800,000	83.2	78.2	109.5	84.3	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
89,112,903,093	95.8	96.2	95.0	102.4	100	97.6	97.5	97.3	97.3	97.0
51,004,222,051	78.5	80.7	81.6	97.5	100	95.7	95.6	95.4	95.8	95.5
5,801,969,049	118.3	109.6	105.7	103.7	100	99.2	98.8	98.6	98.5	98.4
31,216,195,511	118.6	114.5	109.3	105.2	100	99.5	99.4	99.3	99.2	99.2
230,694,328	28.8	25.4	70.6	89.2	100	73.6	70.0	89.9	97.4	87.9
70,389,092	—	—	—	121.3	100	—	—	—	99.9	99.9
617,825,065	著増	著増	著増	284.2	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
171,607,997	33.7	88.5	51.0	372.4	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
237,928,934,807	121.8	99.9	98.4	99.3	100	98.1	97.8	97.6	97.4	97.2

一 般 会 計
(自 主 財 源 及

第 5 表

区 分	決 算			
	2年度	元年度	30年度	29年度
自 主 財 源	85,870,213,608	84,401,812,943	82,051,837,607	79,993,642,390
市 税	70,090,256,664	70,805,153,699	68,896,184,172	68,126,796,126
分 担 金 及 び 負 担 金	1,312,538,236	1,607,768,850	2,122,988,228	1,800,319,894
使 用 料 及 び 手 数 料	2,075,106,314	2,437,808,933	2,754,333,034	2,684,822,696
財 産 収 入	342,818,440	1,290,244,492	454,691,502	1,251,034,540
寄 附 金	201,490,734	285,454,059	95,179,299	200,840,228
繰 入 金	3,955,683,012	1,080,559,743	3,165,396,889	1,139,109,585
繰 越 金	5,317,903,571	4,302,556,043	1,788,363,810	1,163,757,778
諸 収 入	2,574,416,637	2,592,267,124	2,774,700,673	3,626,961,543
依 存 財 源	118,563,845,578	67,606,898,246	67,520,591,559	64,994,926,042
地 方 譲 与 税	910,880,001	2,260,704,061	2,349,429,000	2,258,104,000
利 子 割 交 付 金	107,747,000	109,875,000	179,065,000	188,370,000
配 当 割 交 付 金	457,338,000	507,610,000	426,386,000	535,007,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	519,546,000	292,807,000	361,787,000	543,150,000
法 人 事 業 税 交 付 金	322,560,000	—	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	7,839,562,000	6,299,377,000	6,604,525,000	6,756,055,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,476	172,093,241	322,206,000	299,995,000
環 境 性 能 割 交 付 金	105,571,000	53,571,000	—	—
地 方 特 例 交 付 金	380,294,000	870,486,000	308,319,000	262,395,000
地 方 交 付 税	6,704,288,000	6,188,348,000	5,624,269,000	5,294,615,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45,872,000	40,801,000	41,149,000	45,287,000
国 庫 支 出 金	81,128,252,351	32,474,123,504	30,317,492,726	30,712,206,856
府 支 出 金	11,330,431,750	10,145,757,440	9,523,441,833	9,278,170,186
市 債	8,711,489,000	8,191,345,000	11,462,522,000	8,821,571,000
合 計	204,434,059,186	152,008,711,189	149,572,429,166	144,988,568,432

歳 入 構 成

び 依 存 財 源)

(単位 金額：円、比率：%)

額	構 成 比					す う 勢 比				
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
84,088,294,228	42.0	55.5	54.9	55.2	56.5	102.1	100.4	97.6	95.1	100
68,048,631,232	34.3	46.6	46.1	47.0	45.7	103.0	104.1	101.2	100.1	100
1,609,533,561	0.6	1.1	1.4	1.2	1.1	81.5	99.9	131.9	111.9	100
2,751,836,495	1.0	1.6	1.8	1.9	1.8	75.4	88.6	100.1	97.6	100
175,934,037	0.2	0.8	0.3	0.9	0.1	194.9	733.4	258.4	711.1	100
204,399,580	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	98.6	139.7	46.6	98.3	100
5,255,784,676	1.9	0.7	2.1	0.8	3.5	75.3	20.6	60.2	21.7	100
3,248,065,398	2.6	2.8	1.2	0.8	2.2	163.7	132.5	55.1	35.8	100
2,794,109,249	1.3	1.7	1.9	2.5	1.9	92.1	92.8	99.3	129.8	100
64,727,737,486	58.0	44.5	45.1	44.8	43.5	183.2	104.4	104.3	100.4	100
2,294,639,001	0.4	1.5	1.6	1.6	1.5	39.7	98.5	102.4	98.4	100
104,847,000	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	102.8	104.8	170.8	179.7	100
382,281,000	0.2	0.3	0.3	0.4	0.3	119.6	132.8	111.5	140.0	100
225,964,000	0.3	0.2	0.2	0.4	0.2	229.9	129.6	160.1	240.4	100
—	0.2	—	—	—	—	皆増	—	—	—	100
6,633,007,000	3.8	4.1	4.4	4.7	4.5	118.2	95.0	99.6	101.9	100
234,960,000	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.0	73.2	137.1	127.7	100
—	0.1	—	—	—	—	皆増	—	—	—	—
248,406,000	0.2	0.6	0.2	0.2	0.2	153.1	350.4	124.1	105.6	100
5,130,354,000	3.3	4.1	3.8	3.7	3.4	130.7	120.6	109.6	103.2	100
48,351,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	94.9	84.4	85.1	93.7	100
30,259,978,582	39.7	21.4	20.3	21.2	20.3	268.1	107.3	100.2	101.5	100
8,696,149,903	5.5	6.7	6.4	6.4	5.8	130.3	116.7	109.5	106.7	100
10,468,800,000	4.3	5.4	7.7	6.1	7.0	83.2	78.2	109.5	84.3	100
148,816,031,714	100	100	100	100	100	137.4	102.1	100.5	97.4	100

市 税 収 入 状

第 6 表

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額に 対する割合	金 額
普 通 税	62,662,143,000	90.0	65,199,821,895	90.2	104.0	63,212,781,494
市 民 税	35,157,830,000	50.5	36,537,555,529	50.5	103.9	35,485,506,528
個 人	31,156,687,000	44.7	32,664,831,353	45.2	104.8	31,685,869,169
法 人	4,001,143,000	5.7	3,872,724,176	5.4	96.8	3,799,637,359
固 定 資 産 税	25,301,977,000	36.3	26,073,385,636	36.1	103.0	25,169,044,279
固 定 資 産 税	25,104,001,000	36.1	25,880,002,336	35.8	103.1	24,975,660,979
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	197,976,000	0.3	193,383,300	0.3	97.7	193,383,300
軽 自 動 車 税	325,072,000	0.5	369,700,868	0.5	113.7	339,171,760
種 別 割	312,072,000	0.4	354,444,868	0.5	113.6	323,915,760
環 境 性 能 割	13,000,000	0.0	15,256,000	0.0	117.4	15,256,000
市 た ば こ 税	1,877,264,000	2.7	2,219,179,862	3.1	118.2	2,219,058,927
目 的 税	6,970,649,000	10.0	7,116,065,654	9.8	102.1	6,877,475,170
事 業 所 税	1,029,316,000	1.5	1,017,846,000	1.4	98.9	999,311,675
都 市 計 画 税	5,941,333,000	8.5	6,098,219,654	8.4	102.6	5,878,163,495
合 計	69,632,792,000	100	72,315,887,549	100	103.9	70,090,256,664

況 (科 目 別)

(単位 金額：円、比率：%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			還付未済額	収 入 未 済 額		
構成比	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成比	調定額に 対する割合	金 額	金 額	構成比	調定額に 対する割合
90.2	100.9	97.0	128,113,148	94.0	0.2	26,036,561	1,884,963,814	89.1	2.9
50.6	100.9	97.1	93,740,487	68.8	0.3	22,295,942	980,604,456	46.3	2.7
45.2	101.7	97.0	89,436,887	65.6	0.3	12,981,142	902,506,439	42.6	2.8
5.4	95.0	98.1	4,303,600	3.2	0.1	9,314,800	78,098,017	3.7	2.0
35.9	99.5	96.5	31,190,361	22.9	0.1	3,676,119	876,827,115	41.4	3.4
35.6	99.5	96.5	31,190,361	22.9	0.1	3,676,119	876,827,115	41.4	3.4
0.3	97.7	100.0	—	—	—	—	—	—	—
0.5	104.3	91.7	3,182,300	2.3	0.9	64,500	27,411,308	1.3	7.4
0.5	103.8	91.4	3,182,300	2.3	0.9	64,500	27,411,308	1.3	7.7
0.0	117.4	100.0	0	—	—	—	—	—	—
3.2	118.2	99.9	0	—	—	—	120,935	0.0	0.0
9.8	98.7	96.6	8,230,497	6.0	0.1	865,981	231,225,968	10.9	3.2
1.4	97.1	98.2	0	0.0	0.0	200	18,534,525	0.9	1.8
8.4	98.9	96.4	8,230,497	6.0	0.1	865,781	212,691,443	10.1	3.5
100	100.7	96.9	136,343,645	100	0.2	26,902,542	2,116,189,782	100	2.9

市 税 収 入 状

第 7 表

区 分	決 算			
	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度
普 通 税	63,212,781,494	63,891,251,545	62,078,110,808	61,287,825,750
市 民 税	35,485,506,528	36,533,574,308	34,693,908,756	33,875,140,452
個 人	31,685,869,169	31,690,284,477	30,194,302,307	29,282,466,900
法 人	3,799,637,359	4,843,289,831	4,499,606,449	4,592,673,552
固 定 資 産 税	25,169,044,279	24,985,173,719	24,754,624,062	24,729,599,018
固 定 資 産 税	24,975,660,979	24,789,738,219	24,562,928,262	24,535,466,918
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	193,383,300	195,435,500	191,695,800	194,132,100
軽 自 動 車 税	339,171,760	319,023,007	306,360,249	294,778,251
軽 自 動 車 税	323,915,760	313,898,007	306,360,249	294,778,251
環 境 性 能 割	15,256,000	5,125,000	—	—
市 た ば こ 税	2,219,058,927	2,053,480,511	2,323,217,741	2,388,308,029
目 的 税	6,877,475,170	6,913,902,154	6,818,073,364	6,838,970,376
事 業 所 税	999,311,675	1,061,108,004	1,011,789,204	1,057,115,362
都 市 計 画 税	5,878,163,495	5,852,794,150	5,806,284,160	5,781,855,014
合 計	70,090,256,664	70,805,153,699	68,896,184,172	68,126,796,126

況 (年 度 別)

(単位 金額：円、比率：%)

額	す う 勢 比					収 入 率 (調定比)				
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
28年度										
61,302,073,021	103.1	104.2	101.3	100.0	100	97.0	97.3	97.0	96.5	95.9
33,885,086,816	104.7	107.8	102.4	100.0	100	97.1	97.1	96.6	96.1	95.4
29,288,393,547	108.2	108.2	103.1	100.0	100	97.0	96.8	96.3	95.7	94.9
4,596,693,269	82.7	105.4	97.9	99.9	100	98.1	99.3	98.9	98.8	98.7
24,588,845,223	102.4	101.6	100.7	100.6	100	96.5	97.5	97.3	96.9	96.3
24,383,036,623	102.4	101.7	100.7	100.6	100	96.5	97.5	97.3	96.9	96.3
205,808,600	94.0	95.0	93.1	94.3	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
288,549,650	117.5	110.6	106.2	102.2	100	91.7	89.6	88.0	86.8	86.4
288,549,650	112.3	108.8	106.2	102.2	100	91.4	89.4	88.0	86.8	86.4
—	皆増	—	—	—	—	100.0	100	—	—	—
2,539,591,332	87.4	80.9	91.5	94.0	100	99.9	99.9	99.9	100.0	100.0
6,746,558,211	101.9	102.5	101.1	101.4	100	96.6	97.7	97.1	96.4	95.6
1,023,314,100	97.7	103.7	98.9	103.3	100	98.2	99.8	99.8	99.8	99.8
5,723,244,111	102.7	102.3	101.5	101.0	100	96.4	97.4	97.2	96.6	95.9
68,048,631,232	103.0	104.1	101.2	100.1	100	96.9	97.4	96.6	96.0	95.2

歳 出 決 算 状

第 8 表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額に 対する割合
一 般 会 計	213,132,335,000	70.8	199,334,181,637	70.7	93.5
議 会 費	660,474,000	0.2	636,986,936	0.2	96.4
総 務 費	60,296,321,000	20.0	57,584,789,363	20.4	95.5
民 生 費	86,757,103,416	28.8	80,913,634,642	28.7	93.3
衛 生 費	13,391,186,286	4.4	12,288,527,549	4.4	91.8
労 働 費	446,957,000	0.1	406,654,872	0.1	91.0
農 林 水 産 業 費	45,380,000	0.0	40,648,931	0.0	89.6
商 工 費	3,044,523,000	1.0	2,539,108,462	0.9	83.4
土 木 費	11,643,415,000	3.9	10,363,870,428	3.7	89.0
消 防 費	5,017,540,774	1.7	4,800,102,864	1.7	95.7
教 育 費	16,411,995,000	5.5	14,463,550,007	5.1	88.1
公 債 費	9,280,300,000	3.1	9,196,753,641	3.3	99.1
諸 支 出 金	6,117,601,000	2.0	6,099,553,942	2.2	99.7
予 備 費	19,538,524	0.0	—	—	—
特 別 会 計	87,966,928,000	29.2	82,610,684,261	29.3	93.9
国民健康保険事業	40,048,613,000	13.3	38,535,481,259	13.7	96.2
後期高齢者医療事業	6,880,635,000	2.3	6,619,689,761	2.3	96.2
介護保険事業	39,117,996,000	13.0	36,085,131,267	12.8	92.2
母子父子寡婦福祉資金 貸付	34,636,000	0.0	13,345,919	0.0	38.5
公共用地先行取得事業	1,729,075,000	0.6	1,299,167,490	0.5	75.1
財 産 区	155,973,000	0.1	57,868,565	0.0	37.1
合 計	301,099,263,000	100	281,944,865,898	100	93.6

況 (会 計 別)

(単位 金額：円、比率：%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額に 対する割合	金 額	構成比	予算現額に 対する割合
428,041,000	1,917,582,271	36,270,216	2,381,893,487	100.0	1.1	11,416,259,876	100.0	5.4
—	—	—	—	—	—	23,487,064	0.2	3.6
—	771,379,800	—	771,379,800	32.4	1.3	1,940,151,837	17.0	3.2
428,041,000	206,133,000	—	634,174,000	26.6	0.7	5,209,294,774	45.6	6.0
—	24,210,016	—	24,210,016	—	—	1,078,448,721	9.4	8.1
—	—	—	—	—	—	40,302,128	0.4	9.0
—	—	—	—	—	—	4,731,069	0.0	10.4
—	—	—	—	—	—	505,414,538	4.4	16.6
—	424,734,455	17,379,000	442,113,455	18.6	3.8	837,431,117	7.3	7.2
—	15,600,000	—	15,600,000	0.7	0.3	201,837,910	1.8	4.0
—	475,525,000	18,891,216	494,416,216	20.8	3.0	1,454,028,777	12.7	8.9
—	—	—	—	—	—	83,546,359	0.7	0.9
—	—	—	—	—	—	18,047,058	0.2	0.3
—	—	—	—	—	—	19,538,524	0.2	100.0
—	—	—	—	—	—	5,356,243,739	46.9	6.1
—	—	—	—	—	—	1,513,131,741	13.3	3.8
—	—	—	—	—	—	260,945,239	2.3	3.8
—	—	—	—	—	—	3,032,864,733	26.6	7.8
—	—	—	—	—	—	21,290,081	0.2	61.5
—	—	—	—	—	—	429,907,510	3.8	24.9
—	—	—	—	—	—	98,104,435	0.9	62.9
428,041,000	1,917,582,271	36,270,216	2,381,893,487	100	0.8	11,416,259,876	100	3.8

歳 出 決 算 状

第 9 表

区 分	決 算			
	2年度	元年度	30年度	29年度
一 般 会 計	199,334,181,637	146,690,807,618	145,269,873,123	143,200,204,622
議 会 費	636,986,936	650,109,963	663,831,233	673,928,927
総 務 費	57,584,789,363	16,916,695,370	13,951,248,824	14,305,287,794
民 生 費	80,913,634,642	77,626,397,320	76,004,525,847	76,867,937,105
衛 生 費	12,288,527,549	11,418,198,854	10,895,057,176	10,982,081,115
労 働 費	406,654,872	318,459,501	377,319,446	386,220,765
農 林 水 産 業 費	40,648,931	46,514,026	42,905,762	42,625,421
商 工 費	2,539,108,462	169,504,311	194,102,308	199,197,536
土 木 費	10,363,870,428	10,869,005,601	11,969,248,826	10,036,633,025
消 防 費	4,800,102,864	4,519,887,995	4,473,130,694	4,361,448,883
教 育 費	14,463,550,007	13,504,254,314	11,433,680,902	12,825,100,592
公 債 費	9,196,753,641	9,337,311,284	10,175,565,283	11,091,359,592
諸 支 出 金	6,099,553,942	1,247,075,559	2,930,538,191	1,428,383,867
災 害 復 旧 費	—	67,393,520	2,158,718,631	—
特 別 会 計	82,610,684,261	83,471,384,371	82,214,333,840	89,310,945,980
国民健康保険事業	38,535,481,259	39,709,229,886	40,289,225,621	48,433,108,316
後期高齢者医療事業	6,619,689,761	6,134,764,197	5,894,089,569	5,815,107,667
介護保険事業	36,085,131,267	35,192,784,211	33,231,654,920	32,400,820,810
母子父子寡婦福祉資金貸付	13,345,919	29,670,482	142,616,965	181,349,725
自動車駐車場事業	—	—	—	85,378,980
公共用地先行取得事業	1,299,167,490	2,253,120,866	2,569,262,001	1,756,107,244
財 産 区	57,868,565	151,814,729	87,484,764	639,073,238
合 計	281,944,865,898	230,162,191,989	227,484,206,963	232,511,150,602

況 (年 度 別)

(単位 金額：円、比率：%)

額	す う 勢 比					執 行 率				
	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度
147,652,273,936	135.0	99.3	98.4	97.0	100	93.5	92.4	93.6	93.9	92.5
682,197,227	93.4	95.3	97.3	98.8	100	96.4	95.0	94.0	97.2	98.3
17,271,427,509	333.4	97.9	80.8	82.8	100	95.5	89.3	93.8	89.7	91.1
74,091,209,585	109.2	104.8	102.6	103.7	100	93.3	93.5	94.7	96.6	95.1
11,370,311,711	108.1	100.4	95.8	96.6	100	91.8	95.0	94.9	95.6	95.8
442,396,507	91.9	72.0	85.3	87.3	100	91.0	89.0	87.2	91.1	91.4
42,767,005	95.0	108.8	100.3	99.7	100	89.6	94.6	95.8	96.3	93.8
256,153,147	991.2	66.2	75.8	77.8	100	83.4	94.6	95.8	83.5	88.3
9,260,317,379	111.9	117.4	129.3	108.4	100	89.0	91.7	93.0	87.7	89.3
4,338,789,515	110.6	104.2	103.1	100.5	100	95.7	97.1	97.0	98.3	98.3
13,080,853,583	110.6	103.2	87.4	98.0	100	88.1	85.8	82.8	81.8	74.3
14,954,871,018	61.5	62.4	68.0	74.2	100	99.1	96.8	99.1	99.8	99.2
1,860,979,750	327.8	67.0	157.5	76.8	100	99.7	87.0	99.8	99.0	98.7
—	—	皆増	—	—	—	—	94.6	82	—	—
87,006,879,695	94.9	95.9	—	—	—	93.9	95.4	95.9	93.4	94.8
49,889,081,843	77.2	79.6	80.8	97.1	100	96.2	98.2	97.8	94.5	95.7
5,600,987,106	118.2	109.5	105.2	103.8	100	96.2	92.8	94.4	94.7	97.1
30,560,484,983	118.1	115.2	108.7	106.0	100	92.2	94.4	95.4	93.3	95.4
96,503,609	13.8	著増	著増	著増	100	38.5	80.4	93.6	93.1	85.2
70,389,092	皆減	皆減	皆減	121.3	100	—	—	—	52.9	83.9
617,825,065	210.3	364.7	415.9	284.2	100	75.1	81.0	82.4	71.3	47.8
171,607,997	33.7	88.5	51.0	372.4	100	37.1	44.5	55.0	90.3	50.4
234,659,153,631	120.2	98.1	96.9	99.1	100	93.6	93.5	94.4	93.7	93.4

一 般 会 計 歳

第 10 表

区 分	決 算 額			
	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度
消 費 的 行 政 経 費	163,577,537,031	112,966,304,134	112,035,799,876	108,500,474,733
人 件 費	26,950,268,593	26,652,492,563	27,331,119,274	27,127,160,755
物 件 費	22,102,022,011	17,930,146,908	16,649,211,434	16,269,798,593
維 持 補 修 費	1,213,939,583	1,307,247,029	3,407,254,879	1,198,926,053
扶 助 費	53,872,695,419	50,628,962,557	48,530,738,867	47,088,105,707
補 助 費 等	59,438,611,425	16,447,455,077	16,117,475,422	16,816,483,625
投 資 的 経 費	7,758,087,271	9,450,421,186	8,790,714,564	10,678,534,844
公 債 費	9,196,753,641	9,337,311,284	10,174,786,649	11,091,359,592
そ の 他 経 費	18,801,803,694	14,936,771,014	14,268,572,034	12,929,835,453
合 計	199,334,181,637	146,690,807,618	145,269,873,123	143,200,204,622

(注) 性質別分類を節で区分すると概ね下記のとおりである。

人 件 費 報酬・給料・職員手当等・共済費・災害補償費・恩給及び退職年金

物 件 費 旅費・交際費・需用費・役務費(保険料除く)・委託料・使用料及び賃借料
・原材料費(土木費除く)・備品購入費

維持補修費 工事請負費・原材料費(土木費のみ)・道路舗装受託工事費
(目内のすべての節)

補 助 費 等 報償費・役務費(保険料のみ)・負担金補助及び交付金・補償補填及び賠償金
・償還金利子及び割引料・公課費

その他経費 貸付金・投資及び出資金・積立金・繰出金

出 性 質 別 分 類

(単位 金額：円、比率：%)

28年度	構 成 比					す う 勢 比				
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
107,603,781,455	82.1	77.0	77.1	75.8	72.9	152.0	105.0	104.1	100.8	100
27,606,173,989	13.5	18.2	18.8	18.9	18.7	97.6	96.5	99.0	98.3	100
17,396,875,383	11.1	12.2	11.5	11.4	11.8	127.0	103.1	95.7	93.5	100
816,036,732	0.6	0.9	2.3	0.8	0.6	148.8	160.2	417.5	146.9	100
44,483,023,554	27.0	34.5	33.4	32.9	30.1	121.1	113.8	109.1	105.9	100
17,301,671,797	29.8	11.2	11.1	11.7	11.7	343.5	95.1	93.2	97.2	100
12,392,395,529	3.9	6.4	6.1	7.5	8.4	62.6	76.3	70.9	86.2	100
14,942,129,958	4.6	6.4	7.0	7.7	10.1	61.5	62.5	68.1	74.2	100
12,713,966,994	9.4	10.2	9.8	9.0	8.6	147.9	117.5	112.2	101.7	100
147,652,273,936	100	100	100	100	100	135.0	99.3	98.4	97.0	100

歳 出 決 算 節 別 状 況

第 1 1 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 報酬	3,909,302,711	2.0	219,669,715	0.3	4,128,972,426	1.5
2 給料	9,743,047,690	4.9	313,491,712	0.4	10,056,539,402	3.6
3 職員手当等	9,071,514,852	4.6	249,349,924	0.3	9,320,864,776	3.3
4 共済費	4,245,168,072	2.1	149,211,030	0.2	4,394,379,102	1.6
5 災害補償費	1,427,983	0.0	—	—	1,427,983	0.0
6 恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—
7 報償費	490,077,971	0.2	5,139,050	0.0	495,217,021	0.3
8 旅費	145,894,969	0.1	5,927,880	0.0	151,822,849	0.1
9 交際費	534,254	0.0	—	—	534,254	0.0
10 需用費	4,163,634,401	2.1	26,321,638	0.0	4,189,956,039	1.5
11 役務費	1,022,386,660	0.5	355,601,031	0.4	1,377,987,691	0.5
12 委託料	13,846,094,997	6.9	1,118,593,233	1.4	14,964,688,230	5.3
13 使用料及び賃借料	2,078,542,451	1.0	16,986,682	0.0	2,095,529,133	0.7
14 工事請負費	5,302,889,067	2.7	—	—	5,302,889,067	1.9
15 原材料費	16,216,452	0.0	—	—	16,216,452	0.0
16 公有財産購入費	172,291,538	0.1	4,068,829	0.1	176,360,367	0.1
17 備品購入費	2,794,935,388	1.4	2,397,890	0.0	2,797,333,278	1.0
18 負担金補助及び交付金	59,060,768,580	29.6	78,233,134,153	94.7	137,293,902,733	48.7
19 扶助費	53,872,695,419	27.0	22,436,948	0.1	53,895,132,367	19.1
20 貸付金	95,319,924	0.0	13,215,000	0.0	108,534,924	0.0
21 補償補填及び賠償金	519,556,357	0.3	2,766,280	0.0	522,322,637	0.2
22 償還金利子及び割引料	10,072,618,531	5.1	991,047,758	1.2	11,063,666,289	3.9
23 投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
24 積立金	7,742,769,602	3.9	432,914,388	0.5	8,175,683,990	2.9
25 寄附金	—	—	43,532,780	0.1	43,532,780	0.0
26 公課費	2,779,600	0.0	—	—	2,779,600	0.0
27 繰出金	10,963,714,168	5.5	404,878,340	0.5	11,368,592,508	4.0
合 計	199,334,181,637	100	82,610,684,261	100	281,944,865,898	100

市議案第79号

令和2年度豊中市病院事業会計決算認定について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第1項の規定により、管理者から令和2年度豊中市病院事業会計決算の提出があったので、同条第4項の規定により議会の認定に付する。

令和3年(2021年)9月2日提出

豊中市長 長内繁樹

(提案理由)

地方公営企業法第30条第1項の規定により、管理者から令和2年度豊中市病院事業会計決算の提出があったので、同条第4項の規定により議会の認定に付する。

市議案第80号

令和2年度豊中市水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算
認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、令和2年度豊中市水道事業会計未処分利益剰余金4,101,701,211円のうち、資本的収支不足額の補てんに用いた額511,852,139円を減債積立金へ積み立てた後、資本金へ組入れる。また、800,000,000円を減債積立金に、125,381,520円を建設改良積立金へ積み立て、残余を繰り越すものとする。

さらに、同法第30条第1項の規定により、管理者から令和2年度豊中市水道事業会計決算の提出があったので、同条第4項の規定により議会の認定に付する。

令和3年（2021年）9月2日提出

豊中市長 長内 繁樹

（提案理由）

未処分利益剰余金の処分について、地方公営企業法第32条第2項の規定により、提案するものである。また、同法第30条第1項の規定により、管理者から令和2年度豊中市水道事業会計決算の提出があったので、同条第4項の規定により議会の認定に付する。

市議案第81号

令和2年度豊中市公共下水道事業会計未処分利益剰余金の処分
及び決算認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、令和2年度豊中市公共下水道事業会計未処分利益剰余金4,404,584,845円のうち、300,000,000円を減債積立金へ積み立て、残余を繰り越すものとする。

さらに、同法第30条第1項の規定により、管理者から令和2年度豊中市公共下水道事業会計決算の提出があったので、同条第4項の規定により議会の認定に付する。

令和3年（2021年）9月2日提出

豊中市長 長内繁樹

（提案理由）

未処分利益剰余金の処分について、地方公営企業法第32条第2項の規定により、提案するものである。また、同法第30条第1項の規定により、管理者から令和2年度豊中市公共下水道事業会計決算の提出があったので、同条第4項の規定により議会の認定に付する。

令和 2 年 度
(2 0 2 0 年 度)

豊 中 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

病 院 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
公 共 下 水 道 事 業 会 計

豊 中 市 監 査 委 員



豊 監 査 第 2 4 0 号
令和 3 年 (2021 年) 8 月 2 4 日

豊中市長 長 内 繁 樹 様

豊中市監査委員	岸 本 康 孝
同	相 間 佐 基 子
同	大 田 康 治
同	神 原 宏 一 郎

令和 2 年度豊中市公営企業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度豊中市公営企業会計（病院事業会計・水道事業会計・公共下水道事業会計）の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

	頁
第1 審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第2 審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第3 審査の着眼点・・・・・・・・・・・・・	1
第4 審査の実施内容・・・・・・・・・・・・・	1
第5 審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・	1
病院事業会計	
1 業務実績・・・・・・・・・・・・・・・・	5
2 予算執行状況・・・・・・・・・・・・・	8
3 経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・	10
4 財政状態・・・・・・・・・・・・・・・・	16
5 むすび・・・・・・・・・・・・・・・・	21
決算審査資料・・・・・・・・・・・・・	23
水道事業会計	
1 業務実績・・・・・・・・・・・・・・・・	37
2 予算執行状況・・・・・・・・・・・・・	39
3 経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・	42
4 財政状態・・・・・・・・・・・・・・・・	47
5 むすび・・・・・・・・・・・・・・・・	52
決算審査資料・・・・・・・・・・・・・	53
公共下水道事業会計	
1 業務実績・・・・・・・・・・・・・・・・	67
2 予算執行状況・・・・・・・・・・・・・	69
3 経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・	73
4 財政状態・・・・・・・・・・・・・・・・	79
5 むすび・・・・・・・・・・・・・・・・	85
決算審査資料・・・・・・・・・・・・・	87

- (注) 1 各表中「税込み」とは消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含み、「税抜き」とは消費税等を控除して表記していることを意味する。
- 2 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算額、差引金額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の比率は、原則として原数値によって算出し、計数ごとに単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0、0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「 - 」… 該当数値のないもの
 - 「著 増」… 百分率がおおむね 1,000%以上増加しているもの
 - 「皆 増」… 前(基準)年度に該当数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆 減」… 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの
 - 「△」… 負数又は減数
- 5 各表中の年度の表記については「30年度」までは平成、「元年度」以降は令和である。

令和2年度豊中市公営企業会計決算審査意見

豊中市監査基準に関する規程（令和2年豊監告示第1号）に準拠し、次のとおり決算審査を行った。

第1 審査の対象

令和2年度 豊中市病院事業会計決算

令和2年度 豊中市水道事業会計決算

令和2年度 豊中市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月16日から同年8月11日まで

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査すること。

第4 審査の実施内容

審査は、提出された決算報告書、財務諸表その他関係書類が、法令に定める様式に適合して作成され、かつ、各事業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているかどうかを検証するために、総勘定元帳その他関係帳票及び証書類との照合、貯蔵品の実地たな卸の立会等の方法により行った。

第5 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書、財務諸表その他関係書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に適合しており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を正確に表示していることを認めた。

各事業会計の決算の概要は、次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

1 業務実績

令和2年度の延べ診療患者数（健康診断等を除く。）は379,309人で、その内訳は入院138,064人（1日平均378人）、外来241,245人（1日平均993人）となっている。

入院患者は前年度と比べて42,640人（23.6%）減少している。脳神経外科を除き、全ての診療科で減少している。病床の利用率は62.2%で、感染症病棟を除く一般病棟の病床利用率は63.6%（人間ドック5床を除いて算定）と前年度と比べて19.4^{ポイント}低下している。なお、年度途中から一般病棟の病床を転用して新型コロナウイルス感染症患者を受け入れたため、感染症病棟の病床への入院患者は94人となっている。

外来患者は前年度と比べて48,394人（16.7%）減少している。全ての診療科で減少している。このほか、健康診断等利用者数は1,677人で879人（34.4%）減少している。

業務実績の年度比較

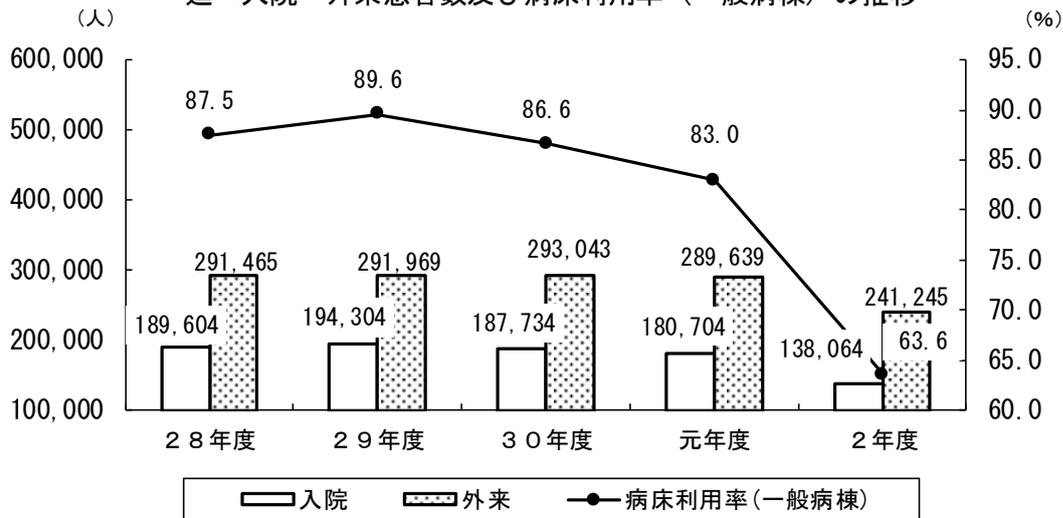
区分	単位	2年度	元年度	比較増減	増減率(%)
診療患者数（延）	人	379,309	470,343	△ 91,034	△ 19.4
入院患者（延）	人	138,064	180,704	△ 42,640	△ 23.6
一般病棟（延）	人	137,970	180,497	△ 42,527	△ 23.6
感染症病棟（延）	人	94	207	△ 113	△ 54.6
外来患者（延）	人	241,245	289,639	△ 48,394	△ 16.7
健康診断等（延）	人	1,677	2,556	△ 879	△ 34.4
1日平均入院患者数	人	378	494	△ 116	△ 23.5
1日平均外来患者数	人	993	1,197	△ 204	△ 17.0
外来/入院患者比率	%	174.7	160.3	14.4	
病床数	床	613	613	—	—
一般病棟	床	599	599	—	—
感染症病棟	床	14	14	—	—
病床利用率	%	62.2	81.2	△ 19.0	
一般病棟	%	63.6	83.0	△ 19.4	
感染症病棟	%	1.8	4.0	△ 2.2	
職員数	人	823	813	10	1.2

決算審査資料第1表

（注）診療患者数と健康診断等の人数とを分離して掲記した。

（注）病床利用率の数値は、人間ドック5床を除いて算定した数値である。

延べ入院・外来患者数及び病床利用率（一般病棟）の推移



入院患者数の年度比較

(単位:人、%)

科 別	2年度		元年度		比較増減	
	人数	構成比	人数	構成比	増減人数	増減率
内科	32,089	23.2	38,298	21.2	△ 6,209	△ 16.2
神経内科	10,177	7.4	10,768	6.0	△ 591	△ 5.5
消化器内科	19,481	14.1	26,403	14.6	△ 6,922	△ 26.2
循環器内科	9,721	7.0	10,373	5.7	△ 652	△ 6.3
小児科	6,380	4.6	11,208	6.2	△ 4,828	△ 43.1
外科	16,664	12.1	19,348	10.7	△ 2,684	△ 13.9
整形外科	10,487	7.6	12,741	7.1	△ 2,254	△ 17.7
脳神経外科	7,423	5.4	7,415	4.1	8	0.1
心臓血管外科	991	0.7	1,622	0.9	△ 631	△ 38.9
皮膚科	2,419	1.8	3,554	2.0	△ 1,135	△ 31.9
泌尿器科	7,221	5.2	8,408	4.7	△ 1,187	△ 14.1
産婦人科	10,883	7.9	13,943	7.7	△ 3,060	△ 21.9
眼科	261	0.2	532	0.3	△ 271	△ 50.9
耳鼻いんこう科	2,555	1.9	4,696	2.6	△ 2,141	△ 45.6
リハビリテーション科	—	—	9,252	5.1	△ 9,252	皆減
歯科口腔外科	1,218	0.9	1,936	1.1	△ 718	△ 37.1
麻酔科	—	—	—	—	—	—
救急科	—	—	—	—	—	—
感染症	94	0.1	207	0.1	△ 113	△ 54.6
合 計	138,064	100	180,704	100	△ 42,640	△ 23.6

(経営企画課の資料による)

外来患者数の年度比較

(単位:人、%)

科 別	2年度		元年度		比較増減	
	人数	構成比	人数	構成比	増減人数	増減率
内科	39,780	16.5	43,610	15.1	△ 3,830	△ 8.8
神経内科	6,998	2.9	7,943	2.7	△ 945	△ 11.9
消化器内科	36,690	15.2	42,265	14.6	△ 5,575	△ 13.2
循環器内科	14,041	5.8	15,857	5.5	△ 1,816	△ 11.5
精神科	1,297	0.5	2,133	0.7	△ 836	△ 39.2
小児科	9,413	3.9	11,844	4.1	△ 2,431	△ 20.5
外科	30,467	12.6	31,272	10.8	△ 805	△ 2.6
整形外科	14,744	6.1	17,507	6.0	△ 2,763	△ 15.8
脳神経外科	4,178	1.7	4,590	1.6	△ 412	△ 9.0
心臓血管外科	4,490	1.9	5,395	1.9	△ 905	△ 16.8
皮膚科	7,718	3.2	9,970	3.4	△ 2,252	△ 22.6
泌尿器科	15,398	6.4	20,481	7.1	△ 5,083	△ 24.8
産婦人科	19,837	8.2	21,746	7.5	△ 1,909	△ 8.8
眼科	3,761	1.6	4,330	1.5	△ 569	△ 13.1
耳鼻いんこう科	7,970	3.3	11,693	4.0	△ 3,723	△ 31.8
リハビリテーション科	3,618	1.5	6,811	2.4	△ 3,193	△ 46.9
放射線診断科	367	0.2	534	0.2	△ 167	△ 31.3
放射線治療科	3,113	1.3	3,361	1.2	△ 248	△ 7.4
歯科	1,188	0.5	1,364	0.5	△ 176	△ 12.9
歯科口腔外科	9,586	4.0	12,018	4.1	△ 2,432	△ 20.2
麻酔科	191	0.1	435	0.2	△ 244	△ 56.1
救急科	6,400	2.7	14,480	5.0	△ 8,080	△ 55.8
合 計	241,245	100	289,639	100	△ 48,394	△ 16.7

(経営企画課の資料による)

診療業務の状況は、前年度と比べて、手術は4,133件で1,136件(21.6%)、分娩は642件で81件(11.2%)、放射線は118,284件で20,388件(14.7%)、臨床検査は2,893,938件で418,968件(12.6%)、リハビリテーション(理学療法・作業療法・言語療法)は67,397件で6,750件(9.1%)、薬剤管理指導は17,256件で780件(4.3%)、処方箋発行枚数は296,519枚で48,894枚(14.2%)減少している。

診療業務の年度比較

区 分	単位	2年度	元年度	比較増減	増減率(%)
手術	件	4,133	5,269	△ 1,136	△ 21.6
分娩	件	642	723	△ 81	△ 11.2
放射線	件	118,284	138,672	△ 20,388	△ 14.7
臨床検査	件	2,893,938	3,312,906	△ 418,968	△ 12.6
リハビリテーション	件	67,397	74,147	△ 6,750	△ 9.1
薬剤管理指導	件	17,256	18,036	△ 780	△ 4.3
処方箋発行枚数	枚	296,519	345,413	△ 48,894	△ 14.2

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入合計は、予算額21,769,408千円に対し、決算額は20,493,001千円(収入率94.1%)で、1,276,407千円の収入減となっている。

収益的支出合計は、予算額21,543,675千円に対し、決算額は19,650,542千円(執行率91.2%)で、1,893,133千円の不用額が生じている。

収益的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
医業収益	19,708,212	90.5	15,009,131	73.2	△ 4,699,081	76.2
入院収益	13,444,683	61.8	9,680,954	47.2	△ 3,763,729	72.0
外来収益	5,482,080	25.2	4,616,672	22.5	△ 865,408	84.2
その他医業収益	781,449	3.6	711,505	3.5	△ 69,944	91.0
医業外収益	2,061,196	9.5	5,483,870	26.8	3,422,674	266.1
受取利息	34	0.0	21	0.0	△ 13	61.7
他会計負担金	532,046	2.4	529,908	2.6	△ 2,138	99.6
他会計補助金	441,288	2.0	440,409	2.1	△ 879	99.8
補助金	417,183	1.9	3,894,018	19.0	3,476,835	933.4
長期前受金戻入	479,480	2.2	478,651	2.3	△ 829	99.8
その他医業外収益	191,165	0.9	140,863	0.7	△ 50,302	73.7
合 計	21,769,408	100	20,493,001	100	△ 1,276,407	94.1

収益的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	不用額	執行率
医業費用	21,250,790	98.6	19,408,133	98.8	1,842,657	91.3
給与費	10,461,851	48.6	9,998,506	50.9	463,345	95.6
材料費	5,633,059	26.1	4,827,805	24.6	805,254	85.7
経費	3,683,194	17.1	3,243,732	16.5	439,462	88.1
減価償却費	1,332,479	6.2	1,240,533	6.3	91,946	93.1
資産減耗費	65,426	0.3	65,426	0.3	—	100.0
研究研修費	74,781	0.3	32,130	0.2	42,651	43.0
医業外費用	291,885	1.4	242,410	1.2	49,475	83.0
支払利息及び企業債取扱諸費	197,586	0.9	184,563	0.9	13,023	93.4
看護師等確保費	28,559	0.1	10,547	0.1	18,012	36.9
消費税及び地方消費税	32,500	0.2	16,606	0.1	15,894	51.1
雑損失	33,240	0.2	30,694	0.2	2,546	92.3
予備費	1,000	0.0	—	—	1,000	—
合 計	21,543,675	100	19,650,542	100	1,893,133	91.2

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入合計は、予算額1,902,246千円に対し、決算額は1,806,783千円(収入率95.0%)で、95,463千円の収入減となっている。これは、主に入札差金や院用備品の購入の見送りにより企業債の発行額が減少したことによるものである。他会計負担金は、一般会計から企業債元金償還金に対して898,363千円(収入率100.0%)が繰り入れられている。

資本的支出合計は、予算額2,749,625千円に対し、決算額は2,595,921千円(執行率94.4%)で、153,703千円の不用額が生じている。

資本的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	940,000	49.4	737,000	40.8	△ 203,000	78.4
他会計負担金	898,363	47.2	898,363	49.7	—	100.0
寄附金	18,000	0.9	18,446	1.0	446	102.5
府補助金	45,883	2.4	150,219	8.3	104,336	327.4
国庫補助金	—	—	2,754	0.2	2,754	
合 計	1,902,246	100	1,806,783	100	△ 95,463	95.0

資本的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	不用額	執行率
建設改良費	1,248,874	45.4	1,116,442	43.0	132,432	89.4
施設改良事業費	453,000	16.5	365,888	14.1	87,112	80.8
院用備品購入費	795,874	28.9	750,554	28.9	45,320	94.3
企業債償還金	1,482,751	53.9	1,461,703	56.3	21,048	98.6
投資	18,000	0.7	17,776	0.7	224	98.8
基金	18,000	0.7	17,776	0.7	224	98.8
合 計	2,749,625	100	2,595,921	100	153,703	94.4

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん状況は、次のとおりである。

補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額
資本的収入(税込み)	1,806,783
資本的支出(税込み)	2,595,921
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	789,139
補てん財源	
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	101,393
過年度分損益勘定留保資金	687,745
合 計	789,139

3 経営成績

医業収益は14,983,627千円で、前年度と比べて2,737,078千円(15.4%)減少し、医業費用は18,694,471千円で、前年度と比べて549,469千円(2.9%)減少している。その結果、医業損失は3,710,844千円で、前年度と比べて2,187,608千円(143.6%)増加している。

また、経常収益は20,456,622千円で、前年度と比べて1,059,574千円(5.5%)増加し、経常費用は19,715,557千円で、前年度と比べて519,243千円(2.6%)減少している。その結果、741,065千円の経常利益が生じている。

なお、純利益は、当年度においても特別損益の計上がなかったため、経常利益と同額の741,065千円となっている。

経営成績の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
医業収益	14,983,627	17,720,704	△ 2,737,078	△ 15.4
医業費用	18,694,471	19,243,940	△ 549,469	△ 2.9
医業利益(△は医業損失)	△ 3,710,844	△ 1,523,236	△ 2,187,608	143.6
経常収益	20,456,622	19,397,048	1,059,574	5.5
経常費用	19,715,557	20,234,799	△ 519,243	△ 2.6
経常利益(△は経常損失)	741,065	△ 837,751	1,578,816	△ 188.5
特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—
純利益(△は純損失)	741,065	△ 837,751	1,578,816	△ 188.5

決算審査資料第2表

当年度の医業収支比率は前年度と比べて11.9^{ポイント}低下した80.2%となり、経常収支比率は7.9^{ポイント}上昇した103.8%となっている。

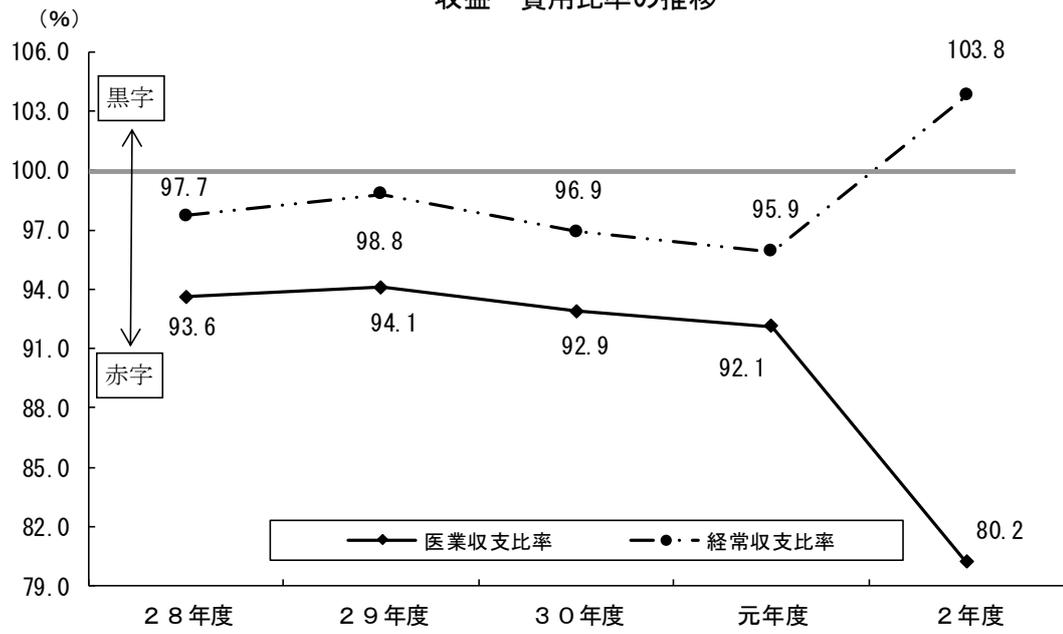
収益・費用比率の推移

(単位：%)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度
医業収支比率(医業収益対医業費用比率)	93.6	94.1	92.9	92.1	80.2
経常収支比率(経常収益対経常費用比率)	97.7	98.8	96.9	95.9	103.8

決算審査資料第5表

収益・費用比率の推移



(1) 収益

総収益（収益合計）は20,456,622千円で、前年度と比べて1,059,574千円（5.5%）増加している。そのうち医業収益は14,983,627千円で、前年度と比べて2,737,078千円（15.4%）減少し、総収益の73.2%を占めている。

収益の目別年度比較

（税抜き 単位：千円、%）

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業収益	14,983,627	73.2	17,720,704	91.4	△ 2,737,078	△ 15.4
入院収益	9,680,228	47.3	11,662,264	60.1	△ 1,982,036	△ 17.0
外来収益	4,614,962	22.6	5,277,260	27.2	△ 662,298	△ 12.6
その他医業収益	688,436	3.4	781,180	4.0	△ 92,744	△ 11.9
室料差額収益	158,217	0.8	234,763	1.2	△ 76,546	△ 32.6
公衆衛生活動収益	20,881	0.1	24,314	0.1	△ 3,433	△ 14.1
医療相談収益	4,153	0.0	8,308	0.0	△ 4,155	△ 50.0
他会計負担金	443,584	2.2	433,193	2.2	10,391	2.4
その他	61,601	0.3	80,601	0.4	△ 19,000	△ 23.6
医業外収益	5,472,995	26.8	1,676,344	8.6	3,796,651	226.5
受取利息	21	0.0	33	0.0	△ 12	△ 36.9
他会計負担金	529,908	2.6	542,617	2.8	△ 12,709	△ 2.3
他会計補助金	440,409	2.2	390,641	2.0	49,768	12.7
補助金	3,894,018	19.0	74,448	0.4	3,819,570	著増
長期前受金戻入	478,651	2.3	483,935	2.5	△ 5,284	△ 1.1
その他医業外収益	129,988	0.6	184,669	1.0	△ 54,681	△ 29.6
不用品売却収益	650	0.0	806	0.0	△ 156	△ 19.4
その他	129,339	0.6	183,863	0.9	△ 54,525	△ 29.7
合 計	20,456,622	100	19,397,048	100	1,059,574	5.5

決算審査資料第2表

入院収益は9,680,228千円で、前年度と比べて1,982,036千円（17.0%）減少している。これは、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるため、一般病床の一部を新型コロナウイルス対応に転換したほか、体制確保のために病棟閉鎖を行い、入院制限をしたことによる入院患者数の減少や不急の手術を延期、中止したことによるものである。この入院収益を診療行為別に前年度と比べると、主に、入院料・食事療養費で1,168,077千円（15.5%）、処置・手術収入で439,171千円（14.9%）減少し、検査収入で10,358千円（7.0%）増加している。

入院収益の診療行為別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
投薬・注射収入	286,753	3.0	360,886	3.1	△ 74,133	△ 20.5
処置・手術収入	2,503,018	25.9	2,942,189	25.2	△ 439,171	△ 14.9
検査収入	157,822	1.6	147,464	1.3	10,358	7.0
放射線収入	25,877	0.3	26,113	0.2	△ 236	△ 0.9
入院料・食事療養費	6,368,307	65.8	7,536,384	64.6	△ 1,168,077	△ 15.5
その他	338,451	3.5	649,228	5.6	△ 310,777	△ 47.9
合 計	9,680,228	100	11,662,264	100	△ 1,982,036	△ 17.0

(経営企画課の資料による)

外来収益は4,614,962千円で、前年度と比べて662,298千円(12.6%)減少している。これは、地域医療機関からの紹介患者の減少、受診控えによる外来患者数の減少及び救急外来の受診制限を実施したことによるものである。この外来収益を診療行為別に前年度と比べると、主に、投薬・注射収入で290,393千円(12.3%)、検査収入で117,946千円(10.2%)、放射線収入で100,021千円(14.4%)減少している。

外来収益の診療行為別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
初診・再診料	196,119	4.2	266,458	5.0	△ 70,339	△ 26.4
投薬・注射収入	2,062,463	44.7	2,352,855	44.6	△ 290,393	△ 12.3
処置・手術収入	198,611	4.3	217,176	4.1	△ 18,564	△ 8.5
検査収入	1,037,101	22.5	1,155,047	21.9	△ 117,946	△ 10.2
放射線収入	592,535	12.8	692,556	13.1	△ 100,021	△ 14.4
その他	528,133	11.4	593,168	11.2	△ 65,035	△ 11.0
合 計	4,614,962	100	5,277,260	100	△ 662,298	△ 12.6

(経営企画課の資料による)

その他医業収益は688,436千円で、前年度と比べて92,744千円(11.9%)減少している。そのうち室料差額収益は158,217千円で、前年度と比べて76,546千円(32.6%)減少し、救急医療経費や保健衛生行政経費として一般会計から繰り入れられている他会計負担金は443,584千円で、前年度と比べて10,391千円(2.4%)増加している。

医業外収益は5,472,995千円で、前年度と比べて3,796,651千円(226.5%)増加している。そのうち他会計負担金は529,908千円で、前年度と比べて12,709千円(2.3%)減少している。これは、周産期医療経費、リハビリテーション医療経費、高度医療経費、小児医療経費、感染症医療経費等に充てるため一般会計等から繰り入れられたものであるが、当年度は主にリハビリテーション医療経費分が減少したことによるものである。

他会計補助金は440,409千円で、前年度と比べて49,768千円(12.7%)増加している。これは基礎年金拠出金、児童手当、医師看護師等研修費、共済組合追加費用、医師確保対策経費等に充てるため、一般会計から繰り入れられたものである。なお、補助金は3,894,018千円で、新型コロナウイルス感染症患者の受入に伴う国と大阪府からの財政的支援があったことにより、前年度と比べて3,819,570千円(著増)増加している。

(2) 費用

総費用(費用合計)は19,715,557千円で、前年度と比べて519,243千円(2.6%)減少している。そのうち医業費用は18,694,471千円で、前年度と比べて549,469千円(2.9%)減少し、総費用の94.8%を占めている。

費用の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業費用	18,694,471	94.8	19,243,940	95.1	△ 549,469	△ 2.9
給与費	9,990,588	50.7	9,827,739	48.6	162,848	1.7
材料費	4,389,919	22.3	5,048,050	24.9	△ 658,130	△ 13.0
経費	2,977,777	15.1	2,929,362	14.5	48,415	1.7
減価償却費	1,240,533	6.3	1,375,300	6.8	△ 134,767	△ 9.8
資産減耗費	65,426	0.3	8,844	0.0	56,582	639.7
研究研修費	30,227	0.2	54,644	0.3	△ 24,417	△ 44.7
医業外費用	1,021,086	5.2	990,859	4.9	30,227	3.1
支払利息及び企業債取扱諸費	184,563	0.9	212,572	1.1	△ 28,009	△ 13.2
看護師等確保費	9,588	0.0	7,309	0.0	2,279	31.2
雑損失	826,935	4.2	770,979	3.8	55,957	7.3
合 計	19,715,557	100	20,234,799	100	△ 519,243	△ 2.6

決算審査資料第2表

経常費用を性質別に前年度と比べると、次表のとおりである。

経常費用の性質別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
職員給与費	10,248,261	52.0	10,080,216	49.8	168,044	1.7
薬品費	2,890,514	14.7	3,300,884	16.3	△ 410,370	△ 12.4
診療材料費	1,379,521	7.0	1,610,435	8.0	△ 230,914	△ 14.3
給食材料費	110,786	0.6	128,404	0.6	△ 17,618	△ 13.7
光熱水費	298,934	1.5	344,824	1.7	△ 45,890	△ 13.3
修繕費	107,929	0.5	150,290	0.7	△ 42,361	△ 28.2
賃借料	195,012	1.0	197,370	1.0	△ 2,358	△ 1.2
委託料	1,868,575	9.5	1,761,425	8.7	107,150	6.1
減価償却費	1,240,533	6.3	1,375,300	6.8	△ 134,767	△ 9.8
雑損失	826,935	4.2	770,979	3.8	55,957	7.3
その他	548,556	2.8	514,672	2.5	33,885	6.6
合 計	19,715,557	100	20,234,799	100	△ 519,243	△ 2.6

決算審査資料第3表

職員給与費は10,248,261千円で、前年度と比べて168,044千円(1.7%)増加している。これは、主に普通昇給による給料の増加と制度改正及び新型コロナウイルス感染症対応に伴う手当の新設、増額によるものである。

薬品費は2,890,514千円で、前年度と比べて410,370千円(12.4%)減少している。また、診療材料費は1,379,521千円で、前年度と比べて230,914千円(14.3%)減少している。これらは、主に診療患者数の減少によるものである。

給食材料費は110,786千円で、前年度と比べて17,618千円(13.7%)減少している。これは、延べ入院患者数の減少によるものである。

光熱水費は298,934千円で、前年度と比べて45,890千円(13.3%)減少している。これは、主に地下水をろ過する設備の導入による水道料金の減少によるものである。

修繕費は107,929千円で、前年度と比べて42,361千円(28.2%)減少している。これは、主に医療機器の修繕の減少によるものである。

委託料は1,868,575千円で、前年度と比べて107,150千円(6.1%)増加している。これは、主に委託契約の更新による設備運転管理業務に係る委託料の増加によるものである。

雑損失は826,935千円で、前年度と比べて55,957千円(7.3%)増加している。これは、主に消費税率の引上げに伴う控除対象外消費税額の増加によるものである。

4 財政状態

資産及び負債・資本は27,784,682千円で、前年度と比べて1,348,542千円(5.1%)増加している。なお、当年度は純利益が741,065千円生じたため、当年度未処理欠損金は1,093,770千円となっている。

(1) 資産

資産の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	18,338,876	66.0	18,614,891	70.4	△ 276,015	△ 1.5
有形固定資産	18,260,082	65.7	18,574,159	70.3	△ 314,077	△ 1.7
土地	2,443,725	8.8	2,443,725	9.2	—	—
建物	13,013,468	46.8	13,352,996	50.5	△ 339,527	△ 2.5
構築物	391,006	1.4	409,489	1.5	△ 18,483	△ 4.5
器械備品	2,346,803	8.4	2,263,190	8.6	83,613	3.7
車両	23,507	0.1	24,755	0.1	△ 1,248	△ 5.0
リース資産	31,561	0.1	52,671	0.2	△ 21,110	△ 40.1
建設仮勘定	4,232	0.0	19,646	0.1	△ 15,414	△ 78.5
その他有形固定資産	5,780	0.0	7,688	0.0	△ 1,907	△ 24.8
無形固定資産	61,017	0.2	40,732	0.2	20,285	49.8
ソフトウェア	61,017	0.2	40,732	0.2	20,285	49.8
投資その他の資産	17,776	0.1	—	—	17,776	皆増
基金	17,776	0.1	—	—	17,776	皆増
流動資産	9,445,806	34.0	7,821,249	29.6	1,624,557	20.8
現金・預金	5,621,451	20.2	4,781,129	18.1	840,322	17.6
未収金	3,605,025	13.0	2,837,606	10.7	767,419	27.0
貸倒引当金	△ 16,412	△ 0.1	△ 20,463	△ 0.1	4,050	△ 19.8
貯蔵品	203,713	0.7	196,244	0.7	7,469	3.8
前払費用	30,650	0.1	25,617	0.1	5,033	19.6
前払金	1,379	0.0	1,115	0.0	264	23.7
合 計	27,784,682	100	26,436,140	100	1,348,542	5.1

決算審査資料第4表

固定資産は18,338,876千円で、前年度と比べて276,015千円(1.5%)減少している。そのうち有形固定資産は18,260,082千円で、前年度と比べて314,077千円(1.7%)減少している。これは、主に建物の減価償却によるものである。無形固定資産は61,017千円で、前年度と比べて20,285千円(49.8%)増加している。これは、主に勤怠管理シス

テムの更新によるものである。投資その他の資産は17,776千円で、前年度と比べて17,776千円(皆増)増加している。これは、市立豊中病院事業基金を新たに設置したことによるものである。

流動資産は9,445,806千円で、前年度と比べて1,624,557千円(20.8%)増加している。これは、主に現金・預金で840,322千円(17.6%)増加したことによるものである。

未収金の総額は3,605,025千円で、内訳は医業未収金2,566,087千円(構成比71.2%)、医業外未収金933,840千円(構成比25.9%)、その他未収金105,098千円(構成比2.9%)となっている。医業未収金の大部分は保険者請求分2,390,337千円(構成比66.3%)で、交通事故による診療等に係る特別請求未収金分は21,159千円(構成比0.6%)、クレジットカードの利用による指定代理者納付分は84,131千円(構成比2.3%)となっている。個人請求分70,459千円(構成比2.0%)のうち過年度分の未収金は15,885千円(722件)で、内訳は入院個人未収金9,996千円(191件)、外来個人未収金5,889千円(531件)であった。

なお、当年度は、所在不明、死亡等の理由で、2,766千円(485件)の不納欠損処分を行い、貸倒引当金で処理している。

また、前年度と比べて、医業外未収金は862,749千円(著増)、その他未収金は103,658千円(著増)増加しているが、これらは、いずれも主に新型コロナウイルス感染症に係る大阪府からの補助金が未収となっていることによるものである。

未収金の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業未収金	2,566,087	71.2	2,765,075	97.4	△ 198,987	△ 7.2
保険者請求分	2,390,337	66.3	2,589,316	91.3	△ 198,979	△ 7.7
個人請求分	70,459	2.0	71,837	2.5	△ 1,377	△ 1.9
入院個人未収金	58,939	1.6	57,104	2.0	1,835	3.2
内、過年度分	9,996	0.3	8,507	0.3	1,490	17.5
外来個人未収金	11,521	0.3	14,733	0.5	△ 3,212	△ 21.8
内、過年度分	5,889	0.2	7,665	0.3	△ 1,776	△ 23.2
特別請求未収金分	21,159	0.6	21,354	0.8	△ 195	△ 0.9
指定代理者納付分	84,131	2.3	82,568	2.9	1,564	1.9
医業外未収金	933,840	25.9	71,091	2.5	862,749	著増
その他未収金	105,098	2.9	1,440	0.1	103,658	著増
合 計	3,605,025	100	2,837,606	100	767,419	27.0

(経営企画課の資料による)

(2) 負債及び資本

負債・資本の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
負債	16,481,477	59.3	15,952,423	60.3	529,054	3.3
固定負債	9,594,640	34.5	10,134,887	38.3	△ 540,247	△ 5.3
企業債	7,806,493	28.1	8,624,761	32.6	△ 818,268	△ 9.5
引当金	1,788,147	6.4	1,510,126	5.7	278,021	18.4
退職給付引当金	1,788,147	6.4	1,510,126	5.7	278,021	18.4
流動負債	4,150,543	14.9	3,595,184	13.6	555,359	15.4
企業債	1,555,268	5.6	1,461,703	5.5	93,565	6.4
未払金	1,849,591	6.7	1,468,970	5.6	380,621	25.9
引当金	649,981	2.3	566,812	2.1	83,169	14.7
賞与引当金	547,820	2.0	472,463	1.8	75,357	15.9
法定福利費引当金	102,161	0.4	94,349	0.4	7,812	8.3
預り金	95,703	0.3	97,699	0.4	△ 1,996	△ 2.0
繰延収益	2,736,294	9.8	2,222,352	8.4	513,941	23.1
長期前受金	6,019,894	21.7	5,027,302	19.0	992,592	19.7
収益化累計額	△ 3,283,601	△ 11.8	△ 2,804,950	△ 10.6	△ 478,651	17.1
資本	11,303,205	40.7	10,483,717	39.7	819,488	7.8
資本金	11,093,374	39.9	11,093,374	42.0	—	—
自己資本金	11,093,374	39.9	11,093,374	42.0	—	—
剰余金	209,831	0.8	△ 609,657	△ 2.3	819,488	△ 134.4
資本剰余金	1,303,601	4.7	1,225,178	4.6	78,423	6.4
利益剰余金(△は欠損金)	△ 1,093,770	△ 3.9	△ 1,834,835	△ 6.9	741,065	△ 40.4
合 計	27,784,682	100	26,436,140	100	1,348,542	5.1

決算審査資料第4表

負債総額は16,481,477千円で、前年度と比べて529,054千円(3.3%)増加している。

固定負債は9,594,640千円で、前年度と比べて540,247千円(5.3%)減少している。これは、主に退職給付引当金で278,021千円(18.4%)増加したものの、企業債で818,268千円(9.5%)減少したことによるものである。

流動負債は4,150,543千円で、前年度と比べて555,359千円(15.4%)増加している。これは、主に企業債で93,565千円(6.4%)、未払金で380,621千円(25.9%)増加したことによるものである。

繰延収益は2,736,294千円で、前年度と比べて513,941千円(23.1%)増加している。これは、長期前受金で992,592千円(19.7%)増加し、収益化累計額で478,651千円

(17.1%)減少したことによるものである。

資本総額は11,303,205千円で、前年度と比べて819,488千円(7.8%)増加している。これは、資本金に変動はないが、剰余金で主に利益剰余金が741,065千円(40.4%)生じたことによるものである。

(3) 財務比率

自己資本構成比率は、返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、その比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は、前年度と比べて2.4^{ポイント}上昇した50.5%となっている。

固定長期適合率は、固定資産に対する長期資本の投下状況を示し、比率が低いほど資金面で安定しているとされている。当年度は、前年度と比べて3.9^{ポイント}低下した77.6%であり、引き続き、望ましいといわれる100%以下となっている。

支払能力と経営の安全性を示す流動比率については、当年度は、前年度と比べて10.1^{ポイント}上昇した227.6%で、一般的に理想とされている200%以上となっている。

財務比率の推移

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	元年度 全国平均※
自己資本構成比率	48.3	48.1	50.5	27.6
固定長期適合率	80.2	81.5	77.6	90.4
流動比率	231.1	217.5	227.6	155.5

決算審査資料第5表 (※は地方公営企業決算の概況による)

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローで1,256,964千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで590,302千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで173,660千円増加した結果、資金は840,322千円増加した。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位：千円)

区 分	2年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,256,964
当年度純利益	741,065
減価償却費	1,240,533
固定資産除却費	62,405
雑損失(固定資産)	7,134
引当金の増減額(△は減少)	357,140
長期前受金戻入額	△ 478,651
受取利息	△ 21
支払利息	184,563
未収金の増減額(△は増加)	△ 662,322
未払金の増減額(△は減少)	4,421
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 7,469
前払費用の増減額(△は増加)	△ 5,033
前払金の増減額(△は増加)	△ 264
預り金の増減額(△は減少)	△ 1,996
小計	1,441,505
利息の受取額	21
利息の支払額	△ 184,563
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 590,302
有形固定資産の取得による支出	△ 607,423
無形固定資産の取得による支出	△ 31,425
国庫補助金による収入	2,754
府補助金による収入	45,122
基金積立による支出	△ 17,776
寄附金による収入	18,446
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	173,660
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	737,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,461,703
資本的支出に対する他会計負担金による収入	898,363
資金増加額(又は減少額)(I+II+III)	840,322
資金期首残高	4,781,129
資金期末残高	5,621,451

5 むすび

当年度の経営成績は、総収益が前年度と比べて1,059,574千円(5.5%)増加した20,456,622千円、総費用が519,243千円(2.6%)減少した19,715,557千円で、その結果、純利益741,065千円が生じ、当年度未処理欠損金は1,093,770千円となっている。

収益の増加は、新型コロナウイルス感染症拡大により、入院収益について、一般病床の一部を新型コロナウイルス対応に転換したほか、入院制限をしたことによる入院患者数の減少や不急の手術の延期、中止により減収となるとともに、外来収益についても地域医療機関からの紹介患者の減少、受診控えによる外来患者数の減少及び救急外来の受診制限により減収となったものの、新型コロナウイルス感染症患者の受入れに伴い、国と大阪府から合わせて3,827,330千円の補助金の交付を受けたことによるものである。

なお、一般会計繰入金は、医業収益分、医業外収益分、資本的収入とも増加している。費用面では、主に給与費、資産減耗費等で増加したが、診療患者数の減少による材料費の減少をはじめ、減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費等で減少している。

その結果、医業収益の医業費用に対する割合である医業収支比率は、前年度と比べて11.9^{ポイント}低下し、80.2%となっている。

当年度の診療状況について、患者数は379,309人であり、前年度と比べて91,034人減少している。そのうち、入院患者数は138,064人で42,640人減少しており、一般病棟の病床利用率は63.6%で19.4^{ポイント}低下している。また、外来患者数も241,245人で48,394人減少しており、1日平均外来患者数は993人で204人減少している。

以上のように、当年度の経営状況は、新型コロナウイルス感染症の拡大により医業収益が減少し、医業収支比率も急激に悪化している。一方で、国と大阪府の財政的支援により、経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は103.8%と、前年度より7.9^{ポイント}上昇し、平成27年度以来、5年ぶりに良好を示す100%を上回っている。また、経営の健全性を示す自己資本構成比率は50.5%で、前年度と比べて2.4^{ポイント}上昇している。

本市をはじめ、全国的にも新型コロナウイルスワクチンの接種が進められているとはいえ、今なお新型コロナウイルス感染症に終息の兆しが無い状況下において、感染症指定医療機関としての役割を果たしつつ、経営の健全化を図ることは容易なことではないと考えられる。市立豊中病院においては、感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症対応に係る国等の補助金確保を図るとともに、「心温かな信頼される医療」の提供という病院の基本理念の下、豊能二次医療圏の急性期中核病院としての役割を果たしていくため、「市立豊中病院運営計画」(平成30年1月策定)の4つの柱に掲げた各目標の達成に向け、アフターコロナも見据えながら、引き続き地域医療との更なる連携強化による新規患者の獲得や新たな施設基準の取得を図るなど、経営の健全化に向けた取組を推進するとともに、効率的・安定的な病院運営を確保しつつ、良好な医療の提供に努められることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

	頁
第 1 表 業 務 實 績 表	2 4
第 2 表 比 較 損 益 計 算 書	2 6
第 3 表 比 較 經 常 費 用 性 質 別 集 計 表	2 8
第 4 表 比 較 貸 借 對 照 表	3 0
第 5 表 經 營 分 析 表	3 2

業 務 実

第 1 表

区 分	単 位	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度
診 療 患 者 数	人	379,309	470,343	480,777	486,273
入 院 患 者	人	138,064	180,704	187,734	194,304
一 般 病 棟	人	137,970	180,497	187,734	194,304
感 染 症 病 棟	人	94	207	—	—
外 来 患 者	人	241,245	289,639	293,043	291,969
健 康 診 断 等	人	1,677	2,556	3,039	3,104
1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	378	494	514	532
1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	993	1,197	1,201	1,197
外 来 / 入 院 患 者 比 率	%	174.7	160.3	156.1	150.3
病 床 数	床	613	613	613	613
一 般 病 棟	床	599	599	599	599
感 染 症 病 棟	床	14	14	14	14
病 床 利 用 率	%	62.2	81.2	84.6	87.6
一 般 病 棟	%	63.6	83.0	86.6	89.6
感 染 症 病 棟	%	1.8	4.0	—	—
職 員 数	人	823	813	806	788
医 師	人	115	114	110	110
看 護 職 員	人	537	528	528	514
そ の 他	人	171	171	168	164

(注) 診療患者数と健康診断等の人数とを分離して掲記した。

(注) 病床利用率の数値は、人間ドック5床を除いて算定した数値である。

績 表

28年度	す う 勢 比					備 考
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	
481,069	78.8	97.8	99.9	101.1	100	延べ患者数
189,604	72.8	95.3	99.0	102.5	100	延べ患者数
189,604	72.8	95.2	99.0	102.5	100	延べ患者数
—	皆増	皆増	—	—	100	延べ患者数
291,465	82.8	99.4	100.5	100.2	100	延べ患者数
3,059	54.8	83.6	99.3	101.5	100	延べ人数
520	72.7	95.0	98.8	102.3	100	延べ入院患者数÷入院診療日数
1,199	82.8	99.8	100.2	99.8	100	延べ外来患者数÷外来診療日数
153.7	113.7	104.3	101.6	97.8	100	延べ外来患者数÷延べ入院患者数×100
613	100.0	100.0	100.0	100.0	100	年度末現在
599	100.0	100.0	100.0	100.0	100	年度末現在
14	100.0	100.0	100.0	100.0	100	年度末現在
85.4	72.8	95.1	99.1	102.6	100	延べ入院患者数÷延べ病床数×100
87.5	72.7	94.9	99.0	102.4	100	延べ一般病棟入院患者数÷延べ一般病棟病床数×100
—	皆増	皆増	—	—	100	延べ感染症病棟入院患者数÷延べ感染症病棟病床数×100
810	101.6	100.4	99.5	97.3	100	年度末現在
102	112.7	111.8	107.8	107.8	100	年度末現在
543	98.9	97.2	97.2	94.7	100	年度末現在
165	103.6	103.6	101.8	99.4	100	年度末現在

比 較 損 益

第 2 表

区 分	決 算 額			
	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度
総 収 益	20,456,622,025	19,397,048,134	18,969,425,585	18,791,422,746
医 業 収 益	14,983,626,603	17,720,704,131	17,279,299,191	17,012,428,990
入 院 収 益	9,680,228,397	11,662,264,288	11,511,745,940	11,382,241,198
外 来 収 益	4,614,961,745	5,277,259,797	4,974,300,202	4,826,003,758
そ の 他 医 業 収 益	688,436,461	781,180,046	793,253,049	804,184,034
医 業 外 収 益	5,472,995,422	1,676,344,003	1,690,126,394	1,778,993,756
受 取 利 息	20,985	33,267	34,910	68,115
他 会 計 負 担 金	529,907,729	542,617,171	546,396,889	694,222,461
他 会 計 補 助 金	440,408,823	390,641,000	403,034,000	374,417,000
補 助 金	3,894,018,474	74,448,120	70,402,040	62,711,600
長 期 前 受 金 戻 入	478,650,925	483,935,083	489,849,818	478,120,479
そ の 他 医 業 外 収 益	129,988,486	184,669,362	180,408,737	169,454,101
特 別 利 益	—	—	—	—
総 費 用	19,715,556,764	20,234,799,313	19,571,264,530	19,017,167,555
医 業 費 用	18,694,470,577	19,243,939,819	18,604,083,488	18,072,447,504
給 与 費	9,990,587,714	9,827,739,484	9,587,771,010	9,286,552,780
材 料 費	4,389,919,244	5,048,049,509	4,705,198,891	4,537,680,435
経 費	2,977,776,989	2,929,362,103	2,848,553,996	2,792,733,878
減 価 償 却 費	1,240,533,298	1,375,300,426	1,319,968,495	1,387,796,185
資 産 減 耗 費	65,426,040	8,844,464	76,915,861	9,869,448
研 究 研 修 費	30,227,292	54,643,833	65,675,235	57,814,778
医 業 外 費 用	1,021,086,187	990,859,494	967,181,042	944,720,051
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	184,562,584	212,571,835	239,587,552	266,400,700
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	—	—	—	15,738,240
看 護 師 等 確 保 費	9,588,364	7,309,009	9,460,739	12,392,524
雑 損 失	826,935,239	770,978,650	718,132,751	650,188,587
特 別 損 失	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益 (△ は 純 損 失)	741,065,261	△ 837,751,179	△ 601,838,945	△ 225,744,809
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ は 繰 越 欠 損 金)	△ 1,834,834,904	△ 997,083,725	△ 395,244,780	△ 169,499,971
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ は 未 処 理 欠 損 金)	△ 1,093,769,643	△ 1,834,834,904	△ 997,083,725	△ 395,244,780

計 算 書

(税抜き 単位:円、%)

28年度	構 成 比					す う 勢 比				
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
18,369,116,628	100	100	100	100	100	111.4	105.6	103.3	102.3	100
16,670,118,668	73.2	91.4	91.1	90.5	90.8	89.9	106.3	103.7	102.1	100
10,998,447,792	47.3	60.1	60.7	60.6	59.9	88.0	106.0	104.7	103.5	100
4,927,912,268	22.6	27.2	26.2	25.7	26.8	93.6	107.1	100.9	97.9	100
743,758,608	3.4	4.0	4.2	4.3	4.0	92.6	105.0	106.7	108.1	100
1,698,997,960	26.8	8.6	8.9	9.5	9.2	322.1	98.7	99.5	104.7	100
30,773	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	68.2	108.1	113.4	221.3	100
610,494,654	2.6	2.8	2.9	3.7	3.3	86.8	88.9	89.5	113.7	100
379,896,000	2.2	2.0	2.1	2.0	2.1	115.9	102.8	106.1	98.6	100
74,530,480	19.0	0.4	0.4	0.3	0.4	著増	99.9	94.5	84.1	100
456,614,688	2.3	2.5	2.6	2.5	2.5	104.8	106.0	107.3	104.7	100
177,431,365	0.6	1.0	1.0	0.9	1.0	73.3	104.1	101.7	95.5	100
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100
18,802,351,910	100	100	100	100	100	104.9	107.6	104.1	101.1	100
17,812,690,267	94.8	95.1	95.1	95.0	94.7	105.0	108.0	104.4	101.5	100
9,150,905,328	50.7	48.6	49.0	48.8	48.7	109.2	107.4	104.8	101.5	100
4,478,138,362	22.3	24.9	24.0	23.9	23.8	98.0	112.7	105.1	101.3	100
2,754,249,003	15.1	14.5	14.6	14.7	14.6	108.1	106.4	103.4	101.4	100
1,347,314,935	6.3	6.8	6.7	7.3	7.2	92.1	102.1	98.0	103.0	100
21,008,410	0.3	0.0	0.4	0.1	0.1	311.4	42.1	366.1	47.0	100
61,074,229	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	49.5	89.5	107.5	94.7	100
989,661,643	5.2	4.9	4.9	5.0	5.3	103.2	100.1	97.7	95.5	100
292,816,891	0.9	1.1	1.2	1.4	1.6	63.0	72.6	81.8	91.0	100
26,195,440	—	—	—	0.1	0.1	皆減	皆減	皆減	60.1	100
12,314,828	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	77.9	59.4	76.8	100.6	100
658,334,484	4.2	3.8	3.7	3.4	3.5	125.6	117.1	109.1	98.8	100
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100
△ 433,235,282										
263,735,311										
△ 169,499,971										

比 較 経 常 費 用

第 3 表

区 分		決 算 額			
		2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度
職 員 給 与 費	給 料	3,054,073,708	3,022,139,335	2,975,232,692	2,928,919,317
	手 当 等	3,233,956,582	3,075,666,147	2,997,441,576	2,946,115,966
	賞与引当金繰入額	547,820,000	472,463,000	443,438,000	407,342,000
	報 酬 (*1)	1,196,529,635	1,261,253,762	1,230,025,615	1,204,658,808
	そ の 他 報 酬 (*2)	—	164,900	164,900	465,600
	法 定 福 利 費	1,348,953,011	1,331,615,348	1,319,011,431	1,273,543,778
	法定福利費引当金繰入額	102,161,000	94,349,000	87,537,000	80,702,000
	退 職 給 付 費	507,093,778	570,087,992	534,919,796	444,805,311
	報 償 費	257,672,824	252,476,572	247,390,568	238,096,554
	小 計	10,248,260,538	10,080,216,056	9,835,161,578	9,524,649,334
物 件 費 そ の 他 の 経 費	薬 品 費	2,890,513,991	3,300,883,720	3,128,972,719	2,983,292,178
	診 療 材 料 費	1,379,520,847	1,610,435,238	1,431,593,944	1,406,502,302
	給 食 材 料 費	110,786,247	128,404,285	137,680,010	137,550,774
	光 熱 水 費	298,933,998	344,824,266	363,428,732	360,025,152
	修 繕 費	107,928,707	150,289,713	91,956,924	133,881,381
	賃 借 料	195,012,209	197,370,015	194,634,620	166,775,967
	委 託 料	1,868,575,404	1,761,425,362	1,728,654,697	1,676,173,052
	減 価 償 却 費	1,240,533,298	1,375,300,426	1,319,968,495	1,387,796,185
	雑 損 失	826,935,239	770,978,650	718,132,751	650,188,587
	そ の 他	548,556,286	514,671,582	621,080,060	590,332,643
小 計	9,467,296,226	10,154,583,257	9,736,102,952	9,492,518,221	
合 計	19,715,556,764	20,234,799,313	19,571,264,530	19,017,167,555	

(*1) 元年度以前は賃金

(*2) 元年度以前は報酬

性 質 別 集 計 表

(税抜き 単位:円、%)

28年度	構 成 比					す う 勢 比				
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
2,933,272,901	15.5	14.9	15.2	15.4	15.6	104.1	103.0	101.4	99.9	100
2,835,227,854	16.4	15.2	15.3	15.5	15.1	114.1	108.5	105.7	103.9	100
388,376,000	2.8	2.3	2.3	2.1	2.1	141.1	121.7	114.2	104.9	100
1,168,825,684	6.1	6.2	6.3	6.3	6.2	102.4	107.9	105.2	103.1	100
194,000	—	0.0	0.0	0.0	0.0	皆減	85.0	85.0	240.0	100
1,235,452,709	6.8	6.6	6.7	6.7	6.6	109.2	107.8	106.8	103.1	100
74,256,000	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	137.6	127.1	117.9	108.7	100
515,300,180	2.6	2.8	2.7	2.3	2.7	98.4	110.6	103.8	86.3	100
219,468,362	1.3	1.2	1.3	1.3	1.2	117.4	115.0	112.7	108.5	100
9,370,373,690	52.0	49.8	50.3	50.1	49.8	109.4	107.6	105.0	101.6	100
3,019,955,184	14.7	16.3	16.0	15.7	16.1	95.7	109.3	103.6	98.8	100
1,314,258,660	7.0	8.0	7.3	7.4	7.0	105.0	122.5	108.9	107.0	100
138,208,044	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	80.2	92.9	99.6	99.5	100
342,798,715	1.5	1.7	1.9	1.9	1.8	87.2	100.6	106.0	105.0	100
135,085,591	0.5	0.7	0.5	0.7	0.7	79.9	111.3	68.1	99.1	100
171,800,679	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	113.5	114.9	113.3	97.1	100
1,662,669,151	9.5	8.7	8.8	8.8	8.8	112.4	105.9	104.0	100.8	100
1,347,314,935	6.3	6.8	6.7	7.3	7.2	92.1	102.1	98.0	103.0	100
658,334,484	4.2	3.8	3.7	3.4	3.5	125.6	117.1	109.1	98.8	100
641,552,777	2.8	2.5	3.2	3.1	3.4	85.5	80.2	96.8	92.0	100
9,431,978,220	48.0	50.2	49.7	49.9	50.2	100.4	107.7	103.2	100.6	100
18,802,351,910	100	100	100	100	100	104.9	107.6	104.1	101.1	100

比 較 貸 借

第 4 表

区 分	資 産			
	決 算 額			
	2年度	元年度	30年度	29年度
固 定 資 産	18,338,875,910	18,614,891,204	18,951,057,466	18,781,677,788
有 形 固 定 資 産	18,260,082,414	18,574,159,032	18,761,051,398	18,441,597,624
土 地	2,443,724,981	2,443,724,981	2,443,724,981	2,443,724,981
建 築 物	13,013,468,367	13,352,995,822	13,873,468,747	12,693,149,782
構 築 物	391,006,438	409,489,326	427,972,214	447,343,829
器 械 備 品	2,346,802,891	2,263,189,520	1,859,098,586	2,146,544,309
車 両	23,506,812	24,754,709	29,522,436	35,531,223
リ ー ス 資 産	31,560,832	52,670,938	97,991,350	169,395,722
建 設 仮 勘 定	4,232,000	19,646,188	19,508,617	496,489,380
そ の 他 有 形 固 定 資 産	5,780,093	7,687,548	9,764,467	9,418,398
無 形 固 定 資 産	61,017,496	40,732,172	190,006,068	340,080,164
ソ フ ト ウ ェ ア	61,017,496	40,732,172	190,006,068	340,080,164
そ の 他 無 形 固 定 資 産	—	—	—	—
投 資 そ の 他 の 資 産	17,776,000	—	—	—
基 金	17,776,000	—	—	—
長 期 前 払 消 費 税	—	—	—	—
流 動 資 産	9,445,805,933	7,821,248,801	8,255,503,367	8,643,113,181
現 金 ・ 預 金	5,621,450,649	4,781,128,995	5,216,837,499	5,787,208,790
未 収 金	3,605,025,336	2,837,605,902	2,828,828,415	2,728,833,067
貸 倒 引 当 金	△ 16,412,173	△ 20,462,568	△ 27,059,778	△ 35,886,444
貯 蔵 品	203,713,491	196,244,450	212,909,665	155,710,108
前 払 費 用	30,649,630	25,617,022	22,899,566	3,574,660
前 払 金	1,379,000	1,115,000	1,088,000	3,673,000
合 計	27,784,681,843	26,436,140,005	27,206,560,833	27,424,790,969

区 分	負 債 及			
	決 算 額			
	2年度	元年度	30年度	29年度
負 債	16,481,477,060	15,952,423,354	15,942,939,221	15,615,121,667
固 定 負 債	9,594,640,039	10,134,886,924	10,504,284,932	10,301,078,246
企 業 債	7,806,492,718	8,624,761,091	9,203,864,371	9,290,210,976
リ ー ス 債 務	—	—	—	—
引 当 金	1,788,147,321	1,510,125,833	1,300,420,561	1,010,867,270
流 動 負 債	4,150,543,306	3,595,183,987	3,572,295,545	3,807,553,604
企 業 債	1,555,268,373	1,461,703,280	1,479,019,047	1,502,261,524
リ ー ス 債 務	—	—	—	2,608,711
未 払 金	1,849,591,228	1,468,969,802	1,472,964,903	1,740,255,812
引 当 金	649,981,000	566,812,000	530,975,000	488,044,000
預 り 金	95,702,705	97,698,905	89,336,595	74,383,557
繰 延 収 益	2,736,293,715	2,222,352,443	1,866,358,744	1,506,489,817
長 期 前 受 金	6,019,894,390	5,027,302,193	4,187,487,316	3,337,768,571
収 益 化 累 計 額	△ 3,283,600,675	△ 2,804,949,750	△ 2,321,128,572	△ 1,831,278,754
資 本	11,303,204,783	10,483,716,651	11,263,621,612	11,809,669,302
資 本 金	11,093,373,790	11,093,373,790	11,093,373,790	11,093,373,790
自 己 資 本 金	11,093,373,790	11,093,373,790	11,093,373,790	11,093,373,790
剰 余 金	209,830,993	△ 609,657,139	170,247,822	716,295,512
資 本 剰 余 金	1,303,600,636	1,225,177,765	1,167,331,547	1,111,540,292
利 益 剰 余 金 (△は 欠 損 金)	△ 1,093,769,643	△ 1,834,834,904	△ 997,083,725	△ 395,244,780
合 計	27,784,681,843	26,436,140,005	27,206,560,833	27,424,790,969

対 照 表

(税抜き 単位:円、%)

の 部										
28年度	構 成 比					す う 勢 比				
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
19,358,622,570	66.0	70.4	69.7	68.5	69.8	94.7	96.2	97.9	97.0	100
18,848,314,680	65.7	70.3	69.0	67.2	68.0	96.9	98.5	99.5	97.8	100
2,443,724,981	8.8	9.2	9.0	8.9	8.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100
13,251,583,126	46.8	50.5	51.0	46.3	47.8	98.2	100.8	104.7	95.8	100
468,107,255	1.4	1.5	1.6	1.6	1.7	83.5	87.5	91.4	95.6	100
2,347,926,540	8.4	8.6	6.8	7.8	8.5	100.0	96.4	79.2	91.4	100
41,722,250	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	56.3	59.3	70.8	85.2	100
264,255,758	0.1	0.2	0.4	0.6	1.0	11.9	19.9	37.1	64.1	100
17,787,935	0.0	0.1	0.1	1.8	0.1	23.8	110.4	109.7	著増	100
13,206,835	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	43.8	58.2	73.9	71.3	100
494,569,650	0.2	0.2	0.7	1.2	1.8	12.3	8.2	38.4	68.8	100
494,554,650	0.2	0.2	0.7	1.2	1.8	12.3	8.2	38.4	68.8	100
15,000	—	—	—	—	0.0	皆減	皆減	皆減	皆減	100
15,738,240	0.1	—	—	—	0.1	112.9	皆減	皆減	皆減	100
—	0.1	—	—	—	—	皆増	—	—	—	100
15,738,240	—	—	—	—	0.1	皆減	皆減	皆減	皆減	100
8,378,537,096	34.0	29.6	30.3	31.5	30.2	112.7	93.3	98.5	103.2	100
5,401,967,023	20.2	18.1	19.2	21.1	19.5	104.1	88.5	96.6	107.1	100
2,788,632,803	13.0	10.7	10.4	10.0	10.1	129.3	101.8	101.4	97.9	100
△ 41,310,362	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	39.7	49.5	65.5	86.9	100
205,263,935	0.7	0.7	0.8	0.6	0.7	99.2	95.6	103.7	75.9	100
22,733,697	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	134.8	112.7	100.7	15.7	100
1,250,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	110.3	89.2	87.0	293.8	100
27,737,159,666	100	100	100	100	100	100.2	95.3	98.1	98.9	100

び 資 本 の 部										
28年度	構 成 比					す う 勢 比				
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
15,755,554,849	59.3	60.3	58.6	56.9	56.8	104.6	101.2	101.2	99.1	100
11,040,971,219	34.5	38.3	38.6	37.6	39.8	86.9	91.8	95.1	93.3	100
10,187,972,500	28.1	32.6	33.8	33.9	36.7	76.6	84.7	90.3	91.2	100
2,608,711	—	—	—	—	0.0	皆減	皆減	皆減	皆減	100
850,390,008	6.4	5.7	4.8	3.7	3.1	210.3	177.6	152.9	118.9	100
3,575,056,040	14.9	13.6	13.1	13.9	12.9	116.1	100.6	99.9	106.5	100
1,441,509,837	5.6	5.5	5.4	5.5	5.2	107.9	101.4	102.6	104.2	100
47,415,915	—	—	—	0.0	0.2	皆減	皆減	皆減	5.5	100
1,549,085,379	6.7	5.6	5.4	6.3	5.6	119.4	94.8	95.1	112.3	100
462,632,000	2.3	2.1	2.0	1.8	1.7	140.5	122.5	114.8	105.5	100
74,412,909	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	128.6	131.3	120.1	100.0	100
1,139,527,590	9.8	8.4	6.9	5.5	4.1	240.1	195.0	163.8	132.2	100
2,492,685,865	21.7	19.0	15.4	12.2	9.0	241.5	201.7	168.0	133.9	100
△ 1,353,158,275	△ 11.8	△ 10.6	△ 8.5	△ 6.7	△ 4.9	242.7	207.3	171.5	135.3	100
11,981,604,817	40.7	39.7	41.4	43.1	43.2	94.3	87.5	94.0	98.6	100
11,093,373,790	39.9	42.0	40.8	40.5	40.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100
11,093,373,790	39.9	42.0	40.8	40.5	40.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100
888,231,027	0.8	△ 2.3	0.6	2.6	3.2	23.6	△ 68.6	19.2	80.6	100
1,057,730,998	4.7	4.6	4.3	4.1	3.8	123.2	115.8	110.4	105.1	100
△ 169,499,971	△ 3.9	△ 6.9	△ 3.7	△ 1.4	△ 0.6	645.3	著増	588.3	233.2	100
27,737,159,666	100	100	100	100	100	100.2	95.3	98.1	98.9	100

經 営 分

第 5 表

項 目	単位	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	算 式
1 自己資本構成比率	%	50.5	48.1	48.3	48.6	47.3	(自己資本+繰延収益)÷ 総資本×100
2 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	77.6	81.5	80.2	79.5	80.1	固定資産÷(自己資本+ 繰延収益+固定負債)× 100
3 流 動 比 率	%	227.6	217.5	231.1	227.0	234.4	流動資産÷流動負債× 100
4 総 資 本 回 転 率	回	0.55	0.66	0.63	0.62	0.59	医業収益÷平均総資本
5 固 定 資 産 回 転 率	回	0.81	0.94	0.92	0.89	0.86	医業収益÷平均固定資産
6 未 収 金 回 転 率	回	5.62	6.42	6.42	6.41	5.87	医業収益÷平均医業未収 金
7 貯 蔵 品 回 転 率	回	21.35	24.01	24.74	24.32	21.17	当年度貯蔵品消費額÷平 均貯蔵品
8 経 常 収 支 比 率	%	103.8	95.9	96.9	98.8	97.7	経常収益÷経常費用× 100
9 医 業 収 支 比 率	%	80.2	92.1	92.9	94.1	93.6	医業収益÷医業費用× 100
10 総 資 本 経 常 利 益 率	%	2.7	△ 3.1	△ 2.2	△ 0.8	△ 1.5	当年度経常利益÷平均総 資本×100

(注) 本表における算式の用語は次のとおりとした。

総資本 = 負債資本合計

固定負債 = 固定負債合計

自己資本 = 資本合計

平均 = 1 / 2 (期首+期末)

析 表

備	考
1	返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、資本構成の安定度をみる指標である。この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
2	固定資産の調達財源に占める自己資本等と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされている。一般的に100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えると固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示している。
3	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力をみる指標である。一般的に200%以上が理想とされているが、100%を下回ると資金繰りが厳しい状態にあることを示している。
4	総資本に対する医業収益の割合を示し、総資本の何倍の医業収益があったかを示す指標である。回転率が大きいほど少ない資本で収益を得ていることになり、資本が効率的に使われているといえる。
5	固定資産に対する医業収益の割合を示し、設備利用の適否をみる指標である。回転率が大きいほど施設が有効に稼働していることになり、一方で低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
6	未収金に対する医業収益の割合を示し、一般的に回転率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている状態を表している。
7	貯蔵品の回転速度を示す指標である。回転率が大きいほど回転が速く貯蔵期間が短いことになり、貯蔵品の管理がうまくいっている状態であることを示している。
8	経常的な収益と費用の関連を示す指標である。この指標が100%を上回ると経常的な活動で利益が発生している状態であり、比率が大きいほどよいとされている。
9	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標である。この指標が100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態であり、比率が大きいほどよいとされている。
10	企業に投下された資本によってもたらされた利益の割合を示すものである。この比率が大きいほど資本が効率的に利用されており、収益性が高いことを示している。

水道事業会計

1 業務実績

令和2年度末の給水人口は400,948人で、前年度末と比べて218人(0.1%)増加している。

また、年間総給水量及び給水収益に直接つながる有収水量をみると、年間総給水量は44,027千 m^3 で前年度と比べて642千 m^3 (1.5%)増加し、有収水量は43,041千 m^3 で前年度と比べて867千 m^3 (2.1%)増加している。

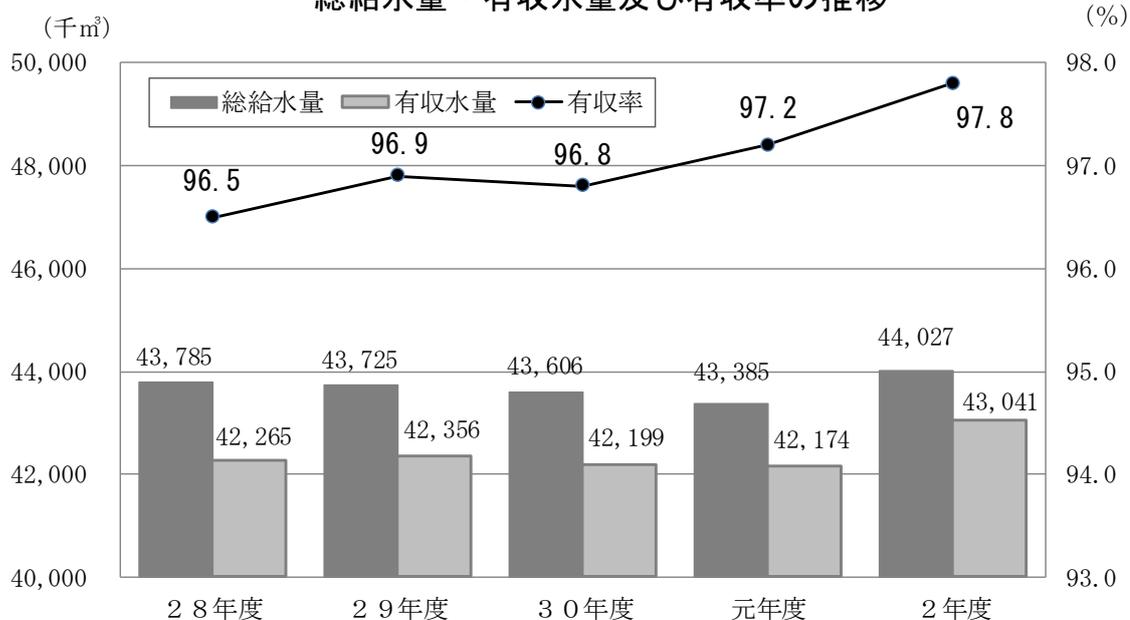
年間総給水量に占める有収水量の割合である有収率は97.8%で、前年度と比べて0.6%上昇し、引き続き高い有収率である。

業務実績の年度比較

区 分	単位	2年度	元年度	比較増減	増減率 (%)
給水人口	人	400,948	400,730	218	0.1
給水戸数	戸	179,606	177,885	1,721	1.0
年間総給水量	m^3	44,027,410	43,385,205	642,205	1.5
自己水	m^3	5,781,670	6,352,450	△ 570,780	△ 9.0
受水	m^3	38,245,740	37,032,755	1,212,985	3.3
総給水量に対する自己水の割合	%	13.1	14.6	△ 1.5	
1人1日平均給水量	$\frac{m^3}{人 \cdot 日}$	301	296	5	1.7
有収水量	m^3	43,040,666	42,174,133	866,533	2.1
有収率	%	97.8	97.2	0.6	
職員数	人	128	129	△ 1	△ 0.8

決算審査資料第1表

総給水量・有収水量及び有収率の推移



施設利用状況については、概ね変化はなく1日当たり給水能力216,575m³に対し、当年度の1日平均給水量は120,623m³、1日最大給水量は133,462m³であったことから、施設利用率は55.7%、最大稼働率は61.6%、負荷率は90.4%になっている。

施設利用状況の年度比較

区 分	単位	2年度	元年度	比較増減	増減率(%)
1日給水能力(A)	m ³	216,575	216,575	—	—
1日平均給水量(B)	m ³	120,623	118,539	2,084	1.8
1日最大給水量(C)	m ³	133,462	125,530	7,932	6.3
施設利用率(B/A)	%	55.7	54.7	1.0	
最大稼働率(C/A)	%	61.6	58.0	3.7	
負荷率(B/C)	%	90.4	94.4	△ 4.1	

建設改良事業については、配水管増補改良事業で、新配水管整備事業（第7期5か年）の3年次として管路の整備と耐震化等が実施されており、配水管敷設延長は9,841m、事業費は1,729,653千円となっている。施設整備事業では、柿ノ木受配水場受変電設備更新工事等が実施され、事業費は458,105千円となっている。

建設改良費の年度比較

(税抜き)

区 分	単位	2年度	元年度	比較増減	増減率(%)
配水管増補改良事業費	千円	1,729,653	1,314,273	415,380	31.6
配水管敷設延長	m	9,841	10,016	△ 175	△ 1.7
庁舎改良事業費	千円	17,294	895	16,399	著増
施設整備事業費	千円	458,105	784,297	△ 326,192	△ 41.6
営業設備費	千円	7,999	9,644	△ 1,645	△ 17.1
固定資産購入費	千円	33,337	12,988	20,349	156.7
リース資産購入費	千円	45	44	0	1.1
合 計	千円	2,246,432	2,122,141	124,291	5.9

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入合計は、予算額8,210,869千円に対し、決算額は8,318,467千円(収入率101.3%)で、107,598千円の収入増となっている。

収益的支出合計は、予算額7,771,766千円に対し、決算額は7,353,508千円(執行率94.6%)で、418,258千円の不用額が生じている。

収益的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	7,777,142	94.7	7,860,412	94.5	83,270	101.1
給水収益	7,296,278	88.9	7,410,752	89.1	114,474	101.6
受託工事収益	20,053	0.2	17,641	0.2	△ 2,412	88.0
受託事業収益	332,545	4.1	316,870	3.8	△ 15,675	95.3
手数料収益	38,954	0.5	47,142	0.6	8,188	121.0
その他営業収益	89,312	1.1	68,007	0.8	△ 21,305	76.1
営業外収益	433,727	5.3	458,055	5.5	24,328	105.6
加入金	183,805	2.2	205,872	2.5	22,067	112.0
受取利息	467	0.0	396	0.0	△ 71	84.7
他会計補助金	29,106	0.4	28,816	0.3	△ 290	99.0
長期前受金戻入	210,706	2.6	204,852	2.5	△ 5,854	97.2
雑収益	9,643	0.1	18,119	0.2	8,476	187.9
合 計	8,210,869	100	8,318,467	100	107,598	101.3

収益的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	不用額	執行率
営業費用	7,230,198	93.0	6,812,939	92.6	417,258	94.2
原水及び浄水費	3,618,881	46.6	3,399,947	46.2	218,934	94.0
配水及び給水費	815,291	10.5	730,834	9.9	84,457	89.6
受託工事費	26,291	0.3	22,048	0.3	4,243	83.9
業務費	523,416	6.7	493,147	6.7	30,269	94.2
総係費	607,774	7.8	543,699	7.4	64,075	89.5
減価償却費	1,618,528	20.8	1,606,574	21.8	11,954	99.3
資産減耗費	20,017	0.3	16,691	0.2	3,326	83.4
営業外費用	540,568	7.0	540,568	7.4	—	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	357,210	4.6	357,210	4.9	—	100.0
消費税及び地方消費税	171,202	2.2	171,202	2.3	—	100.0
雑支出	12,156	0.2	12,156	0.2	—	100.0
予備費	1,000	0.0	—	—	1,000	—
合 計	7,771,766	100	7,353,508	100	418,258	94.6

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入合計は、予算額2,229,855千円に対し、決算額は2,083,986千円(収入率93.5%)で、145,869千円の収入減となっている。資本的収入のうち、企業債は、予算額1,807,600千円に対し、決算額は1,677,600千円(収入率92.8%)で、130,000千円の収入減となっている。これは、主に対象事業において入札差金による不用額が生じたことにより、企業債の発行額が減少したためである。

資本的支出合計は、予算額4,322,043千円に対し、決算額は4,220,074千円(執行率97.6%)で、101,969千円の不用額が生じている。不用額の主なものは入札差金である。

資本的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	1,807,600	81.1	1,677,600	80.5	△ 130,000	92.8
工事負担金	9,025	0.4	16,629	0.8	7,604	184.3
他会計負担金	346,453	15.5	322,981	15.5	△ 23,472	93.2
国庫補助金	56,546	2.5	56,546	2.7	—	100.0
固定資産売却代金	10,231	0.5	10,231	0.5	0	100.0
合 計	2,229,855	100	2,083,986	100	△ 145,869	93.5

資本的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	不用額	執行率
建設改良費	2,554,751	59.1	2,452,784	58.1	101,967	96.0
配水管増補改良事業費	1,943,229	45.0	1,885,135	44.7	58,094	97.0
庁舎改良事業費	24,500	0.6	19,023	0.5	5,477	77.6
施設整備事業費	527,330	12.2	503,912	11.9	23,418	95.6
営業設備費	13,018	0.3	7,999	0.2	5,019	61.4
固定資産購入費	46,629	1.1	36,670	0.9	9,959	78.6
リース資産購入費	45	0.0	45	0.0	0	99.3
企業債償還金	1,767,292	40.9	1,767,290	41.9	2	100.0
合 計	4,322,043	100	4,220,074	100	101,969	97.6

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん状況は、次のとおりである。

補てん財源として計上されている繰越利益剰余金処分量 511,852 千円については、減債積立金に一旦積立て、当該減債積立金を補てん財源とするべきところ、直接繰越利益剰余金から補てんがなされていた。

補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分		金 額
資本的収入（税込み）		2,083,986
資本的支出（税込み）		4,220,074
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		2,136,088
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	205,866
	当年度分損益勘定留保資金	1,418,370
	繰越利益剰余金処分量	511,852
	合 計	2,136,088

3 経営成績

当年度の営業収益は7,151,834千円で、前年度と比べて51,404千円(0.7%)減少し、営業費用は6,463,063千円で、前年度と比べて160,136千円(2.4%)減少している。

その結果、営業利益は、前年度と比べて108,732千円(18.7%)増加した688,772千円となっている。

また、経常収益は7,589,856千円で、前年度と比べて88,476千円(1.2%)減少し、経常費用は6,835,929千円で、前年度と比べて201,735千円(2.9%)減少している。

その結果、経常利益は、前年度と比べて113,259千円(17.7%)増加した753,927千円となっている。

当年度の純利益は、前年度に計上のあった特別利益が皆減となったため、経常利益と同額となっており、前年度と比べて16,547千円(2.1%)減少している。

経営成績の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	2年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業収益	7,151,834	7,203,238	△ 51,404	△ 0.7
営業費用	6,463,063	6,623,198	△ 160,136	△ 2.4
営業利益	688,772	580,040	108,732	18.7
経常収益	7,589,856	7,678,332	△ 88,476	△ 1.2
経常費用	6,835,929	7,037,664	△ 201,735	△ 2.9
経常利益	753,927	640,668	113,259	17.7
特別利益	—	129,806	△ 129,806	皆減
特別損失	—	—	—	—
純利益	753,927	770,474	△ 16,547	△ 2.1

決算審査資料第2表

収益・費用比率は、前年度と比べて営業収支比率、経常収支比率ともに上昇しており、いずれも良好を示す100%以上になっている。

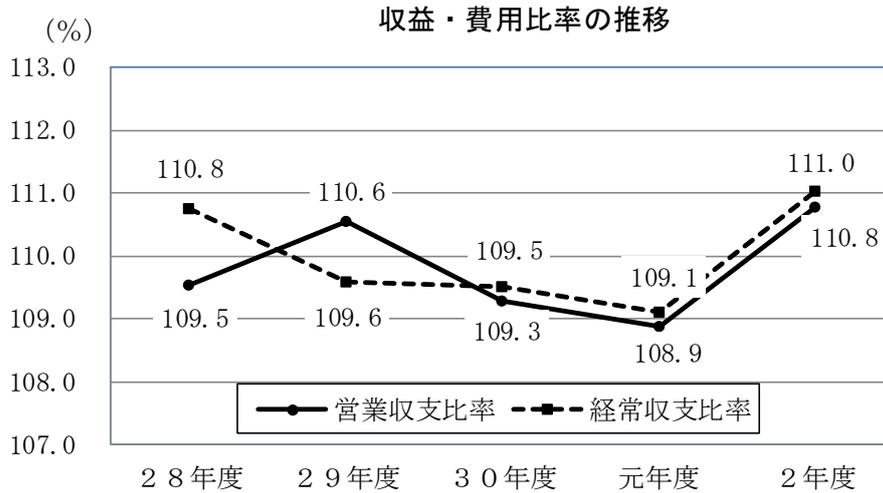
収益・費用比率の推移

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
営業収支比率(注) (営業収益対営業費用比率)	109.5	110.6	109.3	108.9	110.8
経常収支比率 (経常収益対経常費用比率)	110.8	109.6	109.5	109.1	111.0

(注) 営業収支比率には受託工事の収益・費用は含まない。

決算審査資料第5表



当年度の1 m³当たりの供給単価は156.5円、給水原価は153.6円であり、前年度と比べて供給単価は4.0円低下し、給水原価は7.5円低下した。

1 m³の水をつくる費用を1 m³当たりの水の収益で賄えているかを示す経費(料金)回収率は100%を上回り、経費を収益で賄えている状態(黒字)となっている。

供給単価と給水原価の推移

(税抜き 単位:円/m³、%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	算 式
供給単価	162.3	161.6	161.1	160.5	156.5	給水収益÷有収水量
給水原価	164.2	161.2	162.0	161.1	153.6	(経常費用－受託工事費等)÷有収水量
供給収益	△ 1.9	0.4	△ 0.9	△ 0.6	2.9	供給単価－給水原価
経費(料金)回収率	98.8	100.2	99.4	99.6	101.9	供給単価÷給水原価×100

(1) 収益

総収益（収益合計）は7,589,856千円で、前年度と比べて218,282千円(2.8%)減少している。営業収益は、前年度と比べて51,404千円(0.7%)減少した7,151,834千円で総収益の94.2%を占めている。

給水収益は総収益の約9割を占める主収益であるが、主に料金単価の低い小口使用者の割合の増加による需要構造の変化に伴い33,365千円(0.5%)減少した6,737,076千円になっている。

営業外収益は、前年度と比べて37,072千円(7.8%)減少した438,022千円で、総収益の5.8%である。これは、主に加入金が30,710千円(14.1%)減少したことによるものである。

収益の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業収益	7,151,834	94.2	7,203,238	92.3	△ 51,404	△ 0.7
給水収益	6,737,076	88.8	6,770,441	86.7	△ 33,365	△ 0.5
受託工事収益	16,218	0.2	33,137	0.4	△ 16,919	△ 51.1
受託事業収益	288,064	3.8	291,831	3.7	△ 3,768	△ 1.3
手数料収益	47,142	0.6	47,266	0.6	△ 124	△ 0.3
その他営業収益	63,335	0.8	60,564	0.8	2,771	4.6
営業外収益	438,022	5.8	475,094	6.1	△ 37,072	△ 7.8
加入金	187,156	2.5	217,866	2.8	△ 30,710	△ 14.1
受取利息	396	0.0	952	0.0	△ 556	△ 58.4
他会計補助金	28,816	0.4	34,071	0.4	△ 5,254	△ 15.4
長期前受金戻入	204,852	2.7	205,438	2.6	△ 586	△ 0.3
雑収益	16,801	0.2	16,768	0.2	34	0.2
特別利益	—	—	129,806	1.7	△ 129,806	皆減
固定資産売却益	—	—	129,806	1.7	△ 129,806	皆減
合 計	7,589,856	100	7,808,138	100	△ 218,282	△ 2.8

決算審査資料第2表

(2) 費用

総費用（費用合計）は6,835,929千円で、前年度と比べて201,735千円(2.9%)減少している。営業費用は6,463,063千円で総費用の約9割を占めている。

費用の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業費用	6,463,063	94.5	6,623,198	94.1	△ 160,136	△ 2.4
原水及び浄水費	3,105,550	45.4	3,135,148	44.5	△ 29,599	△ 0.9
配水及び給水費	714,850	10.5	705,957	10.0	8,893	1.3
受託工事費	21,258	0.3	38,247	0.5	△ 16,988	△ 44.4
業務費	466,186	6.8	473,751	6.7	△ 7,565	△ 1.6
総係費	531,952	7.8	584,764	8.3	△ 52,811	△ 9.0
減価償却費	1,606,574	23.5	1,572,851	22.3	33,723	2.1
資産減耗費	16,691	0.2	112,481	1.6	△ 95,789	△ 85.2
営業外費用	372,867	5.5	414,466	5.9	△ 41,599	△ 10.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	357,210	5.2	395,424	5.6	△ 38,213	△ 9.7
雑支出	15,656	0.2	19,042	0.3	△ 3,386	△ 17.8
合 計	6,835,929	100	7,037,664	100	△ 201,735	△ 2.9

決算審査資料第2表

経常費用を性質別に前年度と比べると、次表のとおりである。

経常費用の性質別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	1,280,229	18.7	1,336,534	19.0	△ 56,305	△ 4.2
受水費	2,630,164	38.5	2,668,113	37.9	△ 37,949	△ 1.4
動力費	73,886	1.1	79,658	1.1	△ 5,772	△ 7.2
薬品費	6,160	0.1	6,197	0.1	△ 36	△ 0.6
修繕費	69,582	1.0	67,898	1.0	1,684	2.5
材料費	21,867	0.3	19,348	0.3	2,519	13.0
路面復旧費	15,554	0.2	11,231	0.2	4,323	38.5
工事請負費	34,506	0.5	46,360	0.7	△ 11,854	△ 25.6
委託料	531,653	7.8	519,920	7.4	11,733	2.3
負担金	10,273	0.2	9,133	0.1	1,140	12.5
減価償却費	1,606,574	23.5	1,572,851	22.3	33,723	2.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	357,210	5.2	395,424	5.6	△ 38,213	△ 9.7
その他	198,271	2.9	305,000	4.3	△ 106,729	△ 35.0
合 計	6,835,929	100	7,037,664	100	△ 201,735	△ 2.9

決算審査資料第3表

職員給与費は1,280,229千円で、退職給与引当金への繰入額が減少したこと等により、前年度と比べて56,305千円(4.2%)減少している。

受水費は2,630,164千円で、大阪広域水道企業団からの受水量は増加したものの、受水単価が4月から7月までの4か月間コロナ禍における水道事業体の経営安定のため引き下げられたことにより、前年度と比べて37,949千円(1.4%)減少している。

工事請負費は34,506千円で水道配水管移設工事の減により、前年度と比べて11,854千円(25.6%)減少している。

支払利息及び企業債取扱諸費は357,210千円で、ここ数年間の借入利率が低水準で推移していること等により、前年度と比べて38,213千円(9.7%)減少している。

その他で、前年度と比べて106,729千円(35.0%)減少しているのは、主に、資産減耗費で、前年度に、配水管等の構築物の除却を過去2年分あわせて行ったことにより前年度の資産減耗費が例年よりも大きかったためである。

4 財政状態

資産及び負債・資本は、前年度と比べて1,316,431千円(2.9%)増加した46,531,663千円になっている。

(1) 資産

資産の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	40,389,031	86.8	39,561,669	87.5	827,362	2.1
有形固定資産	40,187,987	86.4	39,347,274	87.0	840,713	2.1
土地	2,811,369	6.0	2,811,369	6.2	—	—
建物	733,293	1.6	771,081	1.7	△ 37,788	△ 4.9
構築物	34,899,000	75.0	34,375,997	76.0	523,003	1.5
機械及び装置	1,194,476	2.6	1,237,884	2.7	△ 43,408	△ 3.5
車両運搬具	1,038	0.0	1,217	0.0	△ 179	△ 14.7
工具器具備品	71,263	0.2	71,263	0.2	0	0.0
リース資産	1,470	0.0	1,508	0.0	△ 37	△ 2.5
建設仮勘定	476,079	1.0	76,956	0.2	399,123	518.6
無形固定資産	133,017	0.3	143,590	0.3	△ 10,573	△ 7.4
施設利用権	6,555	0.0	6,555	0.0	—	—
ソフトウェア	126,462	0.3	137,035	0.3	△ 10,573	△ 7.7
投資その他の資産	68,027	0.1	70,805	0.2	△ 2,778	△ 3.9
破産更生債権	8,636	0.0	1,670	0.0	6,966	417.0
その他投資	59,391	0.1	69,135	0.2	△ 9,744	△ 14.1
流動資産	6,142,632	13.2	5,653,562	12.5	489,069	8.7
現金・預金	5,050,613	10.9	4,555,704	10.1	494,909	10.9
未収金	1,117,993	2.4	1,073,083	2.4	44,910	4.2
貸倒引当金	△ 56,813	△ 0.1	△ 57,276	△ 0.1	463	△ 0.8
貯蔵品	30,826	0.1	82,025	0.2	△ 51,199	△ 62.4
前払費用	12	0.0	26	0.0	△ 14	△ 52.5
合 計	46,531,663	100	45,215,232	100	1,316,431	2.9

決算審査資料第4表

固定資産は40,389,031千円で、前年度と比べて827,362千円(2.1%)増加している。これは、主に、構築物が配水管の改築等により523,003千円(1.5%)増加したことによるものである。

投資その他の資産は68,027千円で、主に局庁舎施設利用権を公共下水道事業会計に割賦売却したことによる長期未収金である。

流動資産は6,142,632千円で、前年度と比べて489,069千円(8.7%)増加している。これは、主に現金・預金が増加したことによるものである。

未収金の総額は1,117,993千円で、内訳は営業未収金971,806千円(構成比86.9%)、営業外未収金2,872千円(構成比0.3%)、その他未収金143,316千円(構成比12.8%)となっている。また、過年度分の未収金は、水道料金で54,125千円(9,887件)、修繕料金で1,675千円(82件)であった。

なお、水道料金8,874千円(1,749件)と修繕料金714千円(22件)を合わせた9,588千円(1,771件)の不納欠損処分を行い、貸倒引当金で処理している。これらはいずれも破産、転出先不明等による徴収不能分を処分したものである。

その他未収金は、他会計からの退職手当にかかる負担金の増により、前年度と比べて28,756千円(25.1%)増加した143,316千円となっている。

未収金の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業未収金	971,806	86.9	955,765	89.1	16,041	1.7
未収給水収益	834,177	74.6	830,628	77.4	3,549	0.4
内、過年度分	54,125	4.8	54,899	5.1	△ 774	△ 1.4
未収修繕工事収益	3,263	0.3	3,542	0.3	△ 279	△ 7.9
内、過年度分	1,675	0.1	1,325	0.1	350	26.4
未収受託事業収益	67,462	6.0	60,236	5.6	7,226	12.0
その他営業未収金	66,904	6.0	61,359	5.7	5,544	9.0
営業外未収金	2,872	0.3	2,758	0.3	113	4.1
その他未収金	143,316	12.8	114,560	10.7	28,756	25.1
合 計	1,117,993	100	1,073,083	100	44,910	4.2

(2) 負債及び資本

負債・資本の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
負債	30,631,549	65.8	30,175,849	66.7	455,699	1.5
固定負債	21,672,246	46.6	21,804,368	48.2	△ 132,122	△ 0.6
企業債	21,058,059	45.3	21,249,600	47.0	△ 191,541	△ 0.9
リース債務	84	0.0	129	0.0	△ 45	△ 34.9
引当金	614,102	1.3	554,638	1.2	59,464	10.7
修繕引当金	30,000	0.1	30,000	0.1	—	—
退職給付引当金	584,102	1.3	524,638	1.2	59,464	11.3
流動負債	3,815,309	8.2	3,521,296	7.8	294,013	8.3
企業債	1,869,141	4.0	1,767,290	3.9	101,851	5.8
リース債務	45	0.0	45	0.0	1	1.1
未払金	1,478,872	3.2	1,305,579	2.9	173,293	13.3
前受金	1,963	0.0	2,103	0.0	△ 140	△ 6.7
預り金	364,879	0.8	345,716	0.8	19,163	5.5
引当金	100,410	0.2	100,563	0.2	△ 154	△ 0.2
賞与引当金	83,788	0.2	83,790	0.2	△ 3	△ 0.0
法定福利費引当金	16,622	0.0	16,773	0.0	△ 151	△ 0.9
繰延収益	5,143,994	11.1	4,850,186	10.7	293,808	6.1
長期前受金	11,432,258	24.6	10,934,728	24.2	497,530	4.5
収益化累計額	△ 6,288,264	△ 13.5	△ 6,084,542	△ 13.5	△ 203,722	3.3
資本	15,900,114	34.2	15,039,382	33.3	860,732	5.7
資本金	10,570,793	22.7	10,293,288	22.8	277,505	2.7
自己資本金	10,570,793	22.7	10,293,288	22.8	277,505	2.7
剰余金	5,329,321	11.5	4,746,095	10.5	583,226	12.3
資本剰余金	1,227,620	2.6	1,120,815	2.5	106,805	9.5
利益剰余金	4,101,701	8.8	3,625,280	8.0	476,422	13.1
合 計	46,531,663	100	45,215,232	100	1,316,431	2.9

決算審査資料第4表

負債総額は30,631,549千円で、前年度と比べて455,699千円(1.5%)増加している。

資本総額は15,900,114千円で、前年度と比べて860,732千円(5.7%)増加している。

固定負債は21,672,246千円で、前年度と比べて132,122千円(0.6%)減少している。これは、主に企業債が前年度と比べて191,541千円(0.9%)減少したことによるものである。

流動負債は3,815,309千円で、前年度と比べて294,013千円(8.3%)増加している。これは、主に未払金が増加したことによるものである。

資本金は10,570,793千円で、前年度と比べて277,505千円(2.7%)増加している。これは、減債積立金からの組入により自己資本金が増加したことによるものである。

剰余金は5,329,321千円で、前年度と比べて583,226千円(12.3%)増加している。これは、資本剰余金が一般会計負担金の受入れにより106,805千円(9.5%)増加したこと、利益剰余金が当年度純利益の発生により476,422千円(13.1%)増加したことによるものである。

剰余金の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資本剰余金	1,227,620	23.0	1,120,815	23.6	106,805	9.5
国庫補助金	8,866	0.2	8,866	0.2	—	—
他会計補助金	2,071	0.0	2,071	0.0	—	—
工事負担金	488,452	9.2	488,452	10.3	—	—
他会計負担金	653,481	12.3	546,676	11.5	106,805	19.5
受贈財産評価額	74,750	1.4	74,750	1.6	—	—
利益剰余金	4,101,701	77.0	3,625,280	76.4	476,422	13.1
当年度未処分利益剰余金	4,101,701	77.0	3,625,280	76.4	476,422	13.1
合 計	5,329,321	100	4,746,095	100	583,226	12.3

(3) 財務比率

自己資本構成比率は、返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、その比率が大きいくほど経営の健全性が高いとされている。当年度は、前年度と比べて1.2ポイント上昇した45.2%となっている。

固定長期適合率は、固定資産に対する長期資本の投下状況を示し、比率が低いほど資金面で安定しているとされている。当年度は、前年度と比べて0.3ポイント改善した94.6%であり、引き続き、望ましいといわれる100%以下となっている。

支払能力と経営の安全性を示す流動比率については、前年度と比べて0.4ポイント上昇した161.0%となったものの、一般的に理想とされている200%を下回っている。

財務比率の推移

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	元年度 全国平均※
自己資本構成比率	43.2	44.0	45.2	72.8
固定長期適合率	96.0	94.9	94.6	92.6
流動比率	152.1	160.6	161.0	265.8

決算審査資料第5表 (※は地方公営企業決算の概況による)

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローで2,422,803千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで1,944,964千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで17,070千円増加した結果、資金は494,909千円増加した。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	2年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,422,803
当年度純利益	753,927
減価償却費	1,606,574
固定資産除却費	16,654
引当金の増減額（△は減少）	58,848
長期前受金戻入額	△ 204,852
受取利息	△ 396
支払利息	357,210
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△ 6,966
未収金の増減額（△は増加）	△ 44,910
たな卸資産の増減額（△は増加）	51,199
前払費用の増減額（△は増加）	14
未払金の増減額（△は減少）	173,293
前受金の増減額（△は減少）	△ 140
預り金の増減額（△は減少）	19,163
小計	2,779,617
利息の受取額	396
利息の支払額	△ 357,210
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,944,964
有形固定資産の取得による支出	△ 2,244,058
有形固定資産の売却による収入	9,744
国庫補助金等による収入	56,546
建設改良に対する他会計負担金による収入	232,804
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	17,070
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,677,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,767,290
リース債務の償還	△ 45
資本的支出に対する他会計負担金による収入	106,805
資金増加額（又は減少額）（I+II+III）	494,909
資金期首残高	4,555,704
資金期末残高	5,050,613

5 むすび

当年度の経営成績は、総収益は前年度と比べて218,282千円(2.8%)減少した7,589,856千円、総費用は201,735千円(2.9%)減少した6,835,929千円となった。その結果、純利益は前年度と比べて16,547千円(2.1%)減少した753,927千円で、当年度未処分利益剰余金は4,101,701千円となっている。

収益の減少は、主に、営業収益で給水収益が減少し、営業外収益で加入金が減少したことに加えて特別利益が当年度は生じなかったためであり、費用の減少は、減価償却費が増加した一方、主に資産減耗費、退職給付費が減少したことによるものである。

給水状況については、前年度と比べて給水人口は400,948人で218人(0.1%)の増加、給水戸数は179,606戸で1,721戸(1.0%)の増加、年間有収水量は43,041千 m^3 で867千 m^3 (2.1%)の増加となっている。給水に係る収支については、1 m^3 当たりの供給単価は前年度比4円低下した156.5円、給水原価は前年度比7.5円低下した153.6円で、供給単価が給水原価を上回る状況となり、経費(料金)回収率は101.9%と前年度比2.3%上昇している。また、給水収益は6,737,076千円で、前年度と比べて33,365千円(0.5%)減少している。

当年度の建設改良事業は、新配水管整備事業(第7期5か年)の3年次分として、管路の整備と耐震化等に取り組むとともに、施設整備事業では、柿ノ木受配水場受変電設備更新工事等を実施し、水道施設の継続的な維持管理に努めている。

以上のとおり、当年度の経営状況は、収益が減少したものの、費用も減少したため、経常利益は増加し、経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は前年度と比べて1.9%上昇した111.0%となり、良好を示す100%以上を維持している。また、経営の健全性を示す自己資本構成比率は、前年度と比べて1.2%上昇し、45.2%となっている。

なお、資本的収支に係る補填財源の取扱いについては、本来のルールに則って処理されるよう改善が必要である。

本年2月に改訂された「第2次とよなか水未来構想」においては、将来の人口と水需要の動向、施設(水道管等)の老朽化、自然災害リスクの増大、経営基盤の現状等を踏まえ、令和9年度(2027年度)までの経営シミュレーションを行った結果、水道事業では、損益及び資金剰余額の推計値が悪化する傾向にあることが明らかであるとし、計画期間内に資金剰余額の枯渇が見込まれている。

この間、経営目標指標とめざすべき目標水準を設定し進行管理を行っているところであり、当年度の実績では、純利益、資金剰余額ともに、推計値を上回るとともに、経営目標指標の流動比率は161.0%、経費(料金)回収率は101.9%で、目標水準100%を各々上回っている。

めざすべき将来像の実現に向けて、水道事業経営における適切な資金剰余額確保の必要性についての市民理解の促進を図りつつ、引き続き必要な投資を行うとともに、さらなる経営基盤の確立に向け、強力に取り組まれるよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

	頁
第 1 表 業 務 実 績 表	5 4
第 2 表 比 較 損 益 計 算 書	5 6
第 3 表 比 較 經 常 費 用 性 質 別 集 計 表	5 8
第 4 表 比 較 貸 借 対 照 表	6 0
第 5 表 經 営 分 析 表	6 2

第 1 表

区 分	単 位	2年度	元年度	30年度	29年度
行 政 区 域 内 人 口	人	400,955	400,737	398,479	397,682
給 水 人 口	人	400,948	400,730	398,471	397,674
給 水 戸 数	戸	179,606	177,885	175,435	173,942
給 水 栓 数	栓	193,518	191,691	189,098	186,717
普 及 率	%	100.0	100.0	100.0	100.0
年 間 総 給 水 量	m ³	44,027,410	43,385,205	43,606,317	43,724,669
自 己 水	m ³	5,781,670	6,352,450	6,161,150	6,439,440
受 水	m ³	38,245,740	37,032,755	37,445,167	37,285,229
総給水量に対する自己水の割合	%	13.1	14.6	14.1	14.7
1 日 最 大 給 水 量	m ³	133,462	125,530	130,078	127,530
1 日 平 均 給 水 量	m ³	120,623	118,539	119,469	119,794
1 人 1 日 最 大 給 水 量	ℓ/人	333	313	326	321
1 人 1 日 平 均 給 水 量	ℓ/人	301	296	300	301
有 収 水 量	m ³	43,040,666	42,174,133	42,199,449	42,355,512
有 収 率	%	97.8	97.2	96.8	96.9
職 員 数	人	128	129	130	132
損 益 勘 定 職 員	人	112	113	114	117
資 本 勘 定 職 員	人	16	16	16	15
職員1人当たり給水人口	人	3,580	3,546	3,495	3,399
職員1人当たりの給水量	m ³	393,102	383,940	382,512	373,715

績 表

28年度	す う 勢 比					備 考
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	
396,171	101.2	101.2	100.6	100.4	100	年度末現在市内推計人口
396,162	101.2	101.2	100.6	100.4	100	年度末現在
172,310	104.2	103.2	101.8	100.9	100	年度末現在
184,465	104.9	103.9	102.5	101.2	100	年度末現在
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	給水人口÷行政区域内人口×100
43,785,419	100.6	99.1	99.6	99.9	100	
6,511,120	88.8	97.6	94.6	98.9	100	
37,274,299	102.6	99.4	100.5	100.0	100	
14.9	87.9	98.0	94.6	98.7	100	自己水÷年間総給水量×100
129,368	103.2	97.0	100.5	98.6	100	
119,960	100.6	98.8	99.6	99.9	100	
327	101.8	95.7	99.7	98.2	100	1日最大給水量÷給水人口×1,000
303	99.3	97.7	99.0	99.3	100	1日平均給水量÷給水人口×1,000
42,264,702	101.8	99.8	99.8	100.2	100	
96.5	101.3	100.7	100.3	100.4	100	有収水量÷年間総給水量×100
134	95.5	96.3	97.0	98.5	100	年度末現在
118	94.9	95.8	96.6	99.2	100	年度末現在
16	100.0	100.0	100.0	93.8	100	年度末現在
3,357	106.6	105.6	104.1	101.3	100	給水人口÷損益勘定職員数
371,063	105.9	103.5	103.1	100.7	100	年間総給水量÷損益勘定職員数

比 較 損 益

第 2 表

区 分	決 算 額			
	2年度	元年度	30年度	29年度
総 収 益	7,589,856,125	7,808,138,473	7,747,673,668	7,757,948,801
営 業 収 益	7,151,834,329	7,203,238,307	7,236,548,469	7,286,315,996
給 水 収 益	6,737,075,746	6,770,440,525	6,797,924,122	6,845,475,641
受 託 工 事 収 益	16,217,949	33,137,135	32,646,515	36,920,285
受 託 事 業 収 益	288,063,637	291,831,162	283,493,519	282,013,889
手 数 料 収 益	47,142,000	47,265,800	42,922,400	42,620,600
そ の 他 営 業 収 益	63,334,997	60,563,685	79,561,913	79,285,581
営 業 外 収 益	438,021,796	475,093,935	511,125,199	471,632,805
加 入 金	187,156,000	217,866,000	252,016,000	202,802,000
受 取 利 息	395,628	951,615	2,361,176	1,824,999
他 会 計 補 助 金	28,816,369	34,070,700	38,681,645	45,302,798
長 期 前 受 金 戻 入	204,852,332	205,437,970	202,942,464	210,086,353
雑 収 益	16,801,467	16,767,650	15,123,914	11,616,655
特 別 利 益	—	129,806,231	—	—
固 定 資 産 売 却 益	—	129,806,231	—	—
総 費 用	6,835,929,205	7,037,664,061	7,075,355,110	7,079,521,623
営 業 費 用	6,463,062,619	6,623,198,462	6,626,802,787	6,599,153,949
原 水 及 び 浄 水 費	3,105,549,831	3,135,148,432	3,181,269,835	3,230,103,151
配 水 及 び 給 水 費	714,850,475	705,957,233	733,178,408	756,486,678
受 託 工 事 費	21,258,494	38,246,646	34,769,269	41,784,756
業 務 費	466,185,814	473,750,790	476,979,476	471,147,316
総 係 費	531,952,480	584,763,849	579,679,543	470,706,941
減 価 償 却 費	1,606,574,111	1,572,850,619	1,572,804,952	1,603,322,447
資 産 減 耗 費	16,691,414	112,480,893	48,121,304	25,602,660
営 業 外 費 用	372,866,586	414,465,599	448,552,323	480,367,674
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	357,210,390	395,423,503	434,905,966	473,093,502
雑 支 出	15,656,196	19,042,096	13,646,357	7,274,172
特 別 損 失	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益	753,926,920	770,474,412	672,318,558	678,427,178
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	3,347,774,291	2,854,805,106	2,723,919,882	2,568,259,453
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,101,701,211	3,625,279,518	3,396,238,440	3,246,686,631

計 算 書

(税抜き 単位:円、%)

28年度	構 成 比					す う 勢 比				
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
7,957,147,478	100	100	100	100	100	95.4	98.1	97.4	97.5	100
7,293,140,241	94.2	92.3	93.4	93.9	91.7	98.1	98.8	99.2	99.9	100
6,858,680,683	88.8	86.7	87.7	88.2	86.2	98.2	98.7	99.1	99.8	100
23,030,472	0.2	0.4	0.4	0.5	0.3	70.4	143.9	141.8	160.3	100
285,162,038	3.8	3.7	3.7	3.6	3.6	101.0	102.3	99.4	98.9	100
46,686,100	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	101.0	101.2	91.9	91.3	100
79,580,948	0.8	0.8	1.0	1.0	1.0	79.6	76.1	100.0	99.6	100
664,007,237	5.8	6.1	6.6	6.1	8.3	66.0	71.5	77.0	71.0	100
375,550,000	2.5	2.8	3.3	2.6	4.7	49.8	58.0	67.1	54.0	100
1,876,293	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.1	50.7	125.8	97.3	100
57,472,876	0.4	0.4	0.5	0.6	0.7	50.1	59.3	67.3	78.8	100
214,999,575	2.7	2.6	2.6	2.7	2.7	95.3	95.6	94.4	97.7	100
14,108,493	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	119.1	118.8	107.2	82.3	100
—	—	1.7	—	—	—	—	皆増	—	—	100
—	—	1.7	—	—	—	—	皆増	—	—	100
7,183,915,847	100	100	100	100	100	95.2	98.0	98.5	98.5	100
6,667,561,599	94.5	94.1	93.7	93.2	92.8	96.9	99.3	99.4	99.0	100
3,247,497,944	45.4	44.5	45.0	45.6	45.2	95.6	96.5	98.0	99.5	100
772,567,802	10.5	10.0	10.4	10.7	10.8	92.5	91.4	94.9	97.9	100
30,081,914	0.3	0.5	0.5	0.6	0.4	70.7	127.1	115.6	138.9	100
454,037,960	6.8	6.7	6.7	6.7	6.3	102.7	104.3	105.1	103.8	100
563,143,691	7.8	8.3	8.2	6.6	7.8	94.5	103.8	102.9	83.6	100
1,560,872,460	23.5	22.3	22.2	22.6	21.7	102.9	100.8	100.8	102.7	100
39,359,828	0.2	1.6	0.7	0.4	0.5	42.4	285.8	122.3	65.0	100
516,354,248	5.5	5.9	6.3	6.8	7.2	72.2	80.3	86.9	93.0	100
507,892,271	5.2	5.6	6.1	6.7	7.1	70.3	77.9	85.6	93.1	100
8,461,977	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	185.0	225.0	161.3	86.0	100
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100
773,231,631										
2,329,849,122										
3,103,080,753										

比 較 経 常 費 用

第 3 表

区 分		決 算 額			
		2年度	元年度	30年度	29年度
職 員 給 与 費	給 料	502,904,668	504,763,174	494,796,910	497,596,261
	手 当 等	319,987,187	324,652,720	331,070,221	328,490,816
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	75,366,098	75,792,371	72,715,126	69,154,078
	賃 金 (*)	—	5,218,014	6,063,226	13,181,902
	報 酬	31,257,729	24,145,565	24,085,754	25,517,369
	法 定 福 利 費	181,602,661	182,143,457	180,739,212	182,079,817
	法定福利費引当金繰入額	14,805,010	15,053,634	14,278,217	13,328,811
	退 職 給 付 費	154,305,821	204,764,800	195,868,893	104,172,318
	小 計	1,280,229,174	1,336,533,735	1,319,617,559	1,233,521,372
物 件 費 そ の 他 の 経 費	受 水 費	2,630,163,644	2,668,112,777	2,697,741,677	2,798,086,475
	動 力 費	73,886,300	79,658,275	81,704,776	82,818,953
	薬 品 費	6,160,150	6,196,548	6,960,279	6,334,796
	修 繕 費	69,581,976	67,897,815	63,106,977	62,982,451
	材 料 費	21,866,854	19,347,599	22,211,077	20,417,533
	路 面 復 旧 費	15,553,551	11,230,779	20,708,148	19,314,790
	工 事 請 負 費	34,506,000	46,360,000	82,487,000	107,518,000
	委 託 料	531,653,240	519,919,742	523,692,160	442,632,119
	負 担 金	10,272,723	9,132,833	8,896,868	6,411,810
	減 価 償 却 費	1,606,574,111	1,572,850,619	1,572,804,952	1,603,322,447
	支払利息及び企業債取扱諸費	357,210,390	395,423,503	434,905,966	473,093,502
	そ の 他	198,271,092	304,999,836	240,517,671	223,067,375
	小 計	5,555,700,031	5,701,130,326	5,755,737,551	5,846,000,251
合 計	6,835,929,205	7,037,664,061	7,075,355,110	7,079,521,623	

(*) 勘定科目の区分に係る改正により令和元年度末をもって廃止。令和2年度より報酬に計上されている。

性 質 別 集 計 表

(税抜き 単位:円、%)

28年度	構 成 比					す う 勢 比				
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
481,679,494	7.4	7.2	7.0	7.0	6.7	104.4	104.8	102.7	103.3	100
315,665,434	4.7	4.6	4.7	4.6	4.4	101.4	102.8	104.9	104.1	100
68,252,219	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	110.4	111.0	106.5	101.3	100
19,208,230	—	0.1	0.1	0.2	0.3	皆減	27.2	31.6	68.6	100
26,024,912	0.5	0.3	0.3	0.4	0.4	120.1	92.8	92.5	98.0	100
172,624,055	2.7	2.6	2.6	2.6	2.4	105.2	105.5	104.7	105.5	100
13,068,029	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	113.3	115.2	109.3	102.0	100
191,708,842	2.3	2.9	2.8	1.5	2.7	80.5	106.8	102.2	54.3	100
1,288,231,215	18.7	19.0	18.7	17.4	17.9	99.4	103.7	102.4	95.8	100
2,797,188,777	38.5	37.9	38.1	39.5	38.9	94.0	95.4	96.4	100.0	100
79,999,806	1.1	1.1	1.2	1.2	1.1	92.4	99.6	102.1	103.5	100
7,376,816	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	83.5	84.0	94.4	85.9	100
51,671,032	1.0	1.0	0.9	0.9	0.7	134.7	131.4	122.1	121.9	100
21,001,301	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	104.1	92.1	105.8	97.2	100
15,565,917	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	99.9	72.1	133.0	124.1	100
169,932,000	0.5	0.7	1.2	1.5	2.4	20.3	27.3	48.5	63.3	100
429,074,026	7.8	7.4	7.4	6.3	6.0	123.9	121.2	122.1	103.2	100
7,347,532	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	139.8	124.3	121.1	87.3	100
1,560,872,460	23.5	22.3	22.2	22.6	21.7	102.9	100.8	100.8	102.7	100
507,892,271	5.2	5.6	6.1	6.7	7.1	70.3	77.9	85.6	93.1	100
247,762,694	2.9	4.3	3.4	3.2	3.4	80.0	123.1	97.1	90.0	100
5,895,684,632	81.3	81.0	81.3	82.6	82.1	94.2	96.7	97.6	99.2	100
7,183,915,847	100	100	100	100	100	95.2	98.0	98.5	98.5	100

比 較 貸 借

第 4 表

区 分	資 産			
	決 算 額			
	2年度	元年度	30年度	29年度
固 定 資 産	40,389,031,103	39,561,669,215	39,014,538,970	38,492,562,449
有 形 固 定 資 産	40,187,987,240	39,347,274,110	38,781,400,643	38,273,798,327
土 地	2,811,368,655	2,811,368,655	2,811,579,279	2,811,579,279
建 物	733,293,061	771,080,792	810,213,023	849,585,879
構 築 物	34,898,999,536	34,375,996,890	33,443,039,031	33,388,074,197
機 械 及 び 装 置	1,194,475,735	1,237,884,043	1,283,976,791	1,077,863,387
車 両 運 搬 具	1,038,495	1,217,354	927,226	1,794,372
工 具 器 具 備 品	71,262,765	71,262,612	78,143,958	77,713,809
リ ー ス 資 産	1,470,383	1,507,876	2,882,445	7,487,626
建 設 仮 勘 定	476,078,610	76,955,888	350,638,890	59,699,778
無 形 固 定 資 産	133,017,055	143,590,055	154,163,055	130,141,555
施 設 利 用 権	6,555,055	6,555,055	6,555,055	6,555,055
ソ フ ト ウ ェ ア	126,462,000	137,035,000	147,608,000	4,144,000
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	—	—	—	119,442,500
投 資 そ の 他 の 資 産	68,026,808	70,805,050	78,975,272	88,622,567
破 産 更 生 債 権	8,636,025	1,670,339	96,633	—
そ の 他 投 資	59,390,783	69,134,711	78,878,639	88,622,567
流 動 資 産	6,142,631,585	5,653,562,393	4,738,407,021	4,438,911,712
現 金 ・ 預 金	5,050,613,006	4,555,704,127	3,743,230,710	3,463,601,297
未 収 金	1,117,993,363	1,073,082,978	1,005,157,388	971,574,852
貸 倒 引 当 金	△ 56,813,170	△ 57,275,814	△ 53,370,588	△ 48,894,831
貯 蔵 品	30,826,056	82,025,149	43,363,807	51,807,950
前 払 費 用	12,330	25,953	25,704	822,444
仮 払 金	—	—	—	—
合 計	46,531,662,688	45,215,231,608	43,752,945,991	42,931,474,161

区 分	負 債 及 び			
	決 算 額			
	2年度	元年度	30年度	29年度
負 債	30,631,548,715	30,175,849,353	29,586,007,139	29,534,206,014
固 定 負 債	21,672,245,793	21,804,367,589	21,735,081,911	21,655,434,581
企 業 債	21,058,059,364	21,249,600,054	21,351,089,852	21,454,128,738
リ ー ス 債 務	84,142	129,311	173,975	—
引 当 金	614,102,287	554,638,224	383,818,084	201,305,843
流 動 負 債	3,815,308,910	3,521,295,648	3,114,773,097	3,216,543,980
企 業 債	1,869,140,690	1,767,289,798	1,616,238,886	1,699,818,751
リ ー ス 債 務	45,169	44,664	44,165	2,130,100
未 払 金	1,478,871,837	1,305,579,039	1,016,083,215	1,037,520,006
前 受 金	1,962,692	2,102,874	1,770,836	1,660,190
預 り 金	364,878,797	345,716,019	384,722,833	383,417,267
引 当 金	100,409,725	100,563,254	95,913,162	91,997,666
繰 延 収 益	5,143,994,012	4,850,186,116	4,736,152,131	4,662,227,453
長 期 前 受 金	11,432,257,698	10,934,727,659	10,643,456,475	10,367,817,064
収 益 化 累 計 額	△ 6,288,263,686	△ 6,084,541,543	△ 5,907,304,344	△ 5,705,589,611
資 本	15,900,113,973	15,039,382,255	14,166,938,852	13,397,268,147
資 本 金	10,570,792,770	10,293,287,543	9,751,854,209	9,229,087,460
自 己 資 本 金	10,570,792,770	10,293,287,543	9,751,854,209	9,229,087,460
剰 余 金	5,329,321,203	4,746,094,712	4,415,084,643	4,168,180,687
資 本 剰 余 金	1,227,619,992	1,120,815,194	1,018,846,203	921,494,056
利 益 剰 余 金	4,101,701,211	3,625,279,518	3,396,238,440	3,246,686,631
合 計	46,531,662,688	45,215,231,608	43,752,945,991	42,931,474,161

対 照 表

(税抜き 単位:円、%)

の 部										
28年度	構 成 比					す う 勢 比				
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
38,462,706,326	86.8	87.5	89.2	89.7	90.7	105.0	102.9	101.4	100.1	100
38,303,277,276	86.4	87.0	88.6	89.2	90.3	104.9	102.7	101.2	99.9	100
2,811,579,279	6.0	6.2	6.4	6.5	6.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100
893,688,166	1.6	1.7	1.9	2.0	2.1	82.1	86.3	90.7	95.1	100
33,323,800,817	75.0	76.0	76.4	77.8	78.6	104.7	103.2	100.4	100.2	100
1,193,239,917	2.6	2.7	2.9	2.5	2.8	100.1	103.7	107.6	90.3	100
4,667,191	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.3	26.1	19.9	38.4	100
48,426,236	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	147.2	147.2	161.4	160.5	100
12,301,100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.0	12.3	23.4	60.9	100
15,574,570	1.0	0.2	0.8	0.1	0.0	著増	494.1	著増	383.3	100
61,062,555	0.3	0.3	0.4	0.3	0.1	217.8	235.2	252.5	213.1	100
6,555,055	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100
5,180,000	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	著増	著増	著増	80.0	100
49,327,500	—	—	—	0.3	0.1	皆減	皆減	皆減	242.1	100
98,366,495	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	69.2	72.0	80.3	90.1	100
—	0.0	0.0	0.0	—	—	皆増	皆増	皆増	—	100
98,366,495	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	60.4	70.3	80.2	90.1	100
3,940,808,552	13.2	12.5	10.8	10.3	9.3	155.9	143.5	120.2	112.6	100
2,980,597,529	10.9	10.1	8.6	8.1	7.0	169.4	152.8	125.6	116.2	100
974,924,555	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	114.7	110.1	103.1	99.7	100
△ 48,544,915	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	117.0	118.0	109.9	100.7	100
32,976,603	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	93.5	248.7	131.5	157.1	100
795,760	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	3.3	3.2	103.4	100
59,020	—	—	—	—	0.0	皆減	皆減	皆減	皆減	100
42,403,514,878	100	100	100	100	100	109.7	106.6	103.2	101.2	100

資 本 の 部										
28年度	構 成 比					す う 勢 比				
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
29,777,618,263	65.8	66.7	67.6	68.8	70.2	102.9	101.3	99.4	99.2	100
22,233,480,544	46.6	48.2	49.7	50.4	52.4	97.5	98.1	97.8	97.4	100
22,063,247,489	45.3	47.0	48.8	50.0	52.0	95.4	96.3	96.8	97.2	100
2,130,100	0.0	0.0	0.0	—	0.0	4.0	6.1	8.2	皆減	100
168,102,955	1.3	1.2	0.9	0.5	0.4	365.3	329.9	228.3	119.8	100
2,890,966,657	8.2	7.8	7.1	7.5	6.8	132.0	121.8	107.7	111.3	100
1,679,991,707	4.0	3.9	3.7	4.0	4.0	111.3	105.2	96.2	101.2	100
5,619,664	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	0.8	37.9	100
728,437,889	3.2	2.9	2.3	2.4	1.7	203.0	179.2	139.5	142.4	100
2,017,712	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	97.3	104.2	87.8	82.3	100
384,751,070	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	94.8	89.9	100.0	99.7	100
90,148,615	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	111.4	111.6	106.4	102.1	100
4,653,171,062	11.1	10.7	10.8	10.9	11.0	110.5	104.2	101.8	100.2	100
10,149,013,949	24.6	24.2	24.3	24.1	23.9	112.6	107.7	104.9	102.2	100
△ 5,495,842,887	△ 13.5	△ 13.5	△ 13.5	△ 13.3	△ 13.0	114.4	110.7	107.5	103.8	100
12,625,896,615	34.2	33.3	32.4	31.2	29.8	125.9	119.1	112.2	106.1	100
8,694,266,160	22.7	22.8	22.3	21.5	20.5	121.6	118.4	112.2	106.2	100
8,694,266,160	22.7	22.8	22.3	21.5	20.5	121.6	118.4	112.2	106.2	100
3,931,630,455	11.5	10.5	10.1	9.7	9.3	135.5	120.7	112.3	106.0	100
828,549,702	2.6	2.5	2.3	2.1	2.0	148.2	135.3	123.0	111.2	100
3,103,080,753	8.8	8.0	7.8	7.6	7.3	132.2	116.8	109.4	104.6	100
42,403,514,878	100	100	100	100	100	109.7	106.6	103.2	101.2	100

經 営 分

第 5 表

項 目	単位	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	算 式
1 自己資本構成比率	%	45.2	44.0	43.2	42.1	40.7	(自己資本+繰延収益)÷総資本×100
2 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	94.6	94.9	96.0	96.9	97.3	固定資産÷(自己資本+繰延収益+固定負債)×100
3 流 動 比 率	%	161.0	160.6	152.1	138.0	136.3	流動資産÷流動負債×100
4 総資本回転率	回	0.16	0.16	0.17	0.17	0.17	(営業収益-受託工事収益)÷平均総資本
5 固定資産回転率	回	0.18	0.18	0.19	0.19	0.19	(営業収益-受託工事収益)÷平均固定資産
6 未収金回転率	回	7.40	7.50	7.71	7.96	7.96	(営業収益-受託工事収益)÷平均営業未収金
7 貯蔵品回転率	回	1.86	1.06	1.53	1.22	1.30	当年度貯蔵品消費額÷平均貯蔵品
8 経常収支比率	%	111.0	109.1	109.5	109.6	110.8	経常収益÷経常費用×100
9 営業収支比率	%	110.8	108.9	109.3	110.6	109.5	(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)×100
10 総資本経常利益率	%	1.6	1.4	1.6	1.6	1.8	当年度経常利益÷平均総資本×100

(注) 本表における算式の用語は次のとおりとした。

総資本 = 負債資本合計
 固定負債 = 固定負債合計
 自己資本 = 資本合計
 平均 = 1/2 (期首+期末)

析 表

備	考
1	返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、資本構成の安定度をみる指標である。この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
2	固定資産の調達財源に占める自己資本等と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされている。一般的に100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えると固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示している。
3	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力をみる指標である。一般的に200%以上が理想とされているが、100%を下回ると資金繰りが厳しい状態にあることを示している。
4	総資本に対する営業収益の割合を示し、総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が大きいほど少ない資本で収益を得ていることになり、資本が効率的に使われているといえる。
5	固定資産に対する営業収益の割合を示し、設備利用の適否をみる指標である。回転率が大きいほど施設が有効に稼働していることになり、一方で低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
6	営業未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的に回転率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている状態を表している。
7	貯蔵品の回転速度を示す指標である。回転率が大きいほど回転が速く貯蔵期間が短いことになり、貯蔵品の管理がうまくいっている状態であることを示している。
8	経常的な収益と費用の関連を示す指標である。この指標が100%を上回ると経常的な活動で利益が発生している状態であり、比率が大きいほどよいとされている。
9	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標である。この指標が100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態であり、比率が大きいほどよいとされている。
10	企業に投下された資本によってもたらされた利益の割合を示すものである。この比率が大きいほど資本が効率的に利用されており、収益性が高いことを示している。

公共下水道事業会計

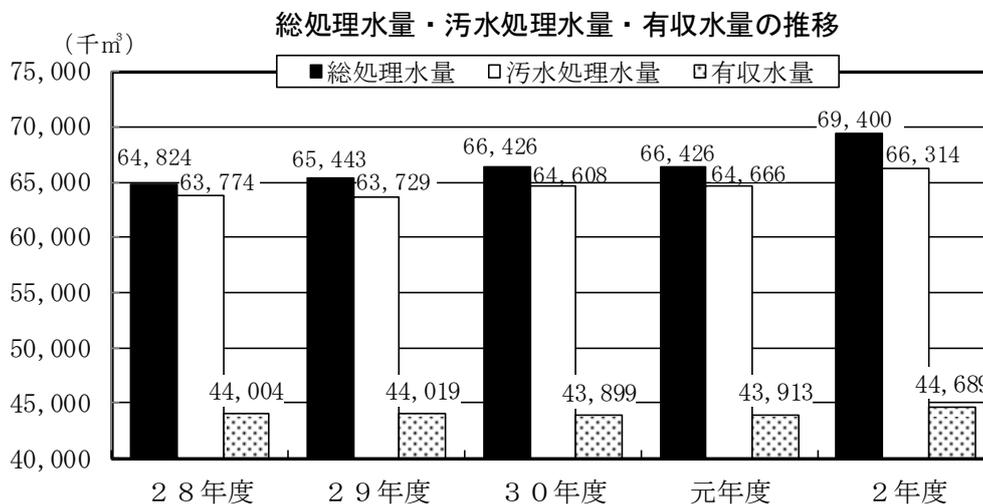
1 業務実績

令和2年度末における処理可能区域の人口は400,931人、戸数は179,588戸、また水洗化人口は400,340人、水洗化戸数は179,328戸となっている。当年度の処理水量は、年間総処理水量が69,400千 m^3 、うち汚水処理水量が66,314千 m^3 となっている。処理水量の推移については、前年度と比べて、汚水処理水量が1,648千 m^3 (2.5%)増加、雨水処理水量が1,326千 m^3 (75.3%)増加した結果、総処理水量は4.5%増となった。年間有収水量は44,689千 m^3 で、前年度と比べて776千 m^3 増加している。

業務実績の年度比較

区分	単位	2年度	元年度	比較増減	増減率(%)
排水人口	人	400,931	400,710	221	0.1
排水戸数	戸	179,588	177,870	1,718	1.0
処理可能区域人口	人	400,931	400,710	221	0.1
処理可能区域戸数	戸	179,588	177,870	1,718	1.0
水洗化人口	人	400,340	400,114	226	0.1
水洗化戸数	戸	179,328	177,603	1,725	1.0
年間総処理水量	m^3	69,400,130	66,426,400	2,973,730	4.5
汚水処理水量	m^3	66,314,030	64,666,300	1,647,730	2.5
雨水処理水量	m^3	3,086,100	1,760,100	1,326,000	75.3
雨水排水整備率	%	82.0	81.9	0.1	
雨水排水整備済面積	ha	2,937	2,936	1	0.0
晴天時1日最大処理水量	m^3	183,109	180,768	2,341	1.3
1日平均総処理水量	m^3	190,137	181,493	8,644	4.8
年間有収水量	m^3	44,688,775	43,912,670	776,105	1.8
有収率	%	67.4	67.9	△0.5	
職員数	人	128	129	△1	△0.8

決算審査資料第1表



建設改良事業については、管渠築造費が、長寿命化計画に基づく下水道管路の改築更新、小曾根第1ポンプ場No.2雨水ポンプ設備更新工事や、浸水対策としての管渠整備等により、1,463,095千円となっている。前年度と比べて1,094,269千円(42.8%)の減となっているのは、原田中央幹線関連の事業費が皆減となったことによるものである。庄内終末処理場建設費は監視制御設備更新工事等により1,296,645千円、建設負担金は流域下水道建設等に対する負担金で、185,200千円となっている。

建設改良費の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	2年度	元年度	比較増減	増 減 率
管渠築造費	1,463,095	2,557,364	△ 1,094,269	△ 42.8
庄内終末処理場建設費	1,296,645	1,276,201	20,445	1.6
建設負担金	185,200	204,530	△ 19,331	△ 9.5
固定資産購入費	20,184	24,745	△ 4,561	△ 18.4
リース資産購入費	89	88	1	1.1
庁舎改良事業費	17,294	895	16,399	著増
合 計	2,982,506	4,063,823	△ 1,081,317	△ 26.6

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入合計は、予算額17,278,325千円に対し決算額は15,920,858千円(収入率92.1%)で1,357,467千円の収入減となっている。

収益的支出合計は、予算額16,953,554千円に対し決算額は15,057,626千円(執行率88.8%)で、翌年度に227,140千円を繰り越し、1,668,788千円の不用額が生じている。繰越額の内訳は、管渠費における路面空洞化調査負担金で5,000千円、流域下水道終末処理場建設受託事業費における最終沈殿池設備更新工事などで222,140千円である。

なお、営業収益・営業費用は、流域下水道原田終末処理場受託管理及び流域下水道終末処理場建設受託事業並びに空港貯留施設受託管理(以下「流域下水道受託事業等」という。)の収入・支出を除くと、収入合計は予算額6,733,498千円に対し決算額は6,802,781千円(収入率101.0%)で69,283千円の収入増、支出合計は予算額8,222,968千円に対し決算額は7,674,779千円(執行率93.3%)で、翌年度に5,000千円を繰り越し、543,189千円の不用額が生じている。

収益的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	14,770,607	85.5	13,499,607	84.8	△ 1,271,000	91.4
下水道使用料	3,958,267	22.9	4,048,078	25.4	89,811	102.3
雨水処理負担金	2,769,399	16.0	2,743,930	17.2	△ 25,469	99.1
手数料収益	665	0.0	660	0.0	△ 5	99.2
その他営業収益	5,167	0.0	10,113	0.1	4,946	195.7
小 計	6,733,498	39.0	6,802,781	42.7	69,283	101.0
流域下水道原田終末処理場 受託管理負担金収入	3,013,972	17.4	2,516,263	15.8	△ 497,709	83.5
流域下水道終末処理場建設 受託事業収入	5,009,968	29.0	4,171,004	26.2	△ 838,964	83.3
空港貯留施設受託管理 負担金収入	13,169	0.1	9,559	0.1	△ 3,610	72.6
小 計	8,037,109	46.5	6,696,826	42.1	△ 1,340,283	83.3
営業外収益	2,507,718	14.5	2,421,251	15.2	△ 86,467	96.6
受取利息	414	0.0	424	0.0	10	102.5
国庫補助金	20,000	0.1	21,000	0.1	1,000	105.0
他会計補助金	468,796	2.7	392,348	2.5	△ 76,448	83.7
消費税	15,340	0.1	—	—	△ 15,340	—
長期前受金戻入	1,996,193	11.6	1,994,128	12.5	△ 2,065	99.9
雑収益	6,975	0.0	13,351	0.1	6,376	191.4
合計	17,278,325	100	15,920,858	100	△ 1,357,467	92.1

収益的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
営業費用	16,198,607	95.5	14,346,063	95.3	227,140	1,625,404	88.6
管渠費	529,279	3.1	484,641	3.2	5,000	39,638	91.6
ポンプ場費	390,828	2.3	313,194	2.1	—	77,634	80.1
処理場費	1,253,675	7.4	1,067,683	7.1	—	185,992	85.2
水質規制費	22,159	0.1	19,082	0.1	—	3,077	86.1
排水設備費	23,631	0.1	21,421	0.1	—	2,210	90.6
原田終末処理場管理負担金	942,257	5.6	790,646	5.3	—	151,611	83.9
業務費	342,505	2.0	326,776	2.2	—	15,729	95.4
総係費	412,822	2.4	358,959	2.4	—	53,863	87.0
減価償却費	4,284,071	25.3	4,270,637	28.4	—	13,434	99.7
資産減耗費	21,741	0.1	21,741	0.1	—	—	100.0
小 計	8,222,968	48.5	7,674,779	51.0	5,000	543,189	93.3
流域下水道原田終末処理場 受託管理費	2,986,981	17.6	2,490,888	16.5	—	496,093	83.4
流域下水道終末処理場建設 受託事業費	4,974,883	29.3	4,170,837	27.7	222,140	581,906	83.8
空港貯留施設受託管理費	13,775	0.1	9,559	0.1	—	4,216	69.4
小 計	7,975,639	47.0	6,671,284	44.3	222,140	1,082,215	83.6
営業外費用	753,947	4.4	711,563	4.7	—	42,384	94.4
支払利息及び企業債取扱諸費	444,658	2.6	406,949	2.7	—	37,709	91.5
庄内温水プール跡地整備事業費	296,889	1.8	294,767	2.0	—	2,122	99.3
消費税及び地方消費税	7,201	0.0	7,201	0.0	—	—	100.0
雑支出	5,200	0.0	2,646	0.0	—	2,554	50.9
予備費	1,000	0.0	—	—	—	1,000	—
合 計	16,953,554	100	15,057,626	100	227,140	1,668,788	88.8

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入合計は、予算額2,877,379千円に対し決算額は2,557,889千円(収入率88.9%)で319,490千円の収入減となっている。

資本的収入のうち企業債は、予算額1,868,400千円に対し決算額は1,608,400千円(収入率86.1%)で260,000千円の収入減、国庫補助金は、予算額908,015千円に対し決算額は841,260千円(収入率92.6%)で66,755千円の収入減となっている。これらは主に、対象事業において入札差金による不用額が生じたことや予算の一部を繰り越したことに伴うものである。

資本的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	1,868,400	64.9	1,608,400	62.9	△ 260,000	86.1
国庫補助金	908,015	31.6	841,260	32.9	△ 66,755	92.6
他会計負担金	83,285	2.9	83,284	3.3	△ 1	100.0
工事負担金	17,199	0.6	24,931	1.0	7,732	145.0
受益者負担金	300	0.0	13	0.0	△ 287	4.5
返還金	180	0.0	—	—	△ 180	—
合 計	2,877,379	100	2,557,889	100	△ 319,490	88.9

資本的支出合計は、予算額5,572,657千円に対し決算額は5,055,393千円(執行率90.7%)で、庄内終末処理場建設費において翌年度に224,394千円を繰り越し、292,870千円の不用額が生じている。不用額は、主に入札差金や設計変更に伴うものである。

資本的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
建設改良費	3,768,410	67.6	3,268,471	64.7	224,394	275,546	86.7
管渠築造費	1,834,464	32.9	1,598,774	31.6	—	235,690	87.2
庄内終末処理場建設費	1,654,701	29.7	1,425,150	28.2	224,394	5,157	86.1
建設負担金	227,233	4.1	203,720	4.0	—	23,513	89.7
固定資産購入費	27,422	0.5	21,715	0.4	—	5,707	79.2
リース資産購入費	90	0.0	89	0.0	—	1	99.3
庁舎改良事業費	24,500	0.4	19,023	0.4	—	5,477	77.6
貸付金	585	0.0	—	—	—	585	—
企業債償還金	1,803,662	32.4	1,786,922	35.3	—	16,740	99.1
合 計	5,572,657	100	5,055,393	100	224,394	292,870	90.7

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん状況は、次のとおりである。

補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分		金 額
資本的収入(税込み)		2,557,889
資本的支出(税込み)		5,055,393
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		2,497,505
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	283,698
	当年度分損益勘定留保資金	2,213,806
	合 計	2,497,505

3 経営成績

当年度の営業収益は12,546,524千円で、前年度と比べて1,633,190千円(15.0%)増加し、営業費用は13,552,027千円で、前年度と比べて1,835,788千円(15.7%)増加している。その結果、営業損失は前年度と比べて202,598千円(25.2%)増加した1,005,502千円となっている。

また、経常収益は14,967,475千円で、前年度と比べて1,759,888千円(13.3%)増加し、経常費用は14,387,941千円で、前年度と比べて1,917,052千円(15.4%)増加している。その結果、経常利益は前年度と比べて157,164千円(21.3%)減少した579,534千円となっている。

当年度の純利益は、前年度に計上のあった特別利益が皆減となったため、経常利益と同額となっており、前年度と比べて161,662千円(21.8%)減少している。

経営成績の年度比較

区 分	2年度	元年度	(税抜き 単位：千円、%) 比 較 増 減	
			増減額	増減率
営業収益	12,546,524	10,913,334	1,633,190	15.0
内、流域下水道受託事業等の 収益を除く営業収益	6,434,784	6,374,051	60,733	1.0
営業費用	13,552,027	11,716,238	1,835,788	15.7
内、流域下水道受託事業等の 費用を除く営業費用	7,432,623	7,172,266	260,358	3.6
営業利益(△は営業損失)	△ 1,005,502	△ 802,904	△ 202,598	25.2
内、流域下水道受託事業等の 収益・費用を除く営業利益 (△は営業損失)	△ 997,839	△ 798,214	△ 199,625	25.0
経常収益	14,967,475	13,207,587	1,759,888	13.3
経常費用	14,387,941	12,470,889	1,917,052	15.4
経常利益	579,534	736,697	△ 157,164	△ 21.3
特別利益	—	4,498	△ 4,498	皆減
特別損失	—	—	—	—
純利益	579,534	741,196	△ 161,662	△ 21.8

決算審査資料第2表

当年度の営業収支比率(流域下水道受託事業等の収益・費用を除く。)は、前年度と比べて2.3%低下した86.6%となっている。これは、前年度と比べて営業収益(流域下水道受託事業等の収益を除く。)が1.0%増加したものの、営業費用(流域下水道受託事業等の費用を除く。)が3.6%増加したことによるものである。また、経常収支比率は、前年度と比べて1.9%低下した104.0%となっている。これは、前年度と比べて経常収益が13.3%増加したものの、経常費用が15.4%増加したことによるものである。

収益・費用比率の推移

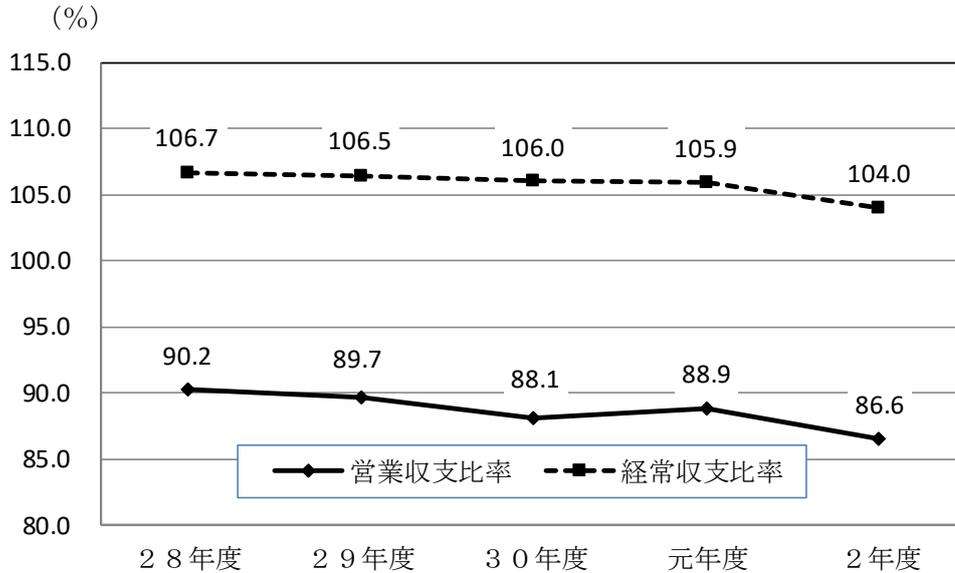
(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
営業収支比率(注) (営業収益対営業費用比率)	90.2	89.7	88.1	88.9	86.6
経常収支比率 (経常収益対経常費用比率)	106.7	106.5	106.0	105.9	104.0

(注) 営業収支比率には流域下水道受託事業等の収益・費用は含まない。

決算審査資料第5表

収益・費用比率の推移



有収水量 1 m³当たりの使用料単価は82.3円、汚水処理原価は84.8円で、処理損失は2.5円と前年度に比べ拡大している。経費回収率は、使用料単価に対する汚水処理原価の割合で、前年度と比べて、使用料単価が減少し汚水処理原価が増加したことにより2.5%低下した97.1%となっている。

使用料単価と汚水処理原価の推移

(税抜き 単位：円/m³、%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	算 式
使用料単価	85.3	84.9	84.4	84.1	82.3	下水道使用料収入÷有収水量
汚水処理原価	83.0	82.9	83.3	84.4	84.8	汚水処理費÷有収水量
処理収益	2.3	2.0	1.1	△ 0.3	△ 2.5	使用料単価－汚水処理原価
経費回収率	102.8	102.4	101.3	99.6	97.1	使用料単価÷汚水処理原価×100

(1) 収益

総収益（収益合計）は、前年度と比べて1,755,390千円（13.3%）増加した14,967,475千円である。営業収益は、前年度と比べて1,633,190千円（15.0%）増加した12,546,524千円で、総収益の83.8%を占めている。

なお、流域下水道受託事業等の収益を除いた営業収益は、前年度と比べて60,733千円（1.0%）増加した6,434,784千円で、総収益に対する割合は43.0%となっている。

収益の目別年度比較

（税抜き 単位：千円、%）

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業収益	12,546,524	83.8	10,913,334	82.6	1,633,190	15.0
下水道使用料	3,680,081	24.6	3,694,121	28.0	△ 14,040	△ 0.4
雨水処理負担金	2,743,930	18.3	2,671,631	20.2	72,298	2.7
手数料収益	660	0.0	925	0.0	△ 265	△ 28.6
その他営業収益	10,113	0.1	7,374	0.1	2,739	37.1
小 計	6,434,784	43.0	6,374,051	48.2	60,733	1.0
流域下水道原田終末処理場 受託管理負担金収入	2,293,917	15.3	2,409,705	18.2	△ 115,787	△ 4.8
流域下水道終末処理場建設 受託事業収入	3,809,133	25.4	2,120,446	16.0	1,688,687	79.6
空港貯留施設受託管理 負担金収入	8,690	0.1	9,132	0.1	△ 442	△ 4.8
小 計	6,111,740	40.8	4,539,282	34.4	1,572,458	34.6
営業外収益	2,420,951	16.2	2,294,253	17.4	126,698	5.5
受取利息	424	0.0	857	0.0	△ 433	△ 50.5
国庫補助金	21,000	0.1	—	—	21,000	皆増
他会計補助金	392,348	2.6	336,638	2.5	55,710	16.5
長期前受金戻入	1,994,128	13.3	1,948,805	14.8	45,323	2.3
雑収益	13,051	0.1	7,952	0.1	5,098	64.1
特 別 利 益	—	—	4,498	0.0	△ 4,498	皆減
その他特別利益	—	—	4,498	0.0	△ 4,498	皆減
合 計	14,967,475	100	13,212,085	100	1,755,390	13.3

決算審査資料第2表

下水道使用料は、前年度と比べて14,040千円（0.4%）減少した3,680,081千円となっている。これは、主に使用料単価の低い小口使用者の割合の増加による需要構造の変化に伴うものである。なお、下水道使用料の占める割合は、総収益に対しては24.6%、総収益のうち流域下水道受託事業等の収入を除いた割合では41.6%となっている。

雨水処理に係る一般会計からの繰入金である雨水処理負担金は、前年度と比べて72,298千円（2.7%）増加した2,743,930千円となっている。これは、主に浸水ハザードマ

ップの更新や雨水ポンプの点検に係る費用のほか、減価償却費の増加によるものである。

その他営業収益は、流域下水道原田終末処理場勤務職員の退職金に係る他市町負担分収入で、前年度と比べて2,739千円(37.1%)増加した10,113千円となっている。これは、流域下水道事業に勤務歴のある退職者に対する退職金支払額が増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比べて126,698千円(5.5%)増加した2,420,951千円で、総収益の16.2%である。これは、主に他会計補助金が、前年度と比べて55,710千円(16.5%)、国庫補助金が、前年度と比べて21,000千円(皆増)増加したことによるものである。

なお、他会計補助金の増加は、庄内温水プール跡地整備事業費の増加によるもので、国庫補助金は、浸水ハザードマップの更新に対し交付されたものである。

(2) 費用

総費用(費用合計)は、前年度と比べて1,917,052千円(15.4%)増加した14,387,941千円である。営業費用は、前年度と比べて1,835,788千円(15.7%)増加した13,552,027千円で総費用の94.2%を占めている。

なお、流域下水道受託事業等の費用を除いた営業費用は、前年度と比べて260,358千円(3.6%)増加した7,432,623千円で、総費用に対する割合は51.7%となっている。

費用の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業費用	13,552,027	94.2	11,716,238	93.9	1,835,788	15.7
管渠費	454,736	3.2	369,683	3.0	85,054	23.0
ポンプ場費	292,551	2.0	281,005	2.3	11,547	4.1
処理場費	981,650	6.8	878,547	7.0	103,103	11.7
水質規制費	19,004	0.1	18,631	0.1	372	2.0
排水設備費	21,218	0.1	27,120	0.2	△ 5,902	△ 21.8
原田終末処理場管理負担金	719,807	5.0	783,353	6.3	△ 63,547	△ 8.1
業務費	297,954	2.1	301,369	2.4	△ 3,415	△ 1.1
総係費	353,326	2.5	363,239	2.9	△ 9,913	△ 2.7
減価償却費	4,270,637	29.7	4,149,318	33.3	121,319	2.9
資産減耗費	21,741	0.2	—	—	21,741	皆増
小 計	7,432,623	51.7	7,172,266	57.5	260,358	3.6
流域下水道原田終末処理場 受託管理費	2,293,628	15.9	2,410,507	19.3	△ 116,878	△ 4.8
流域下水道終末処理場建設 受託事業費	3,817,085	26.5	2,124,334	17.0	1,692,751	79.7
空港貯留施設受託管理費	8,690	0.1	9,132	0.1	△ 442	△ 4.8
小 計	6,119,403	42.5	4,543,972	36.4	1,575,431	34.7
営業外費用	835,915	5.8	754,651	6.1	81,264	10.8
支払利息及び企業債 取扱諸費	406,949	2.8	442,594	3.5	△ 35,645	△ 8.1
庄内温水プール跡地 整備事業費	266,184	1.9	155,559	1.2	110,625	71.1
雑支出	162,782	1.1	156,499	1.3	6,283	4.0
合 計	14,387,941	100	12,470,889	100	1,917,052	15.4

決算審査資料第2表

経常費用を性質別に前年度と比べると、次表のとおりである。

経常費用の性質別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	686,415	4.8	718,587	5.8	△ 32,171	△ 4.5
動力費	118,005	0.8	135,420	1.1	△ 17,415	△ 12.9
光熱水費	12,598	0.1	12,903	0.1	△ 304	△ 2.4
薬品費	27,666	0.2	23,095	0.2	4,570	19.8
通信運搬費	1,485	0.0	1,833	0.0	△ 348	△ 19.0
修繕費	104,306	0.7	96,085	0.8	8,221	8.6
材料費	414	0.0	350	0.0	64	18.3
工事請負費	410,948	2.9	317,245	2.5	93,703	29.5
委託料	1,186,052	8.2	965,832	7.7	220,219	22.8
負担金	95,820	0.7	88,702	0.7	7,118	8.0
賃借料	8,855	0.1	9,127	0.1	△ 272	△ 3.0
減価償却費	4,270,637	29.7	4,149,318	33.3	121,319	2.9
原田終末処理場管理負担金	719,807	5.0	783,353	6.3	△ 63,547	△ 8.1
支払利息及び企業債取扱諸費	406,949	2.8	442,594	3.5	△ 35,645	△ 8.1
その他	218,581	1.5	182,472	1.5	36,109	19.8
小 計	8,268,538	57.5	7,926,917	63.6	341,621	4.3
流域下水道原田終末処理場 受託管理費	2,293,628	15.9	2,410,507	19.3	△ 116,878	△ 4.8
流域下水道終末処理場建設 受託事業費	3,817,085	26.5	2,124,334	17.0	1,692,751	79.7
空港貯留施設受託管理費	8,690	0.1	9,132	0.1	△ 442	△ 4.8
小 計	6,119,403	42.5	4,543,972	36.4	1,575,431	34.7
合 計	14,387,941	100	12,470,889	100	1,917,052	15.4

決算審査資料第3表

職員給与費は686,415千円で、前年度と比べて32,171千円(4.5%)減少している。これは、主に退職給与引当金への繰入額が減少したことによるものである。

工事請負費は410,948千円で、前年度と比べて93,703千円(29.5%)増加している。これは、主に庄内温水プール跡地整備事業費の増加によるものである。

委託料は1,186,052千円で、前年度と比べて220,219千円(22.8%)増加している。これは、主に浸水ハザードマップの更新やPCBの処分費が増加したことによるものである。

その他は218,581千円で、前年度と比べて36,109千円(19.8%)増加している。これは、主に資産減耗費の増加によるものである。

流域下水道終末処理場建設受託事業費は3,817,085千円で、前年度と比べて1,692,751千円(79.7%)増加している。これは、大阪府・兵庫県からの受託工事費の増加によるもので、主なものは3系汚泥焼却設備更新工事、3系急速ろ過設備工事などである。

4 財政状態

資産及び負債・資本は、前年度と比べて437,005千円(0.4%)増加した103,537,489千円となっている。

(1) 資産

資産の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	93,679,533	90.5	94,429,237	91.6	△ 749,704	△ 0.8
有形固定資産	89,095,896	86.1	89,838,805	87.1	△ 742,909	△ 0.8
土地	2,650,084	2.6	2,639,677	2.6	10,407	0.4
建物	1,920,686	1.9	1,983,623	1.9	△ 62,938	△ 3.2
構築物	72,479,417	70.0	74,175,635	71.9	△ 1,696,217	△ 2.3
機械及び装置	10,358,018	10.0	10,225,120	9.9	132,898	1.3
車両運搬具	618	0.0	839	0.0	△ 221	△ 26.4
工具器具備品	46,413	0.0	58,027	0.1	△ 11,614	△ 20.0
リース資産	908	0.0	983	0.0	△ 75	△ 7.6
建設仮勘定	1,639,751	1.6	754,900	0.7	884,850	117.2
無形固定資産	4,580,337	4.4	4,589,759	4.5	△ 9,423	△ 0.2
施設利用権	4,453,875	4.3	4,452,724	4.3	1,150	0.0
ソフトウェア	126,462	0.1	137,035	0.1	△ 10,573	△ 7.7
投資その他の資産	3,300	0.0	672	0.0	2,628	390.9
破産更生債権	3,300	0.0	672	0.0	2,628	390.9
流動資産	9,857,956	9.5	8,671,247	8.4	1,186,710	13.7
現金・預金	6,560,742	6.3	6,395,512	6.2	165,231	2.6
未収金	3,323,795	3.2	2,303,630	2.2	1,020,166	44.3
貸倒引当金	△ 26,682	△ 0.0	△ 28,002	△ 0.0	1,320	△ 4.7
前払費用	101	0.0	107	0.0	△ 6	△ 5.8
合 計	103,537,489	100	103,100,483	100	437,005	0.4

決算審査資料第4表

固定資産は93,679,533千円で、前年度と比べて749,704千円(0.8%)減少している。これは、主に、庄内終末処理場の設備工事の進捗により建設仮勘定が884,850千円(117.2%)増加したものの、建物が62,938千円(3.2%)、構築物が1,696,217千円(2.3%)減少したことによるものである。

流動資産は9,857,956千円で、前年度と比べて1,186,710千円(13.7%)増加している。これは、主に未収金が1,020,166千円(44.3%)増加したことによるものである。

未収金の総額は3,323,795千円で、内訳は営業未収金2,903,576千円(構成比87.4%)、

営業外未収金822千円(構成比0.0%)、その他未収金419,398千円(構成比12.6%)となっている。また、未収下水道使用料のうち過年度分の未収金は、26,379千円(9,906件)であった。

なお、下水道使用料で4,341千円(1,750件)の不納欠損処分を行い、貸倒引当金で処理している。これは、破産、転出先不明等による徴収不能分を処分したものである。

その他未収金は、前年度と比べて73,389千円(21.2%)増加している。これは、主に他会計からの退職手当に係る負担金が増加したことによるものである。

未収金の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業未収金	2,903,576	87.4	1,911,425	83.0	992,150	51.9
未収下水道使用料	440,479	13.3	441,528	19.2	△ 1,049	△ 0.2
内、過年度分	26,379	0.8	26,530	1.2	△ 151	△ 0.6
未収他会計負担金	—	—	99,466	4.3	△ 99,466	皆減
未収原田終末処理場管理負担金収入	14,541	0.4	12,381	0.5	2,160	17.4
未収終末処理場建設受託事業収入	2,433,732	73.2	1,345,572	58.4	1,088,160	80.9
その他営業未収金	14,824	0.4	12,478	0.5	2,346	18.8
営業外未収金	822	0.0	46,196	2.0	△ 45,374	△ 98.2
その他未収金	419,398	12.6	346,009	15.0	73,389	21.2
合 計	3,323,795	100	2,303,630	100	1,020,166	44.3

(2) 負債及び資本

負債・資本の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
負債	70,490,031	68.1	70,652,101	68.5	△ 162,070	△ 0.2
固定負債	24,987,184	24.1	25,181,137	24.4	△ 193,953	△ 0.8
企業債	24,592,249	23.8	24,839,760	24.1	△ 247,511	△ 1.0
リース債務	168	0.0	259	0.0	△ 90	△ 34.9
引当金	335,377	0.3	271,984	0.3	63,393	23.3
退職給付引当金	335,377	0.3	271,984	0.3	63,393	23.3
その他固定負債	59,391	0.1	69,135	0.1	△ 9,744	△ 14.1
流動負債	6,891,925	6.7	6,360,946	6.2	530,980	8.3
企業債	1,855,911	1.8	1,786,922	1.7	68,989	3.9
リース債務	90	0.0	89	0.0	1	1.1
未払金	4,509,045	4.4	4,192,157	4.1	316,888	7.6
前受金	810	0.0	810	0.0	—	—
預り金	439,307	0.4	295,044	0.3	144,263	48.9
引当金	86,761	0.1	85,923	0.1	839	1.0
賞与引当金	72,462	0.1	71,679	0.1	783	1.1
法定福利費引当金	14,299	0.0	14,243	0.0	56	0.4
繰延収益	38,610,921	37.3	39,110,018	37.9	△ 499,097	△ 1.3
長期前受金	63,310,137	61.1	61,825,917	60.0	1,484,219	2.4
収益化累計額	△ 24,699,216	△ 23.9	△ 22,715,899	△ 22.0	△ 1,983,316	8.7
資本	33,047,458	31.9	32,448,382	31.5	599,076	1.8
資本金	27,168,573	26.2	26,951,772	26.1	216,801	0.8
自己資本金	27,168,573	26.2	26,951,772	26.1	216,801	0.8
剰余金	5,878,886	5.7	5,496,610	5.3	382,275	7.0
資本剰余金	1,474,301	1.4	1,454,758	1.4	19,542	1.3
利益剰余金	4,404,585	4.3	4,041,852	3.9	362,733	9.0
合 計	103,537,489	100	103,100,483	100	437,005	0.4

決算審査資料第4表

負債総額は70,490,031千円で、前年度と比べて162,070千円(0.2%)減少し、資本総額は33,047,458千円で、前年度と比べて599,076千円(1.8%)増加している。

固定負債は24,987,184千円で、前年度と比べて193,953千円(0.8%)減少している。これは、主に、退職給付引当金が63,393千円(23.3%)増加したものの、建設改良費の財源に充てるための企業債が247,511千円(1.0%)減少したためである。

流動負債は6,891,925千円で、前年度と比べて530,980千円(8.3%)増加している。これは、未払金が316,888千円(7.6%)、預り金が144,263千円(48.9%)増加したためであり、その主なものは、未払金は流域下水道終末処理場建設受託事業に係る未払金及び建設改良費用未払金、預り金は流域下水道原田終末処理場受託管理負担金の精算に伴う他市町への還付金及び雨水処理負担金などの一般会計繰入金の精算に伴う還付金である。

繰延収益は38,610,921千円で、前年度と比べて499,097千円(1.3%)減少している。これは、収益化累計額が△24,699,216千円で、前年度と比べて1,983,316千円(8.7%)減少したためである。

資本金は27,168,573千円で、前年度と比べて216,801千円(0.8%)増加している。これは、減債積立金からの組入により自己資本金が増加したことによるものである。

剰余金は5,878,886千円で、前年度と比べて382,275千円(7.0%)増加している。これは、主に利益剰余金が362,733千円(9.0%)増加したことによるものである。

剰余金の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資本剰余金	1,474,301	25.1	1,454,758	26.5	19,542	1.3
国庫補助金	196,250	3.3	196,250	3.6	—	—
工事負担金	30,480	0.5	30,480	0.6	—	—
他会計負担金	60,343	1.0	51,208	0.9	9,135	17.8
受益者負担金	3,868	0.1	3,868	0.1	—	—
受贈財産評価額	1,183,360	20.1	1,172,953	21.3	10,407	0.9
利益剰余金	4,404,585	74.9	4,041,852	73.5	362,733	9.0
当年度未処分利益剰余金	4,404,585	74.9	4,041,852	73.5	362,733	9.0
合 計	5,878,886	100	5,496,610	100	382,275	7.0

(3) 財務比率

自己資本構成比率は、返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、その比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は、前年度と比べて0.2%低下した69.2%となっている。

固定長期適合率は、固定資産に対する長期資本の投下状況を示し、100%以下であることが望ましく、比率が低いほど資金面で安定しているとされている。当年度は、前年度と比べて0.7%改善した96.9%となっている。

流動比率は、支払能力と経営の安全性を示し、一般的に200%以上であることが理想とされている。当年度は、前年度と比べて6.7%上昇した143.0%となっている。

財務比率の推移

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	元年度 全国平均※
自己資本構成比率	70.3	69.4	69.2	62.5
固定長期適合率	98.2	97.6	96.9	101.4
流動比率	132.1	136.3	143.0	70.1

(※は地方公営企業
決算審査資料第5表 決算の概況による)

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローで2,379,059千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで2,118,500千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで95,328千円減少した結果、資金は165,231千円増加した。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	2年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,379,059
当年度純利益	579,534
減価償却費	4,270,637
固定資産除却費	21,741
引当金の増減額（△は減少）	62,912
長期前受金戻入額	△ 1,994,128
受取利息	△ 424
支払利息	406,949
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△ 2,628
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,020,166
前払費用の増減額（△は増加）	6
未払金の増減額（△は減少）	316,888
預り金の増減額（△は減少）	144,263
小 計	2,785,584
利息の受取額	424
利息の支払額	△ 406,949
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,118,500
有形固定資産の取得による支出	△ 2,787,495
無形固定資産の取得による支出	△ 194,944
国庫補助金等による収入	863,938
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,328
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,608,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,786,922
リース債務の償還	△ 89
資本的支出に対する他会計負担金による収入	83,284
資金増加額（又は減少額）（I+II+III）	165,231
資金期首残高	6,395,512
資金期末残高	6,560,742

5 むすび

当年度の経営成績は、総収益は前年度と比べて1,755,390千円(13.3%)増加した14,967,475千円、総費用は1,917,052千円(15.4%)増加した14,387,941千円となった。その結果、純利益は前年度より161,662千円(21.8%)減少した579,534千円で、当年度未処分利益剰余金は4,404,585千円となっている。

収益の増加は、主に雨水処理負担金や流域下水道終末処理場建設受託事業収入、他会計補助金が増加したことによるものであり、費用の増加は、主に減価償却費や流域下水道終末処理場建設受託事業費、庄内温水プール跡地整備事業費が増加したことによるものである。

なお、流域下水道受託事業等の収支を除くと、営業収益は前年度と比べて60,733千円(1.0%)増加した6,434,784千円、営業費用は前年度と比べて260,358千円(3.6%)増加した7,432,623千円となっている。

処理状況については、下水道処理可能区域の人口は400,931人で前年度と比べて221人増加、水洗化人口は400,340人で前年度と比べて226人増加しており、水洗化率は99.9%となっている。汚水・雨水合わせた年間総処理水量は、前年度から4.5%増加した69,400千 m^3 である。汚水処理に係る収支については、有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は前年度比1.8円低下した82.3円、汚水処理原価は前年度比0.4円上昇した84.8円で、使用料単価が処理原価を下回る状況となっており、経費回収率は97.1%と前年度比2.5%低下している。また、下水道使用料の基礎となる有収水量は44,689千 m^3 で、前年度と比べて776千 m^3 増加しているが、下水道使用料収益は3,680,081千円で、前年度と比べて14,040千円(0.4%)減少している。

当年度の建設改良事業は、管渠築造事業については、長寿命化計画に基づき老朽化した下水道管路の改築更新及び小曾根第1ポンプ場No.2雨水ポンプ設備更新工事等並びに浸水対策としての管渠整備を、庄内終末処理場建設事業については、監視制御設備更新工事等を実施し、下水道施設の継続的な維持管理に努めている。

以上のように、当年度の経営状況は、収益、費用ともに増加しているが、一定の純利益が確保され、経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は104.0%で良好を示す100%以上を維持している。また、経営の健全性を示す自己資本構成比率は、前年度と比べて0.2%低下したものの69.2%となっている。

本年2月に改訂された「第2次とよなか水未来構想」においては、将来の人口と水需要の動向、施設(下水道管等)の老朽化、自然災害リスクの増大、経営基盤の現状等を踏まえ、令和9年度(2027年度)までの経営シミュレーションを行った結果、令和8年度(2026年度)に純損失に転じるものの、内部留保資金の蓄積により、計画期間内での資金繰りは悪化には至らないと推計している。

また、推計値よりも財政状況を好転させるため経営目標指標とめざすべき目標水準を設定し進行管理を行っており、当年度の実績は、純利益、資金剰余額ともに、推計値を

上回っているが、経営目標指標の経費回収率は97.1%で、前年度に続き目標水準である100%を下回っている状況にある。

めざすべき将来像の実現に向けて、公共下水道事業における適切な資金剰余額確保の必要性についての市民理解の促進を図りながら、引き続き必要な投資を行うとともに、収支改善を図るなど、経営基盤の確立に向け、着実に取り組まれるよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

	頁
第 1 表 業 務 實 績 表	8 8
第 2 表 比 較 損 益 計 算 書	9 0
第 3 表 比 較 經 常 費 用 性 質 別 集 計 表	9 2
第 4 表 比 較 貸 借 對 照 表	9 4
第 5 表 經 營 分 析 表	9 6

業 務 実

第 1 表

区 分	単 位	2年度	元年度	30年度	29年度
行政区域内人口	人	400,955	400,737	398,479	397,682
排水人口	人	400,931	400,710	398,452	397,651
排水戸数	戸	179,588	177,870	175,421	173,931
処理可能区域人口	人	400,931	400,710	398,452	397,651
処理可能区域戸数	戸	179,588	177,870	175,421	173,931
処理人口普及率	%	100.0	100.0	100.0	100.0
水洗化人口	人	400,340	400,114	397,813	397,020
水洗化戸数	戸	179,328	177,603	175,132	173,641
年間総処理水量	m ³	69,400,130	66,426,400	66,426,178	65,443,103
汚 水	m ³	66,314,030	64,666,300	64,607,578	63,728,903
雨 水	m ³	3,086,100	1,760,100	1,818,600	1,714,200
雨水排水整備率	%	82.0	81.9	81.9	81.9
雨水排水整備済面積	ha	2,937	2,936	2,934	2,933
晴天時1日最大処理水量	m ³	183,109	180,768	197,134	180,660
1日平均総処理水量	m ³	190,137	181,493	181,990	179,296
年間有収水量	m ³	44,688,775	43,912,670	43,898,739	44,018,576
有 収 率	%	67.4	67.9	67.9	69.1
職 員 数	人	128	129	125	128
損益勘定職員	人	109	110	106	109
資本勘定職員	人	19	19	19	19

績 表

28年度	す う 勢 比					備 考
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	
396,171	101.2	101.2	100.6	100.4	100	年度末現在市内推計人口
396,135	101.2	101.2	100.6	100.4	100	年度末現在
172,296	104.2	103.2	101.8	100.9	100	年度末現在
396,135	101.2	101.2	100.6	100.4	100	年度末現在
172,296	104.2	103.2	101.8	100.9	100	年度末現在
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	処理可能区域人口÷行政区域内人口×100
395,461	101.2	101.2	100.6	100.4	100	年度末現在
171,990	104.3	103.3	101.8	101.0	100	年度末現在
64,823,626	107.1	102.5	102.5	101.0	100	
63,773,826	104.0	101.4	101.3	99.9	100	
1,049,800	294.0	167.7	173.2	163.3	100	
81.8	100.2	100.1	100.1	100.1	100	整備済面積÷計画面積×100
2,931	100.2	100.2	100.1	100.1	100	
189,479	96.6	95.4	104.0	95.3	100	原田下水処理場は豊中市分
177,599	107.1	102.2	102.5	101.0	100	原田下水処理場は豊中市分
44,003,613	101.6	99.8	99.8	100.0	100	
69.0	97.7	98.4	98.4	100.1	100	年間有収水量÷年間汚水処理水量×100
129	99.2	100.0	96.9	99.2	100	年度末現在
110	99.1	100.0	96.4	99.1	100	年度末現在
19	100.0	100.0	100.0	100.0	100	年度末現在

比 較 損 益

第 2 表

区 分	決 算 額			
	2年度	元年度	30年度	29年度
総 収 益	14,967,474,777	13,212,084,861	12,961,745,372	12,980,649,699
営 業 収 益	12,546,524,176	10,913,333,748	10,443,328,835	10,696,769,746
下水道使用料	3,680,080,957	3,694,121,356	3,705,128,689	3,736,559,177
雨水処理負担金	2,743,929,638	2,671,631,232	2,568,551,000	2,514,457,016
手数料収益	660,000	924,800	1,415,800	690,300
その他営業収益	10,113,335	7,374,037	716,536	14,253,887
小 計	6,434,783,930	6,374,051,425	6,275,812,025	6,265,960,380
流域下水道原田終末処理場 受託管理負担金収入	2,293,917,395	2,409,704,815	2,427,465,869	2,428,002,478
流域下水道終末処理場 建設受託事業収入	3,809,132,823	2,120,445,703	1,730,477,829	1,987,267,638
空港貯留施設受託 管理負担金収入	8,690,028	9,131,805	9,573,112	15,539,250
小 計	6,111,740,246	4,539,282,323	4,167,516,810	4,430,809,366
営 業 外 収 益	2,420,950,601	2,294,252,964	2,518,416,537	2,283,879,953
受取利息	424,250	857,370	2,406,897	4,132,752
国庫補助金	21,000,000	—	51,000,000	10,000,000
他会計補助金	392,347,541	336,637,693	514,195,723	315,393,000
長期前受金戻入	1,994,127,958	1,948,805,429	1,941,060,718	1,944,380,232
雑収益	13,050,852	7,952,472	9,753,199	9,973,969
特 別 利 益	—	4,498,149	—	—
その他特別利益	—	4,498,149	—	—
総 費 用	14,387,941,234	12,470,889,305	12,227,180,065	12,190,888,444
営 業 費 用	13,552,026,636	11,716,238,221	11,295,957,000	11,419,673,635
管 渠 費	454,736,481	369,682,863	413,980,827	394,880,402
ポ ン プ 場 費	292,551,264	281,004,573	322,575,816	209,122,154
処 理 場 費	981,650,186	878,547,386	822,941,488	846,605,722
水 質 規 制 費	19,003,622	18,631,405	19,086,993	18,327,360
排 水 設 備 費	21,218,086	27,120,062	25,543,378	25,284,631
原 田 終 末 処 理 場 管 理 負 担 金	719,806,568	783,353,422	764,346,204	755,112,897
業 務 費	297,953,889	301,369,222	293,265,965	290,664,940
総 係 費	353,325,544	363,238,685	361,173,814	370,069,086
減 価 償 却 費	4,270,637,059	4,149,318,214	4,098,842,695	4,066,137,435
資 産 減 耗 費	21,740,673	—	1,407,871	7,927,907
小 計	7,432,623,372	7,172,265,832	7,123,165,051	6,984,132,534
流域下水道原田 終末処理場受託管理費	2,293,628,294	2,410,506,536	2,428,377,307	2,428,363,854
流域下水道終末処理場 建設受託事業費	3,817,084,942	2,124,334,048	1,734,841,530	1,991,637,997
空港貯留施設 受託管理費	8,690,028	9,131,805	9,573,112	15,539,250
小 計	6,119,403,264	4,543,972,389	4,172,791,949	4,435,541,101
営 業 外 費 用	835,914,598	754,651,084	931,223,065	771,214,809
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	406,948,888	442,593,598	478,835,720	509,829,988
庄 内 温 水 プ ー ル 跡 地 整 備 事 業 費	266,183,858	155,558,663	347,141,550	164,787,450
雑 支 出	162,781,852	156,498,823	105,245,795	96,597,371
特 別 損 失	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益	579,533,543	741,195,556	734,565,307	789,761,255
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	3,825,051,302	3,300,656,479	2,967,746,879	3,088,740,225
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,404,584,845	4,041,852,035	3,702,312,186	3,878,501,480

計 算 書

(税抜き 単位：円、%)

28年度	構 成 比					す う 勢 比				
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
12,023,108,442	100	100	100	100	100	124.5	109.9	107.8	108.0	100
9,918,099,112	83.8	82.6	80.6	82.4	82.5	126.5	110.0	105.3	107.9	100
3,753,557,370	24.6	28.0	28.6	28.8	31.2	98.0	98.4	98.7	99.5	100
2,516,097,558	18.3	20.2	19.8	19.4	20.9	109.1	106.2	102.1	99.9	100
742,450	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.9	124.6	190.7	93.0	100
12,440,329	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	81.3	59.3	5.8	114.6	100
6,282,837,707	43.0	48.2	48.4	48.3	52.3	102.4	101.5	99.9	99.7	100
2,314,521,518	15.3	18.2	18.7	18.7	19.3	99.1	104.1	104.9	104.9	100
1,307,689,762	25.4	16.0	13.4	15.3	10.9	291.3	162.2	132.3	152.0	100
13,050,125	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	66.6	70.0	73.4	119.1	100
3,635,261,405	40.8	34.4	32.2	34.1	30.2	168.1	124.9	114.6	121.9	100
2,105,009,330	16.2	17.4	19.4	17.6	17.5	115.0	109.0	119.6	108.5	100
4,117,239	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.3	20.8	58.5	100.4	100
—	0.1	—	0.4	0.1	—	皆増	—	皆増	皆増	100
150,377,398	2.6	2.5	4.0	2.4	1.3	260.9	223.9	341.9	209.7	100
1,941,118,241	13.3	14.8	15.0	15.0	16.1	102.7	100.4	100.0	100.2	100
9,396,452	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	138.9	84.6	103.8	106.1	100
—	—	0.0	—	—	—	—	皆増	—	—	100
—	—	0.0	—	—	—	—	皆増	—	—	100
11,266,649,891	100	100	100	100	100	127.7	110.7	108.5	108.2	100
10,600,088,770	94.2	93.9	92.4	93.7	94.1	127.8	110.5	106.6	107.7	100
376,945,625	3.2	3.0	3.4	3.2	3.3	120.6	98.1	109.8	104.8	100
271,217,793	2.0	2.3	2.6	1.7	2.4	107.9	103.6	118.9	77.1	100
806,444,754	6.8	7.0	6.7	6.9	7.2	121.7	108.9	102.0	105.0	100
18,043,801	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	105.3	103.3	105.8	101.6	100
25,856,778	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	82.1	104.9	98.8	97.8	100
740,761,822	5.0	6.3	6.3	6.2	6.6	97.2	105.7	103.2	101.9	100
293,404,394	2.1	2.4	2.4	2.4	2.6	101.6	102.7	100.0	99.1	100
382,516,839	2.5	2.9	3.0	3.0	3.4	92.4	95.0	94.4	96.7	100
4,046,538,947	29.7	33.3	33.5	33.4	35.9	105.5	102.5	101.3	100.5	100
1,028,244	0.2	—	0.0	0.1	0.0	著増	皆減	136.9	771.0	100
6,962,758,997	51.7	57.5	58.3	57.3	61.8	106.7	103.0	102.3	100.3	100
2,312,571,420	15.9	19.3	19.9	19.9	20.5	99.2	104.2	105.0	105.0	100
1,311,708,938	26.5	17.0	14.2	16.3	11.6	291.0	162.0	132.3	151.8	100
13,049,415	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	66.6	70.0	73.4	119.1	100
3,637,329,773	42.5	36.4	34.1	36.4	32.3	168.2	124.9	114.7	121.9	100
666,561,121	5.8	6.1	7.6	6.3	5.9	125.4	113.2	139.7	115.7	100
556,905,336	2.8	3.5	3.9	4.2	4.9	73.1	79.5	86.0	91.5	100
12,580,000	1.9	1.2	2.8	1.4	0.1	著増	著増	著増	著増	100
97,075,785	1.1	1.3	0.9	0.8	0.9	167.7	161.2	108.4	99.5	100
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100
756,458,551										
2,684,588,265										
3,441,046,816										

比 較 経 常 費 用

第 3 表

区 分		決 算 額			
		2年度	元年度	30年度	29年度
職 員 給 与 費	給 料	253,848,985	258,342,035	258,309,438	271,466,567
	手 当 等	155,263,489	159,750,728	160,652,135	165,281,120
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	36,629,210	35,832,122	35,432,861	35,256,332
	賃 金 ^(*)	—	18,567,659	18,774,724	15,913,541
	報 酬	21,580,159	11,242,935	11,063,422	10,966,297
	法 定 福 利 費	90,139,311	92,883,485	92,797,481	95,708,048
	法定福利費引当金繰入額	7,161,668	7,065,296	6,951,267	6,740,849
	退 職 給 付 費	121,792,322	134,902,312	108,016,246	130,443,852
	小 計	686,415,144	718,586,572	691,997,574	731,776,606
物 件 費 そ の 他 の 経 費	動 力 費	118,005,275	135,420,180	141,843,448	172,952,828
	光 熱 水 費	12,598,470	12,902,622	13,159,607	12,839,169
	薬 品 費	27,665,572	23,095,320	23,299,362	26,876,175
	通 信 運 搬 費	1,485,159	1,833,278	1,771,263	1,741,801
	修 繕 費	104,306,365	96,085,294	69,576,610	72,442,544
	材 料 費	414,000	350,000	356,200	514,160
	工 事 請 負 費	410,947,858	317,244,663	552,036,295	266,932,024
	委 託 料	1,186,051,511	965,832,456	978,788,620	898,048,740
	負 担 金	95,820,448	88,702,242	101,521,369	101,036,470
	賃 借 料	8,854,940	9,126,905	9,841,955	11,187,207
	減 価 償 却 費	4,270,637,059	4,149,318,214	4,098,842,695	4,066,137,435
	原 田 終 末 処 理 場 管 理 負 担 金	719,806,568	783,353,422	764,346,204	755,112,897
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	406,948,888	442,593,598	478,835,720	509,829,988
	そ の 他	218,580,713	182,472,150	128,171,194	127,919,299
小 計	7,582,122,826	7,208,330,344	7,362,390,542	7,023,570,737	
受 託 費	流 域 下 水 道 原 田 終 末 処 理 場 受 託 管 理 費	2,293,628,294	2,410,506,536	2,428,377,307	2,428,363,854
	流 域 下 水 道 終 末 処 理 場 建 設 受 託 事 業 費	3,817,084,942	2,124,334,048	1,734,841,530	1,991,637,997
	空 港 貯 留 施 設 受 託 管 理 費	8,690,028	9,131,805	9,573,112	15,539,250
	小 計	6,119,403,264	4,543,972,389	4,172,791,949	4,435,541,101
合 計		14,387,941,234	12,470,889,305	12,227,180,065	12,190,888,444

(*)勘定科目の区分に係る改正により令和元年度末をもって廃止。令和2年度より報酬に計上されている。

性 質 別 集 計 表

(税抜き 単位：円、%)

28年度	構 成 比					す う 勢 比				
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
268,369,798	1.8	2.1	2.1	2.2	2.4	94.6	96.3	96.3	101.2	100
155,687,659	1.1	1.3	1.3	1.4	1.4	99.7	102.6	103.2	106.2	100
36,000,741	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	101.7	99.5	98.4	97.9	100
8,359,161	—	0.1	0.2	0.1	0.1	皆減	222.1	224.6	190.4	100
11,460,773	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	188.3	98.1	96.5	95.7	100
89,195,066	0.6	0.7	0.8	0.8	0.8	101.1	104.1	104.0	107.3	100
6,876,740	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	104.1	102.7	101.1	98.0	100
157,812,986	0.8	1.1	0.9	1.1	1.4	77.2	85.5	68.4	82.7	100
733,762,924	4.8	5.8	5.7	6.0	6.5	93.5	97.9	94.3	99.7	100
175,384,834	0.8	1.1	1.2	1.4	1.6	67.3	77.2	80.9	98.6	100
12,941,043	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	97.4	99.7	101.7	99.2	100
25,653,225	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	107.8	90.0	90.8	104.8	100
1,695,109	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.6	108.2	104.5	102.8	100
69,064,640	0.7	0.8	0.6	0.6	0.6	151.0	139.1	100.7	104.9	100
1,054,900	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	39.2	33.2	33.8	48.7	100
167,267,100	2.9	2.5	4.5	2.2	1.5	245.7	189.7	330.0	159.6	100
872,233,618	8.2	7.7	8.0	7.4	7.7	136.0	110.7	112.2	103.0	100
100,757,686	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	95.1	88.0	100.8	100.3	100
10,777,557	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	82.2	84.7	91.3	103.8	100
4,046,538,947	29.7	33.3	33.5	33.4	35.9	105.5	102.5	101.3	100.5	100
740,761,822	5.0	6.3	6.3	6.2	6.6	97.2	105.7	103.2	101.9	100
556,905,336	2.8	3.5	3.9	4.2	4.9	73.1	79.5	86.0	91.5	100
114,521,377	1.5	1.5	1.0	1.0	1.0	190.9	159.3	111.9	111.7	100
6,895,557,194	52.7	57.8	60.2	57.6	61.2	110.0	104.5	106.8	101.9	100
2,312,571,420	15.9	19.3	19.9	19.9	20.5	99.2	104.2	105.0	105.0	100
1,311,708,938	26.5	17.0	14.2	16.3	11.6	291.0	162.0	132.3	151.8	100
13,049,415	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	66.6	70.0	73.4	119.1	100
3,637,329,773	42.5	36.4	34.1	36.4	32.3	168.2	124.9	114.7	121.9	100
11,266,649,891	100	100	100	100	100	127.7	110.7	108.5	108.2	100

比 較 貸 借

第 4 表

区 分	資 産			
	決 算 額			
	2年度	元年度	30年度	29年度
固 定 資 産	93,679,532,560	94,429,236,779	94,266,924,385	95,404,081,678
有 形 固 定 資 産	89,095,895,826	89,838,805,053	89,689,785,889	90,772,424,843
土 地	2,650,084,049	2,639,676,659	2,638,833,939	2,638,833,939
建 物	1,920,685,555	1,983,623,240	1,293,152,699	1,234,861,144
構 築 物	72,479,417,497	74,175,634,643	71,453,839,477	73,195,528,749
機 械 及 び 装 置	10,358,018,186	10,225,120,181	10,150,288,753	10,154,516,551
車 両 運 搬 具	618,177	839,405	54,171	98,661
工 具 器 具 備 品	46,413,265	58,027,088	60,929,800	67,618,784
リ ー ス 資 産	908,425	983,410	1,700,202	5,002,001
建 設 仮 勘 定	1,639,750,672	754,900,427	4,090,986,848	3,475,965,014
無 形 固 定 資 産	4,580,336,758	4,589,759,445	4,577,105,212	4,631,656,835
施 設 利 用 権	4,453,874,758	4,452,724,445	4,429,497,212	4,508,070,335
ソ フ ト ウ ェ ア	126,462,000	137,035,000	147,608,000	4,144,000
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	—	—	—	119,442,500
投 資 そ の 他 の 資 産	3,299,976	672,281	33,284	—
破 産 更 生 債 権	3,299,976	672,281	33,284	—
流 動 資 産	9,857,956,240	8,671,246,563	7,292,577,021	6,643,315,597
現 金 ・ 預 金	6,560,742,486	6,395,511,628	5,352,696,094	5,193,718,861
未 収 金	3,323,795,400	2,303,629,881	1,967,061,668	1,475,060,044
貸 倒 引 当 金	△ 26,682,446	△ 28,001,980	△ 27,287,661	△ 25,570,228
前 払 費 用	100,800	107,034	106,920	106,920
合 計	103,537,488,800	103,100,483,342	101,559,501,406	102,047,397,275

区 分	負 債 及 び			
	決 算 額			
	2年度	元年度	30年度	29年度
負 債	70,490,030,549	70,652,100,983	69,862,115,051	71,099,082,472
固 定 負 債	24,987,184,389	25,181,137,418	24,636,497,797	25,065,477,978
企 業 債	24,592,248,610	24,839,759,900	24,333,582,390	24,837,896,631
リ ー ス 債 務	168,284	258,622	347,950	—
引 当 金	335,376,712	271,984,185	223,688,818	138,958,780
そ の 他 固 定 負 債	59,390,783	69,134,711	78,878,639	88,622,567
流 動 負 債	6,891,925,262	6,360,945,668	5,520,618,072	5,350,295,479
企 業 債	1,855,911,290	1,786,922,490	1,753,214,241	1,813,822,952
リ ー ス 債 務	90,338	89,328	88,330	777,776
未 払 金	4,509,045,252	4,192,156,986	3,442,982,377	3,150,120,848
前 受 金	810,000	810,000	810,000	—
預 り 金	439,307,077	295,044,330	238,386,924	303,818,142
引 当 金	86,761,305	85,922,534	85,136,200	81,755,761
繰 延 収 益	38,610,920,898	39,110,017,897	39,704,999,182	40,683,309,015
長 期 前 受 金	63,310,136,800	61,825,917,379	60,472,093,235	59,509,342,350
収 益 化 累 計 額	△ 24,699,215,902	△ 22,715,899,482	△ 20,767,094,053	△ 18,826,033,335
資 本	33,047,458,251	32,448,382,359	31,697,386,355	30,948,314,803
資 本 金	27,168,572,690	26,951,771,957	26,550,116,250	25,639,361,649
自 己 資 本 金	27,168,572,690	26,951,771,957	26,550,116,250	25,639,361,649
剰 余 金	5,878,885,561	5,496,610,402	5,147,270,105	5,308,953,154
資 本 剰 余 金	1,474,300,716	1,454,758,367	1,444,957,919	1,430,451,674
利 益 剰 余 金	4,404,584,845	4,041,852,035	3,702,312,186	3,878,501,480
合 計	103,537,488,800	103,100,483,342	101,559,501,406	102,047,397,275

対 照 表

(税抜き 単位:円、%)

の 部										
28年度	構 成 比					す う 勢 比				
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
96,220,346,979	90.5	91.6	92.8	93.5	93.7	97.4	98.1	98.0	99.2	100
91,583,408,171	86.1	87.1	88.3	89.0	89.2	97.3	98.1	97.9	99.1	100
2,637,179,866	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	100.5	100.1	100.1	100.1	100
1,181,775,685	1.9	1.9	1.3	1.2	1.2	162.5	167.9	109.4	104.5	100
74,782,027,700	70.0	71.9	70.4	71.7	72.8	96.9	99.2	95.5	97.9	100
9,974,351,382	10.0	9.9	10.0	10.0	9.7	103.8	102.5	101.8	101.8	100
216,264	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	285.8	388.1	25.0	45.6	100
38,537,702	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	120.4	150.6	158.1	175.5	100
8,217,574	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	12.0	20.7	60.9	100
2,961,101,998	1.6	0.7	4.0	3.4	2.9	55.4	25.5	138.2	117.4	100
4,636,938,808	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5	98.8	99.0	98.7	99.9	100
4,582,431,308	4.3	4.3	4.4	4.4	4.5	97.2	97.2	96.7	98.4	100
5,180,000	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	著増	著増	著増	80.0	100
49,327,500	—	—	—	0.1	0.0	皆減	皆減	皆減	242.1	100
—	0.0	0.0	0.0	—	—	皆増	皆増	皆増	—	100
—	0.0	0.0	0.0	—	—	皆増	皆増	皆増	—	100
6,492,295,557	9.5	8.4	7.2	6.5	6.3	151.8	133.6	112.3	102.3	100
4,844,964,162	6.3	6.2	5.3	5.1	4.7	135.4	132.0	110.5	107.2	100
1,673,862,258	3.2	2.2	1.9	1.4	1.6	198.6	137.6	117.5	88.1	100
△ 26,631,663	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	100.2	105.1	102.5	96.0	100
100,800	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	106.2	106.1	106.1	100
102,712,642,536	100	100	100	100	100	100.8	100.4	98.9	99.4	100

資 本 の 部										
28年度	構 成 比					す う 勢 比				
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
72,564,356,729	68.1	68.5	68.8	69.7	70.6	97.1	97.4	96.3	98.0	100
25,528,179,836	24.1	24.4	24.3	24.6	24.9	97.9	98.6	96.5	98.2	100
25,344,719,583	23.8	24.1	24.0	24.3	24.7	97.0	98.0	96.0	98.0	100
777,776	0.0	0.0	0.0	—	0.0	21.6	33.3	44.7	皆減	100
84,315,982	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	397.8	322.6	265.3	164.8	100
98,366,495	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	60.4	70.3	80.2	90.1	100
5,376,166,230	6.7	6.2	5.4	5.2	5.2	128.2	118.3	102.7	99.5	100
2,056,065,179	1.8	1.7	1.7	1.8	2.0	90.3	86.9	85.3	88.2	100
1,776,888	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	5.0	5.0	43.8	100
2,877,186,591	4.4	4.1	3.4	3.1	2.8	156.7	145.7	119.7	109.5	100
—	0.0	0.0	0.0	—	—	皆増	皆増	皆増	—	100
360,348,506	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	121.9	81.9	66.2	84.3	100
80,789,066	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	107.4	106.4	105.4	101.2	100
41,660,010,663	37.3	37.9	39.1	39.9	40.6	92.7	93.9	95.3	97.7	100
58,544,782,637	61.1	60.0	59.5	58.3	57.0	108.1	105.6	103.3	101.6	100
△ 16,884,771,974	△ 23.9	△ 22.0	△ 20.4	△ 18.4	△ 16.4	146.3	134.5	123.0	111.5	100
30,148,285,807	31.9	31.5	31.2	30.3	29.4	109.6	107.6	105.1	102.7	100
25,287,055,058	26.2	26.1	26.1	25.1	24.6	107.4	106.6	105.0	101.4	100
25,287,055,058	26.2	26.1	26.1	25.1	24.6	107.4	106.6	105.0	101.4	100
4,861,230,749	5.7	5.3	5.1	5.2	4.7	120.9	113.1	105.9	109.2	100
1,420,183,933	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	103.8	102.4	101.7	100.7	100
3,441,046,816	4.3	3.9	3.6	3.8	3.4	128.0	117.5	107.6	112.7	100
102,712,642,536	100	100	100	100	100	100.8	100.4	98.9	99.4	100

第 5 表

項 目	単位	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	算 式
1 自己資本構成比率	%	69.2	69.4	70.3	70.2	69.9	(自己資本+繰延収益)÷総資本×100
2 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	96.9	97.6	98.2	98.7	98.9	固定資産÷(自己資本+繰延収益+固定負債)×100
3 流 動 比 率	%	143.0	136.3	132.1	124.2	120.8	流動資産÷流動負債×100
4 総 資 本 回 転 率	回	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	(営業収益-流域下水道受託事業等収益)÷平均総資本
5 固 定 資 産 回 転 率	回	0.07	0.07	0.07	0.07	0.06	(営業収益-流域下水道受託事業等収益)÷平均固定資産
6 未 収 金 回 転 率	回	12.76	12.77	14.29	14.63	14.67	(営業収益-流域下水道受託事業等収益)÷平均営業未収金(流域下水道受託事業等収益にかかる未収金を除く。)
7 経 常 収 支 比 率	%	104.0	105.9	106.0	106.5	106.7	経常収益÷経常費用×100
8 営 業 収 支 比 率	%	86.6	88.9	88.1	89.7	90.2	(営業収益-流域下水道受託事業等収益)÷(営業費用-流域下水道受託事業等費用)×100
9 総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.6	0.7	0.7	0.8	0.7	当年度経常利益÷平均総資本×100

(注) 本表における算式の用語は次のとおりとした。

総資本 = 負債資本合計

固定負債 = 固定負債合計

自己資本 = 資本合計

平均 = 1/2 (期首+期末)

析 表

備	考
1	返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、資本構成の安定度をみる指標である。この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
2	固定資産の調達財源に占める自己資本等と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされている。一般的に100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えると固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示している。
3	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力をみる指標である。一般的に200%以上が理想とされているが、100%を下回ると資金繰りが厳しい状態にあることを示している。
4	総資本に対する営業収益の割合を示し、総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が大きいほど少ない資本で収益を得ていることになり、資本が効率的に使われているといえる。
5	固定資産に対する営業収益の割合を示し、設備利用の適否をみる指標である。回転率が大きいほど施設が有効に稼働していることになり、一方で低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
6	未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的に回転率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている状態を表している。
7	経常的な収益と費用の関連を示す指標である。この指標が100%を上回ると経常的な活動で利益が発生している状態であり、比率が大きいほどよいとされている。
8	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標である。この指標が100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態であり、比率が大きいほどよいとされている。
9	企業に投下された資本によってもたらされた利益の割合を示すものである。この比率が大きいほど資本が効率的に利用されており、収益性が高いことを示している。